

令和4年度

経済産業部事業概要

静岡県経済産業部

目 次

第1	令和4年度 経済産業部 組織の概要	
1	組織・定数	1
2	組織改正の概要	1
3	経済産業部 組織図	2
第2	令和4年度 経済産業部 主要施策	
1	施策の位置付け	4
2	施策の基本方向	5
3	主要事業	
	(1)命を守る安全な地域づくり	9
	(2)デジタル社会の形成	9
	(3)環境と経済が両立した社会の形成	10
	(4)“才徳兼備”の人づくり	11
	(5)誰もが活躍できる社会の実現	11
	(6)富をつくる産業の展開	12
	(7)多彩なライフスタイルの提案	16
	(8)“ふじのくに”の魅力の向上と発信	17
	(9)世界の人々との交流の拡大	17
第3	令和4年度 経済産業部 予算のあらまし	
1	一般会計予算款別前年度対比調	
	(1)歳入	18
	(2)歳出	18
2	一般会計部局別予算額調	19
3	経済産業部 予算額	
	(1)一般会計予算	20
	(2)特別会計予算	23
4	経済産業部 局別事業一覧	24
第4	参考資料	
1	本庁事務分掌	74
2	出先機関業務概要	84
3	出先機関一覧	103
4	労働行政関係機関	105

第1 令和4年度 経済産業部 組織の概要

1 組織・定数

【組織】

	本庁		出先機関
	局	課・室	
4年度	8	32	18
3年度	8	32	21

〔出先機関の内訳〕

農林事務所	7
試験研究機関	4
後継者養成機関	5
その他機関	2
計	18

※ 次頁組織図のとおり。

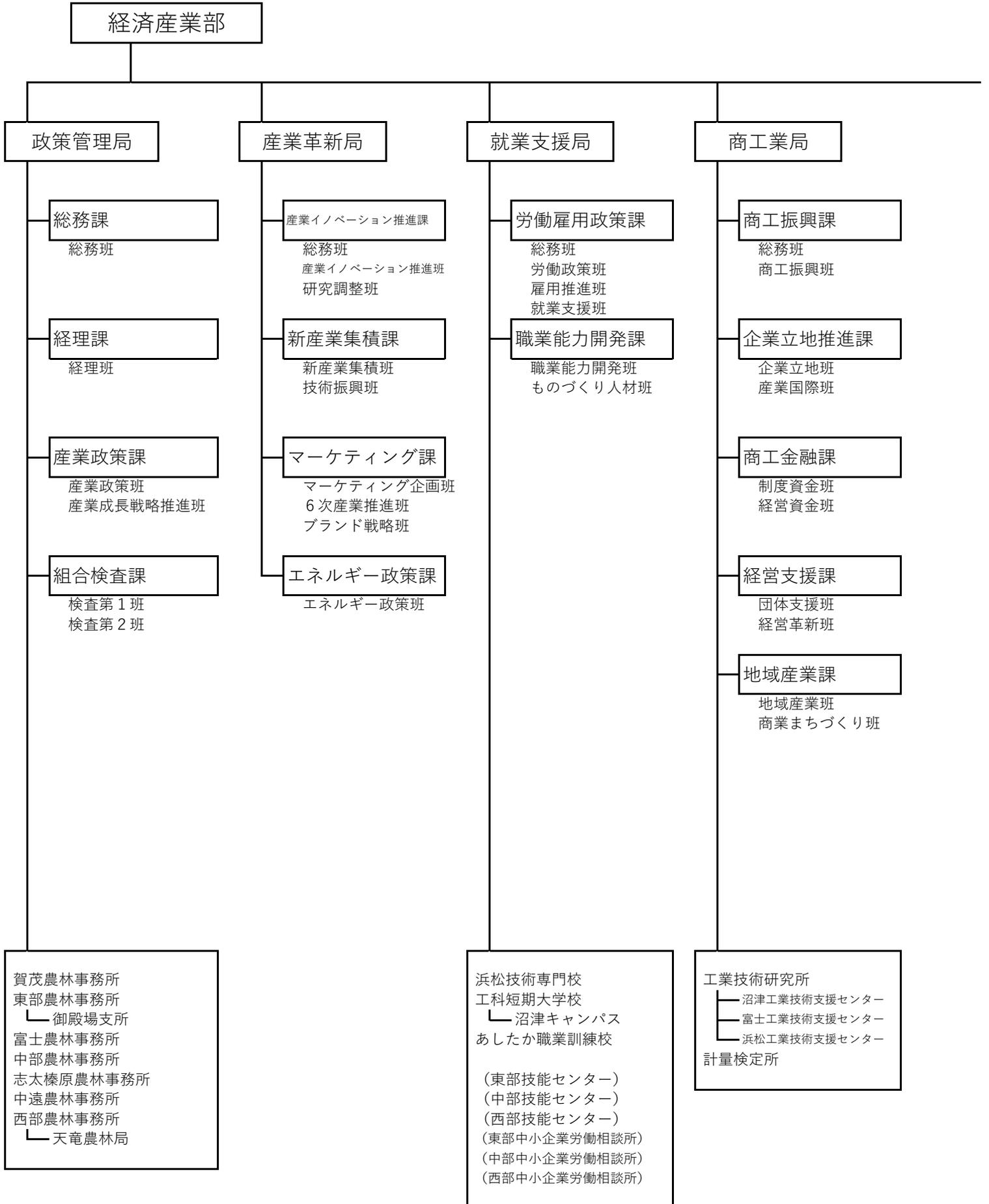
【定数】

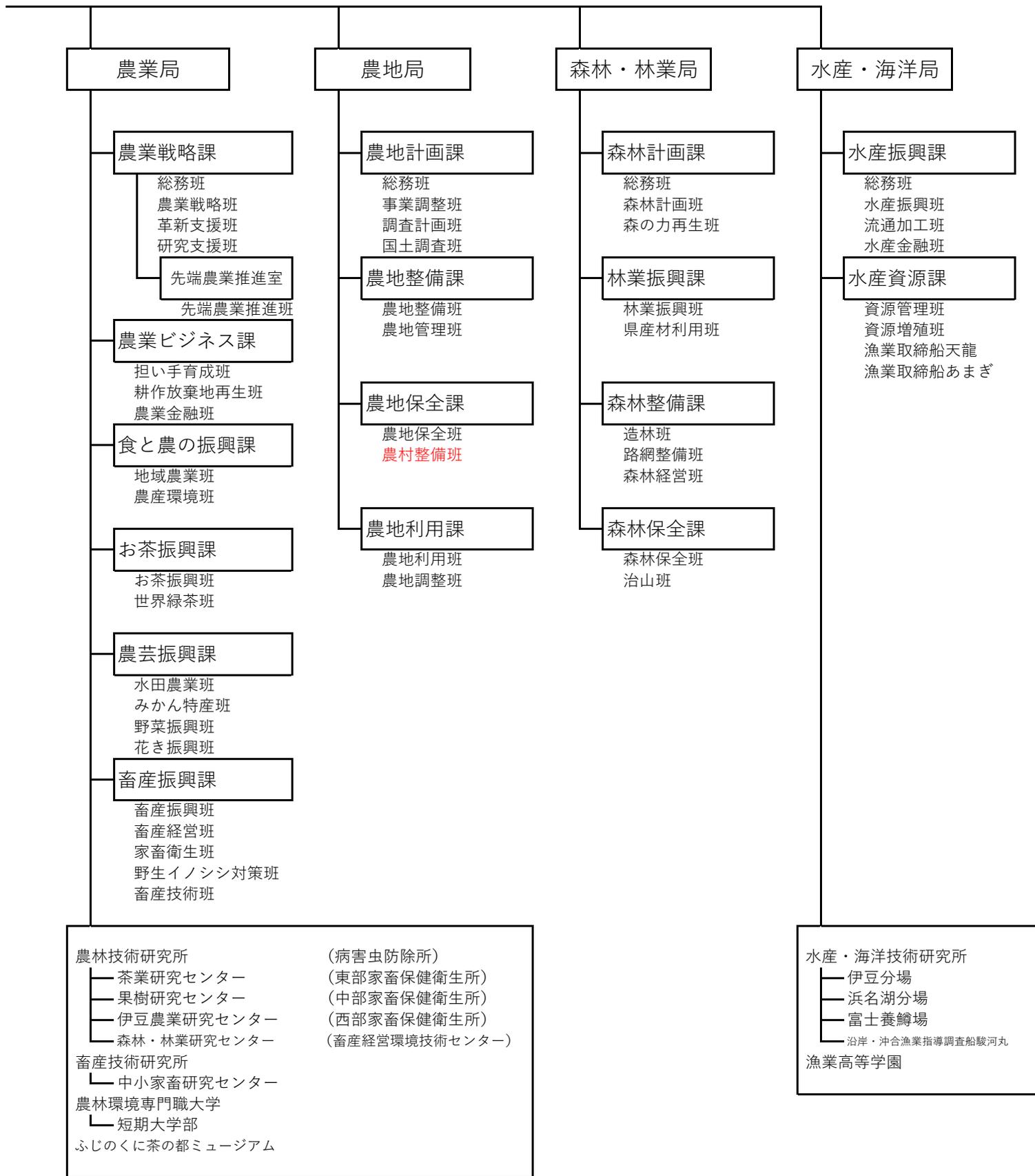
令和3年度	令和4年度
本庁 473人 派遣 17人 出先 1,135人 計 1,625人	本庁 476人 (+ 3人) 派遣 17人 (± 0人) 出先 1,133人 (▲ 2人) 計 1,626人 (+ 1人)

2 組織改正の概要

- (1) 食や環境に配慮した農業生産への移行を推進するため、「地域農業課」を「食と農の振興課」に改称
- (2) 工科短期大学校への移行に伴い、沼津技術専門校及び清水技術専門校を廃止
- (3) 農林環境専門職大学への移行に伴い、農林大学校を廃止
- (4) 効率的な業務執行体制とするため、以下のとおり小規模班を解消
 - ・ 賀茂農林事務所企画経営課の企画事業班及び経営基盤班を統合し、企画経営班を設置
 - ・ 中部農林事務所及び西部農林事務所の用地管理課において、用地管理班を廃止

3 経済産業部組織図





第2 令和4年度 経済産業部 主要施策

1 施策の位置付け

本県経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復しつつも、業種によって回復の度合いに開きが見られるほか、部品供給の停滞や人手不足、資源価格高騰など、先行きが不透明な状況にある。今後に向けては、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、感染再拡大による社会経済活動への影響を引き続き注視する必要がある。

こうした状況の下、コロナ禍からの早期の経済再生や強靱な産業構造の構築に向け、社会全体で進展するデジタル化や世界的に加速する脱炭素の流れへの対応、人口減少や少子高齢化を踏まえた労働力の確保、本県経済を支える産業の育成や強化、農林水産業の競争力の強化などに、より一層取り組んでいくことが重要である。

このため、総合計画「静岡県の新ビジョン後期アクションプラン」に基づき、「命を守る安全な地域づくり」、「デジタル社会の形成」、「環境と経済が両立した社会の形成」、「“才徳兼備”の人づくり」、「誰もが活躍できる社会の実現」、「富をつくる産業の展開」、「多彩なライフスタイルの提案」、「“ふじのくに”の魅力の向上と発信」、「世界の人々との交流の拡大」に取り組み、「人」と「富」の創出により、経済を持続的に発展させ、県民の豊かな暮らしの実現を目指す。

静岡県総合計画・静岡県の新ビジョン後期アクションプラン 富国有徳の美しい“ふじのくに”の人づくり・富づくり

基本理念 富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり～東京時代から静岡時代へ～

政策体系

命を守る安全な地域づくり	防疫対策の強化
	防災・減災対策の強化
デジタル社会の形成	地域社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
環境と経済が両立した社会の形成	脱炭素社会の構築
	循環型社会の構築
	「命の水」と自然環境の保全
“才徳兼備”の人づくり	次代を担うグローバル人材の育成
誰もが活躍できる社会の実現	活躍しやすい環境の整備と働き方改革
富をつくる産業の展開	DXによる産業構造の改革
	地域主導型の経済政策「フジノミクス（※1）」の推進
	リーディングセクター（※2）による経済の牽引
	富を支える地域産業の振興
	農林水産業の競争力の強化
多彩なライフスタイルの提案	魅力的な生活空間の創出
	新しい働き方の実践
	人の流れの呼び込み
“ふじのくに”の魅力の向上と発信	美しい景観の創造と自然との共生
世界の人々との交流の拡大	地域外交の深化と通商の実践

（※1）ヘルス（健康）とウェルス（富）の一体的推進を図りながら、需要面から財とサービスの消費を喚起し、供給面からリーディング産業の育成を図る地域主導型経済政策

（※2）医薬品・医療機器産業、次世代自動車産業、観光産業など、本県経済を強力に牽引する産業

2 施策の基本方向

(1) 命を守る安全な地域づくり

ア 防疫対策の強化

豚熱（CSF）や高病原性鳥インフルエンザなど、近年、国内で発生している家畜伝染病の農場における発生とまん延防止のため、関係機関と連携した防疫体制の整備や飼養豚へのワクチン接種等を推進する。

イ 防災・減災対策の強化

近年多発する集中豪雨や降雨量の増加等による農地、山地災害の発生と被害の拡大を防止するため、農地防災対策や治山・治水対策等を推進するとともに、熱海市で発生した土石流による災害を教訓に、無秩序な開発を防ぐ林地開発許可制度や伐採・造林届出制度の適切な運用を図り、森林の適正な利用を推進する。

(2) デジタル社会の形成

ア 地域社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、人々の暮らし方が大きく変化し、デジタル化の流れが加速しており、AI、IoT等を活用した生産性の向上や事業成長を推進する高度なスキルを持った企業人材の育成が急務である。

このため、大学等と連携した人材育成講座や小中高校生を対象としたプログラミングコンテストなど、トップレベル人材から次世代人材に至るまで、各階層に応じたICT人材の確保・育成を推進するほか、「TECH BEAT Shizuoka」の開催などを通じ、県内企業と首都圏や海外のスタートアップ企業との協業を促進する。

また、令和3年4月に開校した工科短期大学の「地域ものづくり人材育成センター」で、成長産業分野やデジタル化に対応した在職者訓練を実施し、デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成する。

(3) 環境と経済が両立した社会の形成

ア 脱炭素社会の構築

2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、脱炭素は経済の制約ではなく、社会経済を大きく変革し、力強い成長を生み出す鍵であるという認識の下、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル化や循環経済への対応を県内経済全体で促進していく必要がある。

このため、省エネや脱炭素に取り組む中小企業に対する支援体制を構築し、温室効果ガス排出量削減を促進するとともに、エネルギーの地産地消に向けた再生可能エネルギーの導入促進や、技術革新を推進する。

また、吸収源対策として、森林の多面的機能の維持・増進に向けた間伐等の森林整備を推進する。

イ 循環型社会の構築

SDGsや社会における環境配慮要請の高まりなどを背景に、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済モデルから、資源循環と経済成長を同時に達成する循環経済（サーキュラーエコノミー）への転換を図ることの重要性が高まっている。

このため、本県が全国に先駆けて取り組んでいる植物由来で環境負荷が低い新素材CNFを切り口に、自動車部材等におけるサーキュラーエコノミーに係るビジネスモデルの先行事例の創出に取り組む。

ウ 「命の水」と自然環境の保全

世界に誇る美しい自然、また、豊かな地域資源に恵まれた本県を、環境と経済の両立する地域とすることが求められている。

このため、「命の水」や「自然環境」の保全などに取り組み、持続可能な県土づくりを進める。

(4) “才徳兼備”の人づくり

ア 次代を担うグローバル人材の育成

加速度的に変化を続ける世界情勢の中、“世界の中の静岡県”というグローバルな視点を持つ本県の将来を担う人材の育成に向けて、魅力ある高等教育の振興が必要である。

このため、農林環境専門職大学において、農林業経営・生産のプロフェッショナル人材の養成に向けて、産業界等と連携し、実習・演習を重視した教育を実践する。

(5) 誰もが活躍できる社会の実現

ア 活躍しやすい環境の整備と働き方改革

生産年齢人口の減少や少子高齢化の進行などにより、多くの職種で人材不足が顕在化している。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、地方移住への関心が高まるとともに、ライフスタイルや就労環境の多様化が進み、多様な人材が生き生きと活躍できる環境づくりと、自分に合った働き方を選べる働き方改革が求められている。

このため、県内出身者の県内企業への就職支援やU I Jターン就職の促進、仕事と家庭の両立や働き方の見直し支援に取り組むほか、女性、高齢者、障害のある人、外国人などの多様な人材の活躍促進などにより、誰もが活躍できる環境の整備を進める。

(6) 富をつくる産業の展開

ア DXによる産業構造の改革

デジタル化を中心とした第4次産業革命の潮流が大きく加速し、デジタルとデータが全ての産業の競争力の源泉となっている。自動車産業など本県の産業を主導する部門においても、これまで培った高度なものづくり技術をベースとしながら、DXによる産業構造の転換を図る必要がある。

このため、IoT企業人材の育成やIoT技術の普及・啓発、相談支援により、製造現場等へのIoTの実装や活用を促進する。

また、企業誘致については、マザー工場や研究施設、ICT企業の誘致を市町と連携して推進する。

農林水産業における生産性向上に向けては、設備導入の支援や研修会等を通じて、生産現場でのAIやICT等のデジタル技術の活用を推進する。

イ 地域主導型の経済政策「フジノミクス」の推進

新型コロナウイルス感染症により、深刻な打撃を受けた経済の再生に向け、静岡、山梨両県に長野県、新潟県を加えた4県による新たな広域経済圏を形成し、域内で買い支え合う「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」を展開し、個人消費の喚起を図る。

また、ファルマ、フーズ・ヘルスケア、マリンバイオなど、県が取り組む先端産業創出プロジェクトの取組等を通じ、成長が期待される産業分野への地域企業の参入・事業化を促進する。

ウ リーディングセクターによる経済の牽引

本県を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大によるライフスタイルの変化や、加速度的に進むデジタル化、2050年における脱炭素社会の実現目標など、大きな

転換期にある。

このため、医薬品・医療機器産業、次世代自動車産業といった本県経済を強力に牽引するリーディングセクターの発展を促進し、県内生産付加価値額や一人当たり県民所得の増加に結び付ける。

本県の医療健康産業の集積を活かし、感染対策に不可欠な人工呼吸器、医療用ガウンなど、医療物資・医療機器の開発を重点的に支援するとともに、世界的に加速する電気自動車（EV）化やデジタル化など、自動車産業の構造変化への対応に取り組む。

また、伊豆半島の温泉を核とし、自然、歴史、文化、食及びスポーツなどの地域資源と組み合わせた新たなヘルスケアサービスの創出を図る「ICOIプロジェクト」を展開する。

エ 富を支える地域産業の振興

県内企業の99.8%を占め、本県経済の屋台骨である中小企業、小規模企業は地域の産業や雇用を支える「地域の宝」であり、重要な役割を果たしているが、新型コロナウイルス感染症による需要の消失や売上の低迷に直面している。

このため、企業の資金繰り支援や、新たなビジネスモデルへの挑戦、デジタル化を促進するとともに、経営革新計画の承認を受けた企業に対しては、新商品等の開発、販路開拓、生産性向上の取組等を支援する。

また、経営者の高齢化などによる後継者不足に対し事業承継への取組を支援するとともに、自然災害や感染症流行を踏まえた事業継続や、魅力ある商業・サービス産業の振興に向けた取組を進める。

オ 農林水産業の競争力の強化

本県では、温暖な気候や豊かな自然を活かし、多彩で高品質な農林水産物が生産されているが、国内外との競争を見据えた生産性、収益性の向上や、担い手の確保などが課題となっていることから、市場を見据えた商品を提供できる生産体制の構築、AI・ICT等の先端技術の導入による生産性の向上等が必要である。

このため、本県農林水産物の首都圏等への供給力拡大を図るための支援や、ブランド力向上による販路拡大を図る。

また、AOIプロジェクトでは、先端技術を活用した研究開発と関連産業のビジネス展開の促進を図り、農業の生産性向上に取り組む。ChaOIプロジェクトでは、輸出力を強化する有機茶の生産拡大などを重点的に進めるとともに、茶業研究センターの再整備を進め、本県茶業の再生を図る。

農業生産における環境負荷の軽減に向けては、有機農業を推進するためのプラットフォームや、SDGsに貢献する生産者の取組を評価する新たな認証制度を創設する。

林業については、デジタル技術等を活用した林業イノベーションの推進による木材生産の効率化や森林認証材の供給拡大を図るための路網整備、県産材製品の利用拡大に向けた住宅・非住宅建築物の木造・木質化等を促進する。

水産業については、漁業者等の新たなアイデアの実現を支援する水産イノベーション対策を引き続き推進するなど、漁業者や水産加工業者の所得・利益の向上につながる取組を支援する。また、サクラエビやアサリ、サガラメ等の水産資源を回復するための調査研究や保護回復の取組を強化する。

(7) 多彩なライフスタイルの提案

ア 魅力的な生活空間の創出

少子高齢化やライフスタイルの多様化に対応し、本県の地域資源を最大限に活かした、魅力的で快適な暮らしの提供が求められている。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大をきっかけに、働き方や暮らし方が見直

される中、人々の価値観の急激な変化への対応が求められている。

このため、生活と自然が調和する豊かな暮らし空間の創生や景観の形成、豊富な地域資源を活かし、人々を惹きつける「都」づくりの推進や美しく活力のある農山村の創造に取り組み、その魅力を県内外に発信する。

「食の都」づくりでは、「ふじのくに食の都づくり仕事人」を通じた情報発信等を行うとともに、本県が誇る食と食文化に触れる「ガストロノミーツーリズム」を推進する。

「花の都」づくりでは、花の魅力発信や花に触れる機会の創出を図るとともに、学校等における花育活動等を推進する。

イ 新しい働き方の実践

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、人々の仕事や生活のスタイルが大きく変化している。同時に、多くの企業には従来型の働き方を見直し、人材の不足や価値観の多様化など、新たな時代に即した働き方の実践が求められている。

このため、場所にとらわれない働き方の実践や、短時間正社員、副業・兼業など、ニーズにあった多様な働き方を選択できる環境の整備を進めるほか、農に親しむライフスタイルづくりを推進する。

ウ 人の流れの呼び込み

新型コロナウイルス感染症は、大都市の過密構造のリスクを顕在化させ、地方回帰の動きが加速している。

人々の価値観が劇的に変わっているこの機会を捉え、県外からの移住・定住を促進するとともに、関係人口や交流人口を増加させ、地方回帰の流れを本県に積極的に呼び込むことが必要である。

このため、本県の魅力的な情報の発信や県外に在住する若者の本県での再挑戦の支援などに取り組む。

(8) “ふじのくに”の魅力の向上と発信

ア 美しい景観の創造と自然との共生

富士山や伊豆半島ジオパークに世界の注目が集まる中、良好な景観形成や自然環境保全の重要性が一層高まっている。

このため、カーボンニュートラルに貢献する森林の公益的機能の持続的な高度発揮や、森林の適正な整備・保全の推進により、自然と共生する社会を形成し、恵み豊かで魅力あふれる自然や森林を未来に継承する。

(9) 世界の人々との交流の拡大

ア 地域外交の深化と通商の実践

人口減少に伴い、国内市場が縮小していく中、本県の農林水産業や製造業の持続的な成長のためには、成長を続けるアジアなどの新興国をはじめとした海外市場を取り込んでいくことが重要である。

また、TPP11や日EU・EPA、日米貿易協定、RCEPなどによる自由貿易が拡大する一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により渡航や物流に影響が出ている。

このため、県産品の輸出拡大に向けて、新たな海外販路拡大手法の実践など、世界市場を見据えた積極的な施策を展開する。

また、県内中小企業の海外展開を促進するため、サポートデスクの設置や海外派遣人材の育成、ビジネスミッションの実施等に取り組む。

3 主要事業

(1) 命を守る安全な地域づくり

ア 防疫対策の強化

- ・ 特定家畜伝染病対策事業費（畜産振興課）…………… 6,636万円
高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の特定家畜伝染病確認時の初動防疫対応や、関係機関と連携した防疫演習等により防疫体制の整備を行う。
- ・ 豚熱対策関連事業費（畜産振興課、農業ビジネス課）…………… 2億7,741万5千円
県内での野生イノシシの豚熱感染確認を受け、養豚農場への感染を防ぐため、飼養豚へのワクチン接種、野生イノシシの捕獲や検査等を実施する。

イ 防災・減災対策の強化

- ・ 農地防災関連事業費（農地整備課、農地保全課）…………… 22億5,700万円
農村地域における自然災害の被害軽減のため、ため池等の耐震対策、排水施設等の改修及び農地防災ダムに堆積した土砂の浚渫等を行う。
（ア）一般公共事業費（農業農村のうち農地防災関連事業）…………… 20億2,700万円
（イ）農地防災ダム浚渫等事業費…………… 2億3,000万円
- ・ 治山関連事業費（森林保全課）…………… 41億500万円
台風や集中豪雨により発生した山地災害箇所を早期に森林に復旧する治山事業や中東遠地区において関係市と連携して海岸防災林を再整備・機能強化する「ふじのくに森の防潮堤づくり」を実施する。
（ア）一般公共事業費…………… 24億7,700万円
（イ）国直轄治山事業費負担金…………… 6億6,100万円
（ウ）県単独治山事業費…………… 6億9,700万円
（エ）緊急治水対策事業費（治山）…………… 2億7,000万円
- ・ 県土強靱化対策事業費（農地・治山）（農地整備課、森林保全課）**新規**…………… 5億円
熱海市で発生した土砂災害等を踏まえ、山地災害の未然防止や災害発生箇所の緊急復旧、基幹農業水利施設のパイプライン破裂等の突発事故の復旧に対する助成等を行う。
- ・ 林地開発許可制度実施事業費（森林保全課）…………… 823万3千円
森林の適正な利用を図るため、林地開発許可の審査・指導監督や、無秩序な開発に対する速やかな是正指導に必要な測量等を実施する。

(2) デジタル社会の形成

ア 地域社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- ・ ふじのくにICT人材育成事業費（産業イノベーション推進課）…………… 1億4,250万円
トップレベルから次世代に至るまで、各階層に応じたICT人材の確保・育成施策を推進する。

- ・デジタル化等促進職業訓練事業費（職業能力開発課）…………… 3,110万円
急速に進む社会経済の変化の中、デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成するため、3次元CAD設計、IoT活用技術などの職業訓練を実施する。

(3) 環境と経済が両立した社会の形成

ア 脱炭素社会の構築

- ・中小企業脱炭素化推進事業費（商工振興課）**新規**…………… 3,500万円
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、県内中小企業の脱炭素化や省エネの取組に対する支援体制を構築し、温室効果ガスの排出量削減を促進する。
- ・中小企業向制度融資促進費助成（脱炭素分）（商工金融課）…………… 132億8,258万2千円の内数
[融資枠1,700億円の内50億円]
脱炭素に係る設備投資等に取り組む中小企業者に、低利で融資するための利子補給を行う。
- ・地産エネルギー創出支援事業費（エネルギー政策課）…………… 1億1,750万円
地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進するため、小水力、バイオマス等の利活用設備導入に対して助成する。
- ・次世代エネルギー産業構築支援事業費（エネルギー政策課）…………… 2億150万円
水素エネルギーの利活用を拡大するため、県内に水素ステーションを整備する事業者に対して助成する。
- ・脱炭素社会に向けた地域の自立・分散型エネルギーシステム構築事業費助成（エネルギー政策課）**新規**…………… 5,500万円
再生可能エネルギー等を活用した自立・分散型エネルギーシステムの構築を目指す民間事業者による設備導入に対して助成する。
- ・EV充電インフラ整備事業費（エネルギー政策課）**新規**…………… 8,110万円
県有施設に設置しているEV用急速充電器を更新するとともに、未設置である4か所の総合庁舎に新たにEV用急速充電器を設置する。
- ・森林整備関連事業費（吸収源対策）（森林整備課）…………… 6億2,500万円
森林の二酸化炭素吸収量を確保するため、間伐や再造林等の適切な森林整備を促進する。
- ・未利用木材活用トライアル事業費助成（森林整備課）**新規**…………… 500万円
化石燃料の代替として二酸化炭素の排出量削減に寄与するため、林内に残置された未利用木材を木質バイオマスとして活用する取組に対して助成する。
- ・森林環境譲与税関連事業費（森林計画課、林業振興課）…………… 1億4,130万円
市町の森林整備を促進するため、県に配分される森林環境譲与税を活用し、市町担当者の研修や森林技術者の市町への派遣、林業の担い手の確保・育成等を行う。

イ 循環型社会の構築

- ・CNF活用資源循環産業推進事業費（新産業集積課）**新規**…………… 500万円
CNFの自動車部材等への活用を目指し、産学官金で構成する研究会において、循環経済におけるビジネスモデルの先行事例の創出に取り組む。

ウ 「命の水」と自然環境の保全

- ・ 県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費（農地整備課）
（一般公共事業費（農業農村）の一部を再掲） …………… 20億5,900万円
基幹的な農業用水利施設の改修並びに長寿命化を図るための予防保全及び施設の更新を行う。
- ・ 林地開発許可制度実施事業費（森林保全課）（再掲） …………… 823万3千円
森林の適正な利用を図るため、林地開発許可の審査・指導監督や、無秩序な開発に対する速やかな是正指導に必要な測量等を実施する。

（４）”才徳兼備”の人づくり

ア 次代を担うグローバル人材の育成

- ・ 農林環境専門職大学関連事業費（農業ビジネス課） …………… 8億9,568万7千円
次世代の農林業を担う人材を育成するため、専門職大学及び同短期大学部の運営などを行う。

（５）誰もが活躍できる社会の実現

ア 活躍しやすい環境の整備と働き方改革

- ・ 地域企業人材確保事業費（労働雇用政策課） …………… 9,380万円
県内中小企業等の人材確保と大学生等のU I ターンを促進するため、中小企業等の採用活動支援、静岡U・I ターン就職サポートセンターの運営等を行う。
- ・ しずおかジョブステーション運営事業費（労働雇用政策課） …………… 8,750万円
若者から中高年齢者まで、全ての世代に対する就職支援を実施するため、しずおかジョブステーションの運営を行う。
- ・ 職業能力開発短期大学校整備事業費（職業能力開発課） …………… 10億6,617万4千円
産業構造の変化を見据えた高度な技術人材を育成するため、工科短期大学校の講堂、実習棟の整備等を行う。
- ・ 障害のある人に対する就労支援関連事業費（労働雇用政策課） …………… 1億1,942万2千円
障害のある人の就労促進を図るため、職域の拡大を図る新たなコーディネーターの配置や、職場定着を支援するジョブコーチの派遣等を行う。
- ・ 外国人材の活躍推進関連事業費（労働雇用政策課、職業能力開発課） …………… 5,571万1千円
定住外国人の正社員化を促進するセミナーの開催やアドバイザーの派遣、在職者の職業訓練、外国人技能実習生の技能習得を支援する日本語・実技研修、海外高度人材の県内企業への就職を支援するための海外合同面接会等を行う。

(6) 富をつくる産業の展開

ア DXによる産業構造の改革

- ・ **中小企業IoT活用促進事業費（産業イノベーション推進課）** …………… 1,810万円
製造現場等へのIoT導入を加速化するため、産学官が連携した「静岡県IoT導入推進コンソーシアム」を中心に、IoT企業人材の育成や、現場実装支援を行う。
- ・ **スマート農業実装化支援事業費（農業戦略課）** …………… 9,400万円
スマート農業技術の実装化を推進するため、新たな営農体系の戦略づくりやスマート農業機械の導入を支援する。
- ・ **次世代施設園芸デジタル化支援事業費助成（農芸振興課）** …………… 1,800万円
施設園芸の規模拡大と生産性の向上、産出額の増加を図るため、施設管理を自動化・省力化する複合環境制御装置の導入に対する助成を行う。
- ・ **3次元点群データ活用生産性向上基盤整備モデル事業費（農地計画課）** **新規** …… 1,500万円
農地基盤整備の迅速な事業化による農業生産性の早期向上のため、3次元点群データを活用した新たな整備手法の実証を行う。
- ・ **ICT水管理システム活用推進事業費（農地計画課）** …………… 400万円
ICTを活用した低コストな水田水管理システムの生産現場への導入を促進する。
- ・ **企業立地関連事業費（企業立地推進課、商工金融課）** …………… 67億373万4千円
県外からの新たな企業の誘致推進や県内に拠点を有する企業の定着促進を行うため、工場の新増設等に伴う経費や工業用地の造成に伴う公共施設整備に対する助成、設備投資を対象とした利子補給を行う。

イ 地域主導型の経済政策「フジノミクス」の推進

- ・ **リーディング産業育成事業費助成（新産業集積課）** **新規** …………… 9億4,100万円
先端産業創出プロジェクト等の補助金を統合し、企業の研究開発から事業化までを機動的に支援する。
- ・ **ファルマバレープロジェクト推進事業費（新産業集積課）** …………… 2億8,570万円
中核支援機関や山梨県と連携して、研究開発や事業化などに取り組む地域企業等を支援するほか、人生100年時代を見据えた「健康長寿・自立支援プロジェクト」を推進する。
- ・ **フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費（新産業集積課）** …………… 1億3,700万円
高付加価値の食品開発やデータに基づく新たなヘルスケアサービスの開発などに取り組む地域企業を支援する。
- ・ **フォトンバレープロジェクト推進事業費（新産業集積課）** …………… 9,200万円
あらゆる産業分野における光・電子技術の活用とデジタル化を促進するため、研究開発や事業化などに取り組む地域企業を支援する。
- ・ **ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費（新産業集積課）** …………… 6,570万円
環境負荷の低い新素材として注目されるCNFの事業化に向けて、研究開発の強化、製品開発の支援を行う。

- ・ **マリンバイオ産業振興事業費（産業イノベーション推進課）** …………… 3億400万円
プロジェクト推進機関である一般財団法人マリンオープンイノベーション機構と連携し、海洋産業の振興と海洋環境の保全を促進する。
- ・ **新たな地域経済圏における販路開拓事業費（マーケティング課）** …………… 5,500万円
静岡県、山梨県、長野県、新潟県の「山の洲」^{やま くに} 4県による新たな広域経済圏を形成し、中部横断自動車道を活用した、新たな物流網による量販店への販路拡大等により、農林水産品の域内サプライチェーンの構築を図る。
- ・ **地場産品魅力発信事業費助成（地域産業課）新規** …………… 850万円
地場産品の認知度向上や「山の洲」^{やま くに}での消費拡大を図るため、地場産業の生産者が行う情報発信や販路拡大を支援する。
- ・ **新たな流通体制の構築による水産物の魅力向上事業費（水産振興課）** …………… 1,040万円
山梨県、長野県及び新潟県における新たな流通体制を構築し、県産水産物の販路拡大を図る。

ウ リーディングセクターによる経済の牽引

- ・ **産業成長戦略推進事業費（産業政策課）** …………… 3,240万円
産業成長戦略を推進するため、「オープンイノベーション静岡」を中心に、本県経済を牽引する可能性のある地域企業を集中的に支援する。
- ・ **リーディング産業育成事業費助成（新産業集積課）新規（再掲）** …………… 9億4,100万円
先端産業創出プロジェクト等の補助金を統合し、企業の研究開発から事業化までを機動的に支援する。
- ・ **医療用ガウン生産供給体制維持事業費（新産業集積課）** …………… 500万円
緊急時に医療用ガウンを県内の医療現場に確実に供給するため、県内企業による生産体制の確保を図る。
- ・ **EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費（新産業集積課）** …………… 3億1,700万円
産業界や関係機関と連携して、世界的に進むEV化・脱炭素など、自動車産業の構造変化への対応に取り組む県内企業を支援する。
- ・ **伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費（新産業集積課）** …………… 5,000万円
温泉を核とし、食やスポーツ等を組み合わせ、伊豆地域に適したヘルスケア産業の創出を図る。

エ 富を支える地域産業の振興

- ・ **中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成（商工振興課）** …………… 2億円
ポストコロナ時代を見据え、新たなビジネスモデルへの挑戦やデジタル化等に取り組む中小企業者を支援する。
- ・ **静岡発ベンチャー発掘・育成事業費（商工振興課）** …………… 4,000万円
大学発ベンチャーを継続的に創出する体制の機能強化や、シード・アクセラレーターを活用して事業化の加速を支援する。

- ・ **BCP緊急普及促進事業費助成（経営支援課）** …………… 940万円
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を踏まえ、BCPモデルプランを改訂するとともに、ワークショップや個別相談会を実施しBCP策定支援を強化する。
- ・ **中小企業向制度融資促進費助成（商工金融課）** …………… 132億8,258万2千円
 [融資枠1,700億円]
 経営改善や経営安定、創業・経営革新・事業承継等に取り組む中小企業者に、低利で融資するための利子補給を行う。
- ・ **経営革新計画促進事業費助成（経営支援課）** …………… 3億9,300万円
 「経営革新計画」の承認を受けた中小企業等が行う新商品・新技術等の開発、販路開拓及び生産性向上の取組を支援する。
- ・ **小規模企業経営力向上支援事業費助成（経営支援課）** …………… 3億4,900万円
 事業環境の変化に対応したビジネスモデルの構築など、小規模事業者の新たな取組を支援する。
- ・ **中小企業等専門家派遣事業費（経営支援課）** …………… 8,300万円
 独自技術・サービスの開発や新事業の展開を目指す中小企業の取組を支援するため専門家派遣を行う。
- ・ **小規模事業経営支援事業費助成（経営支援課）** …………… 24億4,720万円
 小規模事業者の経営基盤強化を図るため、経営改善普及事業を行う商工会及び商工会議所等に対して助成する。
- ・ **事業承継関連事業費（経営支援課、商工金融課）** …………… 2,250万円
 後継者不在等による廃業を防止するため、親族内承継やM&A等の第三者承継支援のほか、国の「事業承継特別保証」及び「経営承継借換関連保証」に係る信用保証料の一部を助成する。
- ・ **地域商業機能複合化推進事業費助成（地域産業課）** …………… 1,350万円
 地域経済を活性化するため、空き店舗を改修してシェアオフィスを設置するなど、商店街の新たな機能の導入に対して助成する。
- ・ **被災中小企業復旧支援事業費助成（商工振興課）** …………… 2億2,500万円
 熱海市伊豆山地区の土石流災害により被災した事業者に対して助成する。

オ 農林水産業の競争力の強化

- ・ **農芸品供給拡大緊急対策事業費（マーケティング課）** …………… 1億9,200万円
 首都圏等への農芸品の供給力拡大を図るため、マーケットの正確な情報を生産現場につなぐ専門チームの活動や市場のニーズが高い野菜等を生産拡大するための鉄骨ハウスの新設等に対し助成する。
- ・ **県産品国内販路開拓支援事業費（マーケティング課）** …………… 2,580万円
 首都圏等への販路拡大を図るため、「しずおか食セレクション」の愛称「頂^{いただき}」を活用した県産品のブランド力向上に取り組む。

- ・ **AOIプロジェクト関連事業費（農業戦略課）** …………… 3億4,701万5千円
 環境負荷軽減に資する先端技術等の研究開発や、先端農業技術を活用できる人材の育成のほか、一般財団法人アグリオープンイノベーション機構が行う農業版オープンイノベーション・プラットフォーム運営の支援を行い、農業の生産性向上を図るとともに、農業を軸とした関連産業のビジネス展開の促進等を行う。
- ・ **農を支える元気な担い手支援事業費（農業ビジネス課）** …………… 5,500万円
 新規就農者を確保するため、非農家出身者等の自立就農や雇用就農等を支援する。
- ・ **農林環境専門職大学関連事業費（農業ビジネス課）（再掲）** …………… 8億9,568万7千円
 次世代の農林業を担う人材を育成するため、専門職大学及び同短期大学部の運営などを行う。
- ・ **農地中間管理機構体制整備費（農業ビジネス課）** …………… 2億2,958万2千円
 農業の生産性向上を図るため、借り入れた複数の農地を集積させた上で貸し付ける農地中間管理機構の運営を支援する。
- ・ **新規就農者育成総合対策事業費助成（農業ビジネス課）** …………… 10億6,950万9千円
 農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農に向けた研修資金、経営開始資金の交付及び経営発展のための機械・施設等の導入、研修向け農場の整備等の取組を支援する。
- ・ **農業生産環境負荷軽減関連事業費（食と農の振興課）** …………… 4,699万5千円
 農業生産における環境負荷軽減を推進するため、有機農業の普及・拡大に向けたプラットフォームの設立、有機農業推進のモデル地区創出に取り組む市町の支援等を行うとともに、SDGsに貢献する生産者を認証する制度の創設、生産者と消費者の交流等により、有機農産物の消費拡大を図る。
- ・ **お茶関連事業費（お茶振興課、農業戦略課）** …………… 14億7,975万7千円
 本県茶業の再生を図るため、オープンイノベーションにより静岡茶の新たな需要を開拓する「ChaOIプロジェクト」の拠点として、茶業研究センターの再整備を進めるとともに、輸出に向けた有機茶の生産拡大や世界お茶まつりの開催など、世界市場も見据えた茶の生産振興や販路拡大を展開する。
- ・ **食肉センター再編整備事業費（畜産振興課）** …………… 5,250万円
 施設の老朽化が進み稼働率が低下している県内2か所の食肉センターを再編し、新たな食肉センターを整備する。
- ・ **一般公共事業費（農業農村）（農地防災関連事業を除く）**
 （農地計画課、農地整備課、農地保全課） …………… 91億6,200万円
 農業の担い手への農地集積や農業用水の安定供給を図るための農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備等を行う。
- ・ **森林・林業イノベーション推進関連事業費（森林計画課）** …………… 1億7,390万円
 森林の適正管理や県産材の安定供給体制強化を進めるため、森林のデジタル情報基盤の整備や、先端技術の現場実装に向けた実証支援等に取り組む。
- ・ **住んでよし しずおか木の家推進事業費助成（林業振興課）** …………… 2億3,520万円
 品質の確かな県産材製品の供給体制強化を需要面から促進するため、住宅や非住宅建築物の木造・木質化に対して助成する。

- ・ **森林認証材販路拡大事業費（オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザ整備協力）（林業振興課）** …………… 900万円

県産材の良さや使う意義をPRするとともに、大会が県内開催された証しを伝え残すため、選手村ビレッジプラザに使われた県産森林認証材を利用し、県民募集のアイデアを活かしたベンチ等を製作・設置する。
- ・ **森林整備関連事業費（吸収源対策を除く）（森林整備課）** …………… 19億7,400万円

森林資源の循環利用による林業の成長産業化と森林の適切な管理を実現し、県土保全を推進するため、路網整備や主伐・再造林を実施する森林組合等への助成などを行う。
- ・ **森林認証材供給基盤整備事業費助成（森林整備課）** …………… 2億円

ウッドショックによる突発的な需要等に対応するため、主伐した認証材の効率的な運搬に必要な路網や架線の整備等に対して助成する。
- ・ **水産イノベーション推進事業費助成（水産振興課）** …………… 6,000万円

水産振興、資源管理、人材確保の各分野における新たなアイデア実現への取組を行う漁業者等に対して助成する。
- ・ **水産資源回復関連事業費（水産振興課、水産資源課）** …………… 7,750万6千円

サクラエビやアサリ、サガラム等の水産資源を回復するため、調査研究や保護回復に向けて取り組む。
- ・ **魚介類種苗生産施設整備事業費（水産資源課）** …………… 3億7,810万円

温水利用研究センター沼津分場に、マリンバイオ技術の開発拠点として、量産実証施設を整備する。
- ・ **沿岸漁場整備開発事業費（水産資源課）** …………… 1,300万円

沿岸域の漁業生産性向上のため、魚礁漁場の造成を行う。

（7）多彩なライフスタイルの提案

ア 魅力的な生活空間の創出

- ・ **「食の都」づくり推進事業費（マーケティング課）** …………… 4,450万円

本県の食や食文化の魅力を発信するとともに、人材育成や食のSDGsの推進体制を構築し、「ガストロノミーツーリズム」を推進する。
- ・ **「花の都」づくり関連事業費（農芸振興課）** …………… 3,050万円

オンライン商談会や学校への花展示のほか、令和6年度に20周年を迎える浜名湖花博記念事業に向けた計画策定を行う。
- ・ **鳥獣被害防止総合対策事業費助成（食と農の振興課）** …………… 2億700万円

農作物への鳥獣被害を軽減するため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の設置を実施する市町に対して助成するとともに、新技術の実証や人材育成に取り組む。
- ・ **ふじのくに美しく品格のある邑づくり推進事業費（農地保全課）** …………… 3,220万円

農村の多面的機能と持続性を確保するため、地域資源の保全・活用や農村集落機能の強化を行う。

イ 新しい働き方の実践

- ・ **多様な働き方導入推進事業費（労働雇用政策課）** …………… 2,250万円
テレワークや、短時間正社員、副業・兼業など「新しい働き方」の導入を支援し、職場環境の整備や人材の定着を図る。
- ・ **ふじのくに農のあるくらし創造事業費（農業ビジネス課）** …………… 750万円
農に親しむライフスタイルづくりを推進するため、移住者等の副業での就農を支援する。

ウ 人の流れの呼び込み

- ・ **ふるさととつながる「ふじのくにパスポート」事業費（労働雇用政策課）** …… 2,550万円
ふるさとを離れ、県外に転出する若者とのつながりを維持するため、高校等卒業生に静岡県
の魅力的な情報の発信等を行う。
- ・ **「30歳になったら静岡県！」応援事業費（労働雇用政策課）** …………… 2,020万円
「30歳になったら静岡県！」をキャッチフレーズに、県外在住の30歳前後の若者の本県で
の再挑戦を応援する。

（8）”ふじのくに”の魅力の向上と発信

ア 美しい景観の創造と自然との共生

- ・ **森林整備関連事業費（森林整備課）（再掲）** …………… 25億9,900万円
森林資源の循環利用による林業の成長産業化と森林の適切な管理を実現し、県土保全の推
進や二酸化炭素吸収量を確保するため、間伐や路網整備、主伐・再造林を実施する森林組合
等への助成などを行う。
- ・ **森林・林業イノベーション推進関連事業費（森林計画課）（再掲）** …… 1億7,390万円
森林の適正管理や県産材の安定供給体制強化を進めるため、森林のデジタル情報基盤の整
備や、先端技術の現場実装に向けた実証支援等に取り組む。
- ・ **森林環境譲与税関連事業費（森林計画課、林業振興課）（再掲）** …… 1億4,130万円
市町の森林整備を促進するため、県に配分される森林環境譲与税を活用し、市町担当者の
研修や森林技術者の市町への派遣、林業の担い手の確保・育成等を行う。

（9）世界の人々との交流の拡大

ア 地域外交の深化と通商の実践

- ・ **県産品輸出促進関連事業費（マーケティング課）** …………… 4億3,964万円
県産品の輸出を拡大するため、新しい海外販路拡大手法の実践や輸出先国のニーズに対応
した産地づくりの支援、生産体制の整備等を行う。
- ・ **県内企業海外展開支援関連事業費（企業立地推進課）** …………… 6,741万5千円
県内企業の海外展開を支援する公益社団法人静岡県国際経済振興会に対する助成や、ジェ
トロ海外事務所への職員派遣、ビジネスミッションの実施等を行う。

第3 令和4年度 経済産業部 予算のあらまし

1 一般会計予算款別前年度対比調

(1) 歳入

△印減額 (単位: 千円、%)

年度区分 款	3年度		4年度	比較増減		予算総額に対する割合			前年度対比	
	当初予算額 A	最終予算額 B	当初予算額 C	C-A	C-B	3年度		4年度	C/A	C/B
						当初	最終	当初		
1 県税	447,000,000	479,500,000	481,000,000	34,000,000	1,500,000	34.1	30.5	35.3	107.6	100.3
2 地方消費税清算金	168,735,000	177,736,000	171,577,000	2,842,000	△ 6,159,000	12.9	11.3	12.6	101.7	96.5
3 地方譲与税	42,800,000	61,300,000	66,000,000	23,200,000	4,700,000	3.3	3.9	4.8	154.2	107.7
4 地方特例交付金	2,363,000	2,383,000	1,962,000	△ 401,000	△ 421,000	0.2	0.1	0.1	83.0	82.3
5 地方交付税	166,900,000	207,660,000	183,500,000	16,600,000	△ 24,160,000	12.7	13.2	13.5	109.9	88.4
6 交通安全対策特別交付金	1,000,000	1,100,000	1,100,000	100,000	0	0.1	0.1	0.1	110.0	100.0
7 分担金及び負担金	4,002,517	4,762,166	4,300,456	297,939	△ 461,710	0.3	0.3	0.3	107.4	90.3
8 使用料及び手数料	16,115,472	15,601,383	15,824,542	△ 290,930	223,159	1.2	1.0	1.2	98.2	101.4
9 国庫支出金	167,718,548	357,353,349	213,856,627	46,138,079	△ 143,496,722	12.8	22.7	15.7	127.5	59.8
10 財産収入	2,335,202	1,862,323	2,890,524	555,322	1,028,201	0.2	0.1	0.2	123.8	155.2
11 寄附金	165,975	211,577	239,419	73,444	27,842	0.0	0.0	0.0	144.3	113.2
12 繰入金	50,981,205	39,496,006	61,554,998	10,573,793	22,058,992	3.9	2.5	4.5	120.7	155.9
13 繰越金	3,000,000	13,649,000	3,000,000	0	△ 10,649,000	0.3	0.9	0.2	100.0	22.0
14 諸収入	22,540,081	19,834,196	26,292,960	3,752,879	6,458,764	1.7	1.2	1.9	116.6	132.6
15 県債	213,743,000	191,576,000	131,267,000	△ 82,476,000	△ 60,309,000	16.3	12.2	9.6	61.4	68.5
計	1,309,400,000	1,574,025,000	1,364,365,526	54,965,526	△ 209,659,474	100.0	100.0	100.0	104.2	86.7

(2) 歳出

△印減額 (単位: 千円、%)

年度区分 款	3年度		4年度	比較増減		予算総額に対する割合			前年度対比	
	当初予算額 A	最終予算額 B	当初予算額 C	C-A	C-B	3年度		4年度	C/A	C/B
						当初	最終	当初		
1 議会費	1,983,104	1,901,225	1,995,536	12,432	94,311	0.1	0.1	0.1	100.6	105.0
2 知事直轄組織費	6,427,710	71,311,700	6,544,567	116,857	△ 64,767,133	0.5	4.5	0.5	101.8	9.2
3 危機管理費	6,564,503	84,026,547	6,462,234	△ 102,269	△ 77,564,313	0.5	5.4	0.5	98.4	7.7
4 経営管理費	33,897,884	35,393,578	32,126,929	△ 1,770,955	△ 3,266,649	2.6	2.3	2.4	94.8	90.8
5 暮らし・環境費	8,717,586	8,020,046	9,175,013	457,427	1,154,967	0.7	0.5	0.7	105.2	114.4
6 スポーツ・文化観光費	17,132,355	53,029,145	12,866,391	△ 4,265,964	△ 40,162,754	1.3	3.4	0.9	75.1	24.3
7 健康福祉費	276,576,084	341,578,354	329,563,114	52,987,030	△ 12,015,240	21.1	21.7	24.2	119.2	96.5
8 経済産業費	92,554,932	99,672,545	90,406,003	△ 2,148,929	△ 9,266,542	7.1	6.3	6.6	97.7	90.7
9 交通基盤費	118,356,434	136,500,018	122,298,907	3,942,473	△ 14,201,111	9.0	8.7	9.0	103.3	89.6
10 警察費	80,209,268	79,161,503	82,470,530	2,261,262	3,309,027	6.1	5.0	6.0	102.8	104.2
11 教育費	245,838,388	242,548,383	248,613,961	2,775,573	6,065,578	18.8	15.4	18.2	101.1	102.5
12 災害対策費	10,722,752	6,848,344	10,861,341	138,589	4,012,997	0.8	0.4	0.8	101.3	158.6
13 公債費	186,084,000	185,071,612	191,144,000	5,060,000	6,072,388	14.2	11.8	14.0	102.7	103.3
14 諸支出金	222,335,000	226,962,000	218,837,000	△ 3,498,000	△ 8,125,000	17.0	14.4	16.0	98.4	96.4
15 予備費	2,000,000	2,000,000	1,000,000	△ 1,000,000	△ 1,000,000	0.2	0.1	0.1	50.0	50.0
計	1,309,400,000	1,574,025,000	1,364,365,526	54,965,526	△ 209,659,474	100.0	100.0	100.0	104.2	86.7

2 一般会計部局別予算額調

△印減額（単位：千円、％）

年度区分 部名	3年度	4年度	比較増減 B－A	予算総額に対する割合		前年度対比 B/A
	当初予算額 A	当初予算額 B		3年度 当初	4年度 当初	
知事直轄組織	194,511,710	198,688,567	4,176,857	14.9	14.6	102.1
危機管理部	6,661,672	6,554,745	△ 106,927	0.5	0.5	98.4
経営管理部	253,936,407	248,598,192	△ 5,338,215	19.4	18.2	97.9
くらし・環境部	8,717,586	9,175,013	457,427	0.7	0.7	105.2
スポーツ・文化観光部	53,208,086	50,288,311	△ 2,919,775	4.1	3.7	94.5
健康福祉部	279,913,547	330,482,264	50,568,717	21.4	24.2	118.1
経済産業部	94,746,071	92,358,186	△ 2,387,885	7.2	6.8	97.5
交通基盤部	125,954,434	130,250,907	4,296,473	9.6	9.5	103.4
出納局	1,852,093	1,924,139	72,046	0.1	0.1	103.9
教育委員会	207,160,057	211,040,941	3,880,884	15.8	15.5	101.9
公安委員会	80,165,464	82,428,764	2,263,300	6.1	6.0	102.8
各種委員会・議会	2,572,873	2,575,497	2,624	0.2	0.2	100.1
計	1,309,400,000	1,364,365,526	54,965,526	100.0	100.0	104.2

3 経済産業部 予算額

(1) 一般会計予算

ア 局別課別予算額

△印減額(単位:千円、%)

局名	課名	3年度 当初予算額 A	4年度 当初予算額 B	比較増減 B-A	予算総額に対する割合		対前年度比 B/A
					3年度 当初	4年度 当初	
政策管理局	—	14,238,927	13,936,030	△ 302,897	15.0	15.1	97.9
産業革新局	産業イノベーション推進課	869,592	717,755	△ 151,837	0.9	0.8	82.5
	新産業集積課	1,917,280	2,107,660	190,380	2.0	2.3	109.9
	マーケティング課	721,551	895,934	174,383	0.8	1.0	124.2
	エネルギー政策課	2,479,871	2,818,879	339,008	2.6	3.1	113.7
	計	5,988,294	6,540,228	551,934	6.3	7.1	109.2
就業支援局	労働雇用政策課	704,776	731,423	26,647	0.8	0.8	103.8
	職業能力開発課	1,978,962	2,640,013	661,051	2.1	2.9	133.4
	計	2,683,738	3,371,436	687,698	2.9	3.7	125.6
商工業局	商工振興課	1,434,226	2,040,865	606,639	1.5	2.2	142.3
	企業立地推進課	7,699,016	6,917,885	△ 781,131	8.1	7.5	89.9
	商工金融課	17,428,974	13,640,380	△ 3,788,594	18.4	14.8	78.3
	経営支援課	3,589,200	3,578,400	△ 10,800	3.8	3.9	99.7
	地域産業課	124,518	128,608	4,090	0.1	0.1	103.3
計	30,275,934	26,306,138	△ 3,969,796	32.0	28.5	86.9	
農業局	農業戦略課	3,218,937	2,788,228	△ 430,709	3.4	3.0	86.6
	農業ビジネス課	3,545,026	2,766,602	△ 778,424	3.8	3.0	78.0
	食と農の振興課	596,171	599,368	3,197	0.6	0.6	100.5
	お茶振興課	386,866	444,757	57,891	0.4	0.5	115.0
	農芸振興課	419,359	150,574	△ 268,785	0.4	0.2	35.9
	畜産振興課	980,637	585,108	△ 395,529	1.0	0.6	59.7
計	9,146,996	7,334,637	△ 1,812,359	9.6	7.9	80.2	
農地局	農地計画課	2,007,358	2,125,431	118,073	2.1	2.3	105.9
	農地整備課	8,249,269	10,131,228	1,881,959	8.7	11.0	122.8
	農地保全課	7,926,315	8,630,148	703,833	8.4	9.3	108.9
	農地利用課	52,444	43,000	△ 9,444	0.1	0.0	82.0
計	18,235,386	20,929,807	2,694,421	19.3	22.7	114.8	
森林・林業局	森林計画課	2,969,690	3,711,126	741,436	3.1	4.0	125.0
	林業振興課	402,528	422,737	20,209	0.4	0.5	105.0
	森林整備課	3,728,092	3,392,385	△ 335,707	3.9	3.7	91.0
	森林保全課	4,401,026	4,707,506	306,480	4.7	5.1	107.0
計	11,501,336	12,233,754	732,418	12.1	13.2	106.4	
水産・海洋局	水産振興課	1,823,869	875,211	△ 948,658	1.9	0.9	48.0
	水産資源課	851,591	830,945	△ 20,646	0.9	0.9	97.6
	計	2,675,460	1,706,156	△ 969,304	2.8	1.8	63.8
経済産業部合計		94,746,071	92,358,186	△ 2,387,885	100.0	100.0	97.5
財源別内訳	国庫支出金	38,763,949	35,818,576	△ 2,945,373	40.9	38.8	92.4
	分担金及び負担金	1,261,254	1,458,756	197,502	1.4	1.6	115.7
	寄附金	1,476	20,500	19,024	0.0	0.0	1,388.9
	使用料及び手数料	219,980	247,820	27,840	0.2	0.3	112.7
	諸収入	4,109,743	3,984,241	△ 125,502	4.4	4.3	96.9
	財産収入	202,192	222,309	20,117	0.2	0.2	109.9
	繰入金	3,434,351	3,384,344	△ 50,007	3.6	3.7	98.5
	県債	9,947,000	9,591,000	△ 356,000	10.5	10.4	96.4
一般歳入	36,806,126	37,630,640	824,514	38.8	40.7	102.2	

イ 局別分析別予算額

(ア) 4年度当初予算

(単位：千円、%)

区分 分析	予算額	構成比									
			政策管理局	産業革新局	就業支援局	商工業局	農業局	農地局	森林・林業局	水産・海洋局	
人件費	12,848,614	13.9	12,817,392	0	0	0	0	0	0	31,222	
行政費	7,919,663	8.6	92,548	1,389,700	1,562,902	1,044,541	2,652,570	105,600	415,011	656,791	
庁舎等維持費	732,011	0.8	0	0	0	474,927	61,955	0	0	195,129	
奨励助成	国庫奨励費	8,446,205	9.1	0	3,760,294	369,200	1,098,500	1,978,060	986,021	246,130	8,000
	県費奨励費	18,376,115	19.9	0	879,270	25,741	16,899,505	294,973	2,430	23,219	250,977
出資金	5,932	0.0	0	0	0	0	5,932	0	0	0	
災害対策費	780	0.0	0	0	0	0	780	0	0	0	
積立金	1,196,199	1.3	1,010,090	5,000	0	0	93	0	181,016	0	
消費の経費 計	49,525,519	53.6	13,920,030	6,034,264	1,957,843	19,517,473	4,994,363	1,094,051	865,376	1,142,119	
補助事業	各部公共	4,953,916	5.4	0	56,464	1,296,506	12,764	1,804,744	0	1,332,200	451,238
	一般公共	18,846,000	20.4	0	0	0	0	0	14,652,000	4,181,000	13,000
国直轄事業	1,803,000	2.0	0	0	0	0	0	1,142,000	661,000	0	
単独事業	15,148,867	16.4	0	449,500	117,087	6,760,837	535,530	3,645,856	3,541,178	98,879	
調査費	16,900	0.0	16,000	0	0	0	0	900	0	0	
災害復旧	補助過年災	355,000	0.4	0	0	0	0	0	22,000	333,000	0
	補助現年災	1,678,000	1.8	0	0	0	0	0	373,000	1,305,000	0
	単独現年災	15,000	0.0	0	0	0	0	0	0	15,000	0
投資の経費 計	42,816,683	46.4	16,000	505,964	1,413,593	6,773,601	2,340,274	19,835,756	11,368,378	563,117	
繰出金	15,984	0.0	0	0	0	15,064	0	0	0	920	
合計	92,358,186	100.0	13,936,030	6,540,228	3,371,436	26,306,138	7,334,637	20,929,807	12,233,754	1,706,156	

(イ) 3年度12月補正予算(国補正)

(単位：千円、%)

区分 分析	予算額	構成比									
			政策管理局	産業革新局	就業支援局	商工業局	農業局	農地局	森林・林業局	水産・海洋局	
人件費	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	
行政費	100,000	1.0	0	0	0	0	100,000	0	0	0	
庁舎等維持費	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奨励助成	国庫奨励費	103,100	1.0	0	0	0	0	9,840	78,260	15,000	0
	県費奨励費	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	
災害対策費	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	
積立金	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消費の経費 計	203,100	2.0	0	0	0	0	109,840	78,260	15,000	0	
補助事業	各部公共	4,017,600	40.2	0	0	0	0	3,560,600	0	457,000	0
	一般公共	5,351,000	53.5	0	0	0	0	0	3,600,000	1,751,000	0
国直轄事業	419,000	4.2	0	0	0	0	0	191,000	228,000	0	
単独事業	13,000	0.1	0	0	0	0	0	12,400	600	0	
調査費	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	
災害復旧	補助過年災	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補助現年災	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資の経費 計	9,800,600	98.0	0	0	0	0	3,560,600	3,803,400	2,436,600	0	
繰出金	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	10,003,700	100.0	0	0	0	0	3,670,440	3,881,660	2,451,600	0	

(ウ) 3年度2月補正予算(国補正)

(単位:千円、%)

区分		予算額	構成比	政策管理局	産業革新局	就業支援局	商工業局	農業局	農地局	森林・林業局	水産・海洋局
分析											
人件費		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政費		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
庁舎等維持費		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
奨励助成	国庫奨励費	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県費奨励費	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害対策費		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費の経費 計		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助事業	各部公共	213,451	100.0	0	0	0	0	213,451	0	0	0
	一般公共	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
国直轄事業		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
単独事業		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査費		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	補助過年災	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補助現年災	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資の経費 計		213,451	100.0	0	0	0	0	213,451	0	0	0
繰出金		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		213,451	100.0	0	0	0	0	213,451	0	0	0

(2) 特別会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	3年度当初予算 A	4年度当初予算 B	比較増減 B-A	対前年度比 B/A
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計	1,477,000	1,621,000	144,000	109.7
うち高度化資金費貸付金	117,990	145,211	27,221	123.1
集団化資金費貸付金	117,990	145,211	27,221	123.1
林業改善資金特別会計	340,000	341,000	1,000	100.3
うち林業・木材産業改善資金貸付金	40,000	40,000	0	100.0
うち木材産業等高度化推進資金貸付金	100,000	100,000	0	100.0
沿岸漁業改善資金特別会計	154,000	170,000	16,000	110.4
うち沿岸漁業改善資金貸付金	61,800	52,800	△ 9,000	85.4
合 計	1,971,000	2,132,000	161,000	108.2

《用語解説》

区分	説明
消費的経費	ソフト事業や補助金など、後々に形を残さない性質の経費
分析	
人件費	職員の給料や各種手当、共済費等
行政費	ソフト事業や行政サービスを行うために必要となる経費等
庁舎等維持費	庁舎、研究施設等の維持補修に要する経費
奨励助成費	市町や団体等に対する補助金等
国庫奨励費	財源に国庫を受けて助成するもの
県費奨励費	県独自の財源で助成するもの

区分	説明
投資的経費	社会資本や公共施設等の整備など、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費
分析	
補助事業	財源に国庫を受けて施行する事業等に要する経費
各部公共	主に公共施設等の整備に要するもの
一般公共	主に社会資本の整備に要するもの
単独事業	県独自の財源で施行する事業に要する経費
調査費	事業実施等に必要の調査を行うための経費
繰出金	一般会計から特別会計に繰り出す経費

4 経済産業部 局別事業一覧

政策管理局

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
経済産業企画推進事業費	一般県行	26,380 (25,491)	26,467 (25,705)	経済産業行政を円滑に進めるため、関係機関との連絡調整、施策の総合的な検討、推進を図る。 ・経済産業企画管理費 ・農林事務所運営費 ・きのこ総合センター管理運営費
経済産業部企画調整費	県単調査	16,000 (16,000)	16,000 (16,000)	経済産業施策の推進に必要な調査等を行う。
農林事務所庁舎管理費	庁舎県行	15,674 (15,674)	24,141 (24,141)	農林事務所が所管する施設を管理する。
森の力再生基金積立金	積立金	961,086 (961,000)	1,010,090 (1,010,000)	荒廃森林再生のため導入した、もりづくり県民税を基金に積み立てる。
産業成長戦略推進事業費	一般県行	22,100 (21,500)	32,400 (24,700)	産業成長戦略を確実に実行するため、「オープンイノベーション静岡」を中心に、本県経済を牽引していく力のある地域企業を集中的に支援する。
農協等団体検査費	一般県行	8,578 (8,578)	9,540 (9,540)	農業協同組合等の適正な事業運営を確保するため、組合の業務及び会計の状況を検査する。
職員給与費	人件費	13,189,109 (12,876,403)	12,817,392 (12,504,406)	経済産業部職員の人件費である。
政策管理局 計		14,238,927 (13,924,646)	13,936,030 (13,614,492)	

※ 事業名の()内は、令和3年度の事業名

※ 予算額の()内は、一般財源

(2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

産業革新局

(産業イノベーション推進課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
マリンバイオ産業振興事業費	国庫奨励費	426,000 (226,395)	304,000 (156,747)	海洋の産業振興と環境保全の世界的な拠点を形成するため、駿河湾等の海洋生物資源を活用したイノベーションを促進する。
静岡県美しく豊かな海保全基金積立金(新規)	積立金	— —	5,000 (0)	県の区域に属する海面及び汽水湖の環境保全及び魅力発信に要する経費に充てるため、基金に積み立てる。
ふじのくにICT人材育成事業費	県費奨励費	111,400 (71,100)	142,500 (95,700)	AIやIoT等の先端技術に対応できるICT人材の確保・育成を図る。
中小企業IoT活用促進事業費	一般県行	54,200 (16,900)	18,100 (18,100)	県内企業へのIoT導入を促進するため、大学連携講座の開催やIoT推進ラボの運営等を行う。
中小企業ロボット導入促進事業費	一般県行	32,500 (7,500)	12,000 (9,500)	生産現場へのロボット導入を促進し、中小企業の労働生産性の向上を図る。
新成長戦略研究費	試験県行	238,000 (238,000)	223,163 (223,163)	産学官の連携と外部評価の実施により、本県の新たな成長に貢献するための研究を重点的に行う。
研究環境整備事業費	一般県行	7,492 (7,492)	7,492 (7,492)	知的財産権取得活用促進等の研究環境の整備を行う。
クラウドファンディング型研究推進事業費(新規)	一般県行	— —	5,500 (1,000)	クラウドファンディングを活用し、新たな外部資金による研究を行う。
産業イノベーション推進課 計		869,592 (567,387)	717,755 (511,702)	

(2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

(新産業集積課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
成長産業販路開拓等事業費助成	県費 奨励費	189,000 (189,000)	42,500 (42,500)	成長分野への参入を目指す地域企業の販路開拓事業等に対して助成する。 ・補助先 (公財) 静岡県産業振興財団
ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費	一般県行	51,700 (51,700)	65,700 (65,700)	ふじのくにCNF研究開発センターを拠点として、CNFを活用した製品開発を促進し、関連産業の集積を図る。
EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費	国庫 奨励費	327,000 (258,195)	317,000 (245,975)	脱炭素社会に向け、世界的に加速するEV(電気自動車)化や自動運転など、自動車産業の技術革新への対応に取り組む県内企業を支援する。
静岡型航空産業育成事業費助成	県費 奨励費	53,500 (53,500)	61,500 (61,500)	航空機産業における中小企業の設備投資や人材育成等を支援し、県内航空機産業の育成を図る。
地域ものづくり企業技術革新支援事業費助成	県費 奨励費	9,000 (9,000)	9,000 (9,000)	中小企業が成長分野に参入するための技術革新支援事業に対して助成する。 ・補助先 (公財) 浜松地域イノベーション推進機構
成長産業における共同受注体支援事業費助成	県費 奨励費	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)	成長産業分野への参入を目指す共同受注体が一貫生産体制を確立するための事業に対して助成する。 ・補助先 静岡県中小企業団体中央会
ファルマバレープロジェクト推進事業費	県費 奨励費	249,200 (248,724)	285,700 (285,700)	地域企業による医療機器開発や人生100年時代において誰もが健康に暮らしていける生活環境づくりを支援する。 ・補助先 (公財) ふじのくに医療城下町推進機構
静岡県医療健康産業研究開発センター管理運営費	庁舎県行	56,100 (△ 5,936)	56,100 (△ 6,823)	静岡県医療健康産業研究開発センターの管理運営を行う。 ・指定管理者 (公財) ふじのくに医療城下町推進機構
フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費	県費 奨励費	297,100 (188,273)	137,000 (137,000)	高付加価値型の食品開発やデータに基づく新たなヘルスケアサービスの開発などに取り組む地域企業等を支援する。 ・補助先 (公財) 静岡県産業振興財団
フォトンバレープロジェクト推進事業費	県費 奨励費	101,520 (101,520)	92,000 (92,000)	あらゆる産業の基盤技術として重要な光・電子技術の活用を促進する取組を支援する。 ・補助先 (公財) 浜松地域イノベーション推進機構
医療用ガウン生産供給体制維持事業費	一般県行	5,500 (0)	5,000 (0)	緊急時に医療用ガウンを県内の医療現場に確実に供給するため、県内企業による生産体制を確保する。
伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費	一般国行	— —	50,000 (25,818)	温泉を核とし、食やスポーツ等を組み合わせ、伊豆地域に適したヘルスケア産業を創出する。
リーディング産業育成事業費助成(新規)	国庫 奨励費	— —	941,000 (881,530)	各種プロジェクト(ファルマ、フーズ・ヘルスケア、フォトン、AOI、ChaoI等)の補助金を統合し、企業の研究開発から事業化までを機動的に支援する。
CNF活用資源循環産業推進事業費(新規)	一般県行	— —	5,000 (5,000)	産学官金による研究会を設置し、CNFを切り口とした自動車部材等におけるサーキュラーエコノミーのビジネスモデルの先行事例を創出する。

(新産業集積課)

(単位：千円)

事業名	分析	R 3当初	R 4当初	事業内容
産学官技術交流促進事業費	一般県行	24,500 (24,500)	24,500 (24,500)	企業ニーズと大学等の研究シーズや産業支援機関等を効果的に結びつける産学官連携体制を構築する。
知的財産活用促進事業費	一般県行	11,500 (11,500)	11,500 (11,500)	知的財産を活用した中小企業の新製品の開発や販路開拓を支援する。
環境資源協会事業費助成	県費 奨励費	3,160 (3,160)	3,160 (3,160)	環境保全や資源、エネルギー対策等の事業に対して助成する。 ・補助先 (一社) 静岡県環境資源協会
完了・廃止・移管		537,500 (377,500)	— —	・先端企業育成プロジェクト推進事業費助成 (リーディング産業育成事業費助成へ統合) ・医療機器産業基盤強化推進事業費助成 (リーディング産業育成事業費助成へ統合)
新産業集積課 計		1,917,280 (1,511,636)	2,107,660 (1,885,060)	

(2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

(マーケティング課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
産業振興施策推進事業費	一般県行	10,828 (10,513)	9,944 (9,714)	関係機関との連絡調整等を行う。
食品産業振興事業費助成	県費 奨励費	410 (410)	410 (410)	県内の食品製造業者が加盟する団体が行う振興事業に対して助成し、本県の食品産業の健全な発展を図る。 ・補助率 1/3以内 ・補助先 静岡県食品産業協議会
6次産業化推進事業費	一般国行	155,000 (16,520)	119,640 (5,470)	6次産業化サポートセンターを運営し、事業計画の策定から販路開拓までを総合的に支援する。
「食の都」づくり推進事業費	一般国行	32,900 (25,900)	44,500 (24,861)	食の都づくり仕事人と連携し、食の魅力発信を行うとともに、人材育成や食のSDGsの推進体制を構築し、「ガストロノミーツーリズム」を推進する。
県産品輸出促進機能形成事業費	一般県行	44,640 (44,520)	43,640 (43,640)	海外市場の変化に対応した県産品の輸出拡大に繋げる仕組みを構築する。
県産品国内販路開拓支援事業費	一般県行	23,500 (23,500)	25,800 (25,800)	首都圏等に向けた販路開拓支援やブランド価値の向上、ニーズに対応した供給拡大を推進する。
農芸品供給拡大緊急対策事業費	県費 奨励費	155,000 (155,000)	192,000 (192,000)	専門チームが、マーケットの情報を生産現場につなぐとともに、市場ニーズが高い農芸品の生産を拡大し、首都圏等への供給力強化に取り組む。 ・鉄骨ハウス等の新設に対する助成 ・補助率 1/3
県産品輸出促進事業費	一般国行	250,873 (38,533)	405,000 (41,660)	輸出先国のニーズに対応した産地や生産体制の整備を進めるとともに、海外展開支援の体制を強化し、事業者の輸出事業を支援する。 ・HACCP等対応施設整備に対する助成 ・補助率 1/2、3/10
新たな地域経済圏における販路開拓事業費	一般国行	41,000 (21,062)	55,000 (28,060)	農林水産品の域内サプライチェーンの構築を図るため、中央日本四県が連携して域内経済を活性化する「バイ・山の洲」に取り組む。
完了・廃止・移管		7,400 (7,400)	— —	・多様な食文化に対応した「食」の提供促進事業費 (「食の都」づくり推進事業費へ統合)
マーケティング課 計		721,551 (343,358)	895,934 (371,615)	

(2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

(エネルギー政策課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
地産エネルギー創出支援事業費	国費 奨励費	124,638 (124,638)	117,500 (43,540)	多様なエネルギー源の確保を目指し、小水力やバイオマス発電設備等の導入を支援する。 ・小水力・バイオマス等可能性調査、設備導入に対する助成 補助率 1/3～1/4 ・住宅用太陽熱利用設備に対する助成 補助率 1/10以内
次世代エネルギー産業構築支援事業費	単独事業	32,500 (16,500)	201,500 (187,000)	次世代エネルギーとして期待されている水素を活用した産業の構築を図る。 ・水素ステーション整備に対する助成 補助率 1/6
新エネルギー管理等事業費	一般県行	1,800 (1,800)	1,901 (1,901)	再生可能エネルギー施設の管理や、再生可能エネルギーに係る情報収集を行う。
ふじのくにバーチャルパワープラント構築事業費	一般国行	3,400 (1,100)	3,400 (1,100)	官民共同により、再生可能エネルギーを安定電源として活用する新たな電力需給システムの構築に取り組む。
創エネ・蓄エネ技術開発支援事業費	一般国行	108,200 (3,200)	108,200 (3,200)	産学官金連携による創エネ・蓄エネ等の技術開発や実用化を促進し、地域企業によるエネルギー関連事業への参入促進や関連産業の振興を図る。
脱炭素社会に向けた地域の自立・分散型エネルギーシステム構築事業費助成（設備導入）（新規）	県庫 奨励費	— —	55,000 (55,000)	地域の自立・分散型エネルギーシステム構築を目指す民間事情者の設備導入に対し助成する。 ・補助率 1/9以内
次世代自動車普及促進事業費	一般県行	7,600 (5,300)	6,797 (5,675)	E V（電気自動車）、F C V（燃料電池自動車）等の普及促進を図る。
E V充電インフラ整備事業費（新規）	一般県行	— —	81,100 (77,100)	E V（電気自動車）の普及拡大のため、県有施設のE V用急速充電器の更新及び新設を行う。
電源立地等対策事務費	一般国行	723 (110)	723 (110)	電源立地地域対策交付金等の交付事務を行う。
電源立地地域対策交付金事業費	国庫 奨励費	1,874,954 (0)	1,938,294 (0)	水力又は原子力発電所の立地する市町が行う地域対策事業等に対して助成する。
石油貯蔵施設立地対策事業費	各部公共	57,256 (0)	56,464 (0)	石油貯蔵施設の周辺市町が行う防災安全施設等の整備に対して助成する。
特定発電所周辺地域振興対策事業費	単独事業	248,000 (248,000)	248,000 (248,000)	浜岡原子力発電所の所在市等が行う原子力安全対策事業等に対して助成する。
歳入異動（エネルギー政策課）	歳入異動	0 (△ 2,384)	0 (△ 8,438)	電源立地地域対策交付金未換金のうち、国への返還分を受け入れる。
完了・廃止・移管		20,800 (10,800)	— —	・脱炭素社会に向けた地域の自立・分散型エネルギーシステム構築事業費助成（R4該当無し） ・ふじのくにエネルギー総合戦略検討事業費（完了）
エネルギー政策課 計		2,479,871 (398,264)	2,818,879 (614,188)	

(2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

【産業革新局 計】

(単位：千円)

区 分	R 3当初	R 4当初 R 3.12月補正 R 3.2月補正
(1) 当初予算	5,988,294 (2,820,645)	6,540,228 (3,382,565)
(2) 12月補正予算(国補正)	— —	— —
(3) 2月補正予算(国補正)	— —	— —

就業支援局

(労働雇用政策課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R 3当初	R 4当初	事業内容
労働政策総合推進事業費	一般県行	20,179 (19,363)	22,282 (21,519)	労働法セミナーの開催や労使関係調査の実施等、労働政策を総合的に推進する。
勤労者福祉増進支援事業費助成	県費 奨励費	4,140 (4,140)	4,140 (4,140)	勤労者の福祉増進と生活の維持向上を図る事業に対して助成する。 ・補助先 (一社) 静岡県労働者福祉協議会 ほか1団体
労働教育等委託事業費	県費 奨励費	2,610 (2,610)	2,610 (2,610)	企業の経営者等に対する労働教育の実施及び労働安全衛生知識の普及啓発を行う。
労政会館運営費	庁舎県行	28,283 (28,186)	29,241 (29,153)	沼津、静岡、浜松労政会館を管理運営する。 ・指定管理者 静岡県労働福祉事業協会グループ
労政会館施設整備事業費	単独事業	48,800 (426)	96,100 (14,772)	静岡労政会館の外壁改修等を行う。
女性役職者育成セミナー事業費	一般国行	3,369 (1,253)	3,400 (1,250)	女性の活躍を促進するため、女性役職候補者や経営者等を対象にセミナーを開催する。
多様な働き方導入推進事業費 (働き方改革推進事業費)	一般国行	11,942 (11,942)	22,500 (0)	多様な勤務制度やテレワークの導入、女性など多様な人材が活躍できる職場づくりを支援する。
定住外国人正社員就労促進事業費(新規)	一般国行	— —	3,000 (1,642)	定住外国人の正社員化を促進するため、ロールモデルの発信やアドバイザー派遣等を行う。
フードバンク活動推進事業費	国庫 奨励費	2,000 (0)	2,000 (0)	食品ロス削減のため、フードバンク活動を行う団体等に対して助成する。
雇用対策総合推進事業費	一般国行	5,172 (5,172)	14,612 (5,362)	インターネットによる就職情報の提供等、雇用対策を総合的に推進する。
「30歳になったら静岡県！」応援事業費	一般国行	10,000 (5,325)	20,200 (10,425)	「30歳になったら静岡県！」をキャッチフレーズに、30歳前後の若者の本県での再挑戦を応援し、U I ターン就職を促進する。
ふるさととつながる「ふじのくにパスポート」事業費	一般国行	8,500 (4,588)	25,500 (13,113)	高校等卒業生に、静岡県の魅力的な情報の発信等を行い、本県で活躍しようとする若者の増加につなげる。
地域企業人材確保事業費	一般国行	87,755 (62,054)	93,800 (68,099)	県内中小企業等の人材確保と大学生等のU I ターンを促進するため、中小企業等の採用活動支援、静岡U・I ターン就職サポートセンターの運営等を行う。
プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	一般国行	118,500 (51,400)	115,700 (51,360)	県内中小企業等が都市部の経験豊富な人材を確保し、経営革新等に取り組むため、人材ニーズの掘り起こし等の支援を行う。
しずおかジョブステーション運営事業費	一般国行	113,800 (63,050)	87,500 (73,000)	学生、若者から中高年齢者まですべての世代の求職者を対象にワンストップで就労支援を行う。
海外高度人材活躍支援事業費	一般国行	33,000 (19,800)	33,000 (19,800)	県内企業における海外高度人材の活躍を促進するため、日本語のできる海外の大学・大学院卒業生を対象に合同面接会の開催等を行う。

(労働雇用政策課)

(単位：千円)

事業名	分析	R 3当初	R 4当初	事業内容
障害者職場定着支援事業費	一般県行	46,090 (46,090)	48,922 (48,922)	障害のある人の就労を促進するため、ジョブコーチや精神障害者職場環境アドバイザーの派遣、就労相談員の配置、企業内ジョブコーチの育成・支援等を行う。
障害者雇用企業支援事業費	一般県行	73,400 (73,400)	55,400 (55,400)	障害のある人の雇用を促進するため、求人開拓からマッチングまでを一元的に実施する雇用推進コーディネーターの配置等を行う。
障害者職域拡大事業費 (新規)	一般国行	— —	15,100 (0)	障害のある人の職域を拡大するため、職域拡大コーディネーターの配置等を行う。
職場適応訓練費	国庫 奨励費	185 (93)	185 (93)	障害のある人など特に就職の困難な求職者を職場環境に適応させるため、事業主に訓練を委託する。
シルバー人材センター自立促進事業費助成	県費 奨励費	16,231 (16,231)	16,231 (16,231)	シルバー人材センターの自立を促進する事業に対して助成する。 ・補助先 (公社) 静岡県シルバー人材センター連合会
高齢者新規就業支援事業費	一般国行	20,000 (10,000)	20,000 (10,000)	高齢者の就労を促進するため、求人開拓やマッチング支援を行う高齢者雇用推進コーディネーターを配置する。
完了・廃止・移管		50,820 (37,033)	— —	<ul style="list-style-type: none"> ・定住外国人正社員就業・定着支援事業費(廃止) ・定住外国人ロールモデル情報発信事業費(廃止) ・産業人材確保・育成プラン推進事業費(労働政策総合推進事業費へ統合) ・テレワーク等導入促進事業費(多様な働き方導入推進事業費へ統合) ・大学生インターンシップ等推進事業費(地域企業人材確保事業費へ統合) ・U I J ターン地方就職支援事業費(「30歳になったら静岡県！」応援事業費、地域企業人材確保事業費へ統合)
労働雇用政策課 計		704,776 (462,156)	731,423 (446,891)	

(2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

(職業能力開発課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
職業能力開発総合推進事業費	一般国行	242,268 (88,436)	262,560 (90,960)	若年技術者・技能者の育成、在職者の技術及び技能の向上、離転職者の技能の習得に必要な職業訓練等を行う。
技術専門校障害者再就職支援事業費	一般国行	99,492 (10)	97,945 (10)	障害のある人の再就職等を支援するため、個人の適性や、地域の雇用ニーズに応じた多様な職業訓練を行う。
定住外国人職業能力開発推進事業費	一般国行	11,800 (1,688)	10,411 (590)	県内に定住する外国人に対する職業能力開発を推進するため、コーディネーター及び通訳の配置等を行う。
専門校等指導員養成事業費	一般県行	649 (432)	649 (432)	職業訓練指導員の実技指導能力の向上を図る研修を行う。
デジタル化等促進職業訓練事業費	一般国行	15,400 (0)	31,100 (0)	デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成するため、3次元CAD設計、IoT活用技術などの職業訓練を行う。
専門校等庁舎管理費	庁舎県行	87,982 (85,386)	92,779 (90,060)	工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校の庁舎の維持管理を行う。
技術専門校等施設改修事業費	各部公共	101,400 (700)	184,200 (36,406)	あしたか職業訓練校の外壁等改修工事、浜松技術専門校の電気設備更新工事等を行う。
県立技術専門校等施設整備事業費	各部公共	34,165 (17,083)	46,132 (23,066)	工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校の訓練機器等を整備する。
県単独県立技術専門校等施設整備事業費	単独事業	14,945 (14,431)	20,987 (20,473)	工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校の訓練機器等を整備する。
離職者等再就職支援事業費	一般国行	505,265 (0)	424,975 (0)	離転職者の早期再就職を支援するため、民間訓練機関等を活用し、職業訓練を行う。
認定訓練事業費助成	国庫奨励費	163,100 (46,489)	137,300 (31,994)	中小企業事業主等が実施する認定職業訓練に対して運営費等を助成する。 ・補助先 職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会ほか21団体
技能の場力強化事業費	一般県行	20,687 (20,687)	23,026 (23,026)	WAZAチャレンジ教室や静岡県ものづくり競技大会の開催、各種技能競技大会出場選手の育成強化に対する助成等を行う。
外国人技能者育成支援事業費	一般国行	21,200 (11,925)	9,300 (4,838)	技能実習生の技能向上を支援するため、技能検定に対応した日本語研修や実技研修等を行う。
職業能力開発協会事業費助成	国庫奨励費	125,800 (52,444)	101,800 (51,464)	技能検定や技能向上に関する講習会等の開催に対して助成する。 ・補助先 静岡県職業能力開発協会
技能士会連合会事業費助成	県費奨励費	2,760 (2,760)	2,760 (2,760)	技能競技大会等の開催等に対して助成する。 ・補助先 (一社)静岡県技能士会連合会
職業訓練手当支給事業費	国庫奨励費	131,049 (65,525)	127,915 (63,958)	障害のある人等の職業訓練の受講を支援するため、職業訓練手当を支給する。

(職業能力開発課)

(単位：千円)

事業名	分析	R 3当初	R 4当初	事業内容
職業能力開発短期大学校整備 事業費	各部公共	401,000 (129,976)	1,066,174 (286,956)	工科短期大学校の講堂、実習棟の建築工事、 訓練機器の整備等を行う。
歳入異動（職業能力開発課）	歳入異動	0 (△ 352)	0 (△ 620)	公募による自動販売機貸付料の異動
完了・廃止・移管		— —	— —	
職業能力開発課 計		1,978,962 (537,620)	2,640,013 (726,373)	

(2) 1 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

【就業支援局 計】

(単位：千円)

区 分	R 3当初	R 4当初 R 3.12月補正 R 3.2月補正
(1) 当初予算	2,683,738 (999,776)	3,371,436 (1,173,264)
(2) 1 2月補正予算(国補正)	— —	— —
(3) 2月補正予算(国補正)	— —	— —

商工業局

(商工振興課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
商工業総合振興対策費	一般県行	47,628 (46,396)	47,397 (46,386)	商工行政を円滑に進めるため、関係機関との連絡調整、施策の総合的な検討、推進を行う。
商工業関係団体事業費助成	県費 奨励費	34,440 (34,440)	34,440 (34,440)	商工業関係団体が行う振興事業に対して助成する。 ・補助先 (一社) 静岡県ニュービジネス協議会ほか10団体
中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成	国庫 奨励費	410,000 (0)	200,000 (0)	ポストコロナ社会を見据え、新サービスの展開や業態転換に取り組む中小企業者等に対して助成する。
ふじのくに安全・安心認証(飲食店)制度促進事業費 [危機管理部から移管]	一般国行	— —	159,000 (0)	県内の飲食店の安全で安心な受入体制を維持するため、「ふじのくに安全・安心認証制度」を継続する。
地域創業支援事業費助成	国庫 奨励費	104,000 (58,000)	104,000 (58,000)	地域課題をビジネスの手法で解決する起業を支援するほか、創業しやすい環境の整備を行う。 ・補助先 (公財) 静岡県産業振興財団
静岡発ベンチャー発掘・育成事業費	県費 奨励費	40,000 (37,800)	40,000 (40,000)	大学発ベンチャーの継続的な創出を図るため、県内理系大学の高度な技術・研究シーズの発掘や事業化を支援する。
創業者育成施設維持管理費	庁舎県行	3,420 (△ 4,159)	3,554 (△ 5,250)	創業者育成施設の維持管理を行う。
静岡ものづくり革新リーダー養成事業費助成	県費 奨励費	9,500 (9,500)	9,500 (9,500)	作業現場の改善やI o T等の先端技術導入など、生産性向上に取り組む現場リーダーを養成する事業に対して助成する。 ・補助先 (公財) 静岡県産業振興財団
ヘルスケア産業振興事業費	国庫 奨励費	11,500 (5,924)	13,500 (6,924)	県民の健康長寿につながる新産業の創出を図るため、ヘルスケアサービスの事業化に向けた取組を支援する。
サービス産業活性化支援事業費	一般県行	8,000 (8,000)	8,000 (8,000)	サービス産業の生産性向上を図るため、コンサルティングによる優良モデルの創出等を行う。
中小企業脱炭素化推進事業費(新規)	国庫 奨励費	— —	35,000 (17,500)	温室効果ガスの排出削減を推進するため、中小企業の脱炭素化や省エネの取組に対する支援センターの設置を行う。
被災中小企業復旧支援事業費助成	国庫 奨励費	— —	225,000 (75,000)	熱海市伊豆山地区で発生した土石流災害により被災した事業者の施設等の復旧を行う。
工業技術研究所管理運営費	一般県行	73,751 (67,821)	71,569 (66,670)	工業技術研究所の管理運営、研究ニーズの把握、研究成果の評価や広報及び研究員の派遣研修等を行う。
工業技術研究所庁舎管理費	庁舎県行	321,260 (319,577)	322,726 (321,151)	工業技術研究所の庁舎管理を行う。
工業技術研究所庁舎等維持補修費	庁舎維持	48,600 (48,600)	473,793 (473,793)	工業技術研究所の庁舎等の維持補修を行う。

(商工振興課)

(単位：千円)

事業名	分析	R 3当初	R 4当初	事業内容
工業技術研究所試験研究費	試験国行	51,869 (23,075)	45,703 (19,755)	工業技術研究所における新たな技術及び製品の開発等に関する試験研究を行う。
工業技術研究所公募競争型資金活用研究事業費	試験国行	29,340 (0)	31,334 (0)	国の公募競争型資金等を活用し、産学官が連携して、本県産業の課題解決及び新技術開発等の共同研究を行う。
工業技術研究所依頼試験費	試験特行	63,790 (63,790)	62,136 (62,136)	地域企業からの依頼に基づき、製品や原材料等の試験分析、成績証明等を行う。
工業技術研究所研究機器等整備事業費	各部公共	6,822 (0)	12,764 (0)	工業技術研究所の研究用備品の整備を行う。
工業技術研究所試験検査機器整備事業費	単独事業	107,700 (57,700)	96,837 (58,066)	地域企業による技術開発や製品の品質向上などの取組を支援するため、工業技術研究所に試験検査機器を整備する。
産業経済会館管理運営費	庁舎県行	16,955 (3,943)	12,969 (6,087)	産業経済会館の管理運営等を行う。 ・指定管理者 静岡ビル保善(株)
計量検定所費	一般特行	18,485 (18,186)	17,939 (17,700)	計量検定所の運営や計量器の検定、検査、取締指導及び機器の整備等を行う。
特定計量器定期検査業務委託費	一般県行	12,771 (12,771)	13,704 (12,849)	民間活力導入による計量行政の合理化を図るため、定期検査業務を委託する。
歳入異動(工業技術研究所自動販売機建物貸付料)	歳入異動	0 (△ 378)	0 (△ 378)	公募による自動販売機貸付料
完了・廃止・移管		14,395 (4,084)	— —	・BCP緊急普及促進事業費助成(経営支援課へ移管) ・電気保安推進指導事業費(地域産業課へ移管)
商工振興課 計		1,434,226 (815,070)	2,040,865 (1,328,329)	

(2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

(企業立地推進課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
企業立地促進強化事業費	一般県行	25,764 (23,440)	25,336 (23,379)	企業誘致推進員、企業立地促進支援員の配置等により、県内外で企業誘致、定着活動を行う。
新規産業立地事業費助成	単独事業	5,300,000 (5,300,000)	4,600,000 (4,600,000)	成長分野等の企業を積極的に誘致するため、工場等の新增設を行う企業に対して助成する。 ・補助率 10/100、7/100以内 ・補助限度額 10億円、7億円（マザー工場、拠点化工場は上乘せあり）
地域産業立地事業費助成	単独事業	2,000,000 (2,000,000)	2,000,000 (2,000,000)	成長分野等の企業を積極的に誘致するため、工場等の新增設に係る用地取得費等に対し補助する市町等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 2億円、1.5億円、1億円
工業用地安定供給促進事業費助成	単独事業	101,300 (101,300)	64,000 (64,000)	県内工業用地の安定的な供給と競争力向上を図るため、ふじのくにフロンティア推進区域等内で、工業用地関連公共施設の整備を行う市町に対して助成する。 ・補助率 1/3以内 ・補助限度額 総事業費の5%以内かつ1.5億円以内
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費助成	国庫奨励費	200,000 (0)	150,000 (0)	国の制度に基づき、所定の条件を満たす企業に対して一定期間、電気料金の一部等を助成する。 ・補助先 (一財)電源地域振興センター
実証フィールド調査事業費	一般県行	10,000 (10,000)	10,000 (10,000)	先端科学技術の社会実装による課題解決や産業化に取り組む企業を支援するため、必要な調査を行う。
海外ビジネス支援事業費助成	県費奨励費	3,000 (3,000)	3,000 (3,000)	現地での企業支援や情報収集を行うビジネスサポートデスク設置事業に対して助成する。 ・補助先 (公社)静岡県国際経済振興会
海外展開コンサルティング事業費助成	県費奨励費	3,000 (3,000)	3,000 (3,000)	企業に専門家を派遣し、海外進出に係る個別課題の解決を支援する事業に対して助成する。 ・補助先 (公社)静岡県国際経済振興会
海外派遣人材育成事業費助成	県費奨励費	4,800 (4,800)	4,800 (4,800)	中小企業の海外派遣要員等を対象とした赴任前研修に対して助成する。 ・補助先 (公社)静岡県国際経済振興会
県内企業国際化支援事業費助成	県費奨励費	19,632 (19,632)	19,632 (19,632)	常時相談窓口の設置、海外市場開拓経費への支援等を行う事業に対して助成する。 ・補助先 (公社)静岡県国際経済振興会
海外経済交流促進事業費	一般県行	25,488 (25,488)	32,690 (32,690)	海外とのビジネス交流及び海外から本県への投資を促進する。

(企業立地推進課)

(単位：千円)

事業名	分析	R 3 当初	R 4 当初	事業内容
海外成長力活用強化事業費	一般県行	4,898 (4,898)	4,293 (4,293)	各国の駐在員事務所と連携し、ビジネス交流による海外からの投資と販路開拓を促進する。
浜松内陸コンテナ基地修繕費	庁舎維持	1,134 (△ 13,799)	1,134 (△ 13,799)	浜松内陸コンテナ基地の維持補修等を行う。
歳入異動 (清水港振興(株)配当金)	歳入異動	0 (△ 1,500)	0 (△ 1,500)	清水港振興(株)への出資金にかかる株主配当金
企業立地推進課 計		7,699,016 (7,480,259)	6,917,885 (6,749,495)	

(2) 1 2 月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2 月補正予算(国補正)

該当事業なし

(商工金融課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
中小企業向制度融資促進費助成	県費 奨励費	17,076,754 (796,391)	13,282,582 (870,022)	中小企業者等の経営改善や経営安定及び創業、経営革新等に必要な資金を、低利で融資するため利子補給を行う。 ・融資枠 1,700億円
信用保証協会制度融資事務費助成	県費 奨励費	59,000 (59,000)	59,000 (59,000)	低減した保証料率で制度融資の保証事務を行う経費に対して助成する。 ・補助先 静岡県信用保証協会
信用保証協会損失補償費	県費 奨励費	180,000 (172,378)	194,000 (182,278)	令和3年度中に静岡県信用保証協会が代位弁済したものを対象に損失補償する。
産業成長促進費助成	県費 奨励費	49,554 (49,554)	39,734 (39,734)	大企業及び中堅企業の設備投資を促進するための融資にかかる利子補給を行う。 ・融資枠 100億円
中小企業保証支援事業費助成 (新規)	県費 奨励費	— —	50,000 (50,000)	創業、事業承継、災害復旧に向けた資金調達を支援するため、信用保証料の軽減に対して助成する。 ・補助先 静岡県信用保証協会
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計繰出金	繰出金	4,166 (4,166)	15,064 (15,064)	中小企業高度化資金貸付事業等特別会計における貸付財源等とするために繰り出す。
歳入異動(中小企業高度化資金貸付事業等特別会計繰入金：高度化事業)	歳入異動	0 (△ 251,465)	0 (△ 271,005)	中小企業高度化資金の貸付時に、貸付財源として特別会計へ繰り出した資金のうち、貸付先から償還されるものについて一般会計へ繰り入れる。
歳入異動(中小企業高度化資金貸付事業等特別会計繰入金：設備近代化財源返還等)	歳入異動	0 (△ 85,131)	0 (△ 45,787)	設備近代化資金等の貸付財源として特別会計へ繰り出した資金のうち、貸付先から償還されるものについて一般会計へ繰り入れる。
歳入異動(東京中小企業投資育成(株)配当金)	歳入異動	0 (△ 5,850)	0 (△ 5,850)	東京中小企業投資育成(株)への出資金に係る株主配当金
完了・廃止・移管		59,500 (59,500)	— —	・信用保証協会新規創業支援事業費助成 (中小企業保証支援事業費助成へ統合) ・事業承継促進保証支援事業費助成 (中小企業保証支援事業費助成へ統合)
商工金融課 計		17,428,974 (798,543)	13,640,380 (893,456)	

(2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

(経営支援課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
小規模事業経営支援事業費助成	県費 奨励費	2,456,700 (2,456,700)	2,447,200 (2,447,200)	経営指導員等を設置して、小規模事業者の経営の改善を支援する経営改善普及事業等に対して助成する。 ・補助先 商工会、商工会議所、静岡県商工会連合会
小規模企業経営力向上支援事業費助成	国庫 奨励費	349,000 (73,000)	349,000 (80,700)	小規模企業者の工夫・改善による新たな取組に対して助成する。 ・補助先 静岡県商工会議所連合会、静岡県商工会連合会
中小企業連携組織対策事業費助成	県費 奨励費	229,200 (228,200)	228,800 (226,695)	中小企業の組織化推進や組合等の運営指導などの事業に対して助成する。 ・補助先 静岡県中小企業団体中央会
事業承継推進事業費	一般県行	14,200 (14,200)	17,500 (17,500)	中小企業の円滑な事業承継を推進するため、親族内承継やM&A等の第三者承継の支援を行う。
B C P緊急普及促進事業費助成 [商工振興課から移管]	県費 奨励費	10,000 (0)	9,400 (9,400)	中小企業のB C P策定を促進するため、専門家の派遣や個別相談会を行う。
中小企業等専門家派遣事業費	一般国行	100,000 (71,600)	83,000 (60,750)	中小企業・小規模事業者の多様な経営の相談に対応するため、各分野の専門家を派遣する。 ・委託先 (公財) 静岡県産業振興財団 ・補助先 静岡県商工会連合会、商工会議所、静岡県中小企業団体中央会
経営革新計画促進事業費助成	県費 奨励費	383,000 (268,100)	393,000 (247,500)	「経営革新計画」の承認を受けた中小企業者等が行う新商品等の開発、販路開拓及び生産性向上の取組に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
中小企業支援センター事業費	一般県行	50,500 (50,500)	50,500 (50,500)	中小企業支援センターにおいて「経営革新計画」の制度普及及び作成支援業務等を行う。
完了・廃止・移管		6,600 (6,600)	— —	・ものづくり専門支援員設置事業費助成(完了)
経営支援課 計		3,589,200 (3,168,900)	3,578,400 (3,140,245)	

※ 予算額の〔 〕内は、参考に記載(移管によるものであり、課計には含まない)

(2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

(地域産業課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
地場・工芸品産業振興事業費助成	県費 奨励費	8,220 (8,220)	8,220 (8,220)	繊維、サンダル、酒造、伝統工芸品等の業界団体が行う振興事業に対して助成する。 ・補助先 (一社) 静岡県繊維協会ほか6団体
デザイン産業振興事業費	一般県行	11,425 (11,425)	10,860 (10,860)	デザインを活用した製品づくりを促進するためマッチング会の開催やデザインに優れた製品等の選定、顕彰を行う。
地場産品魅力発信事業費助成(新規)	国庫 奨励費	— —	8,500 (7,760)	地場産品の認知度向上や「山の洲」での消費拡大を図るため、地場産業の生産者が行う情報発信や販路拡大を支援する。 ・補助率 1/3、1/2以内
下請振興等事業費助成	県費 奨励費	62,300 (62,300)	62,300 (62,300)	下請中小企業の受注機会の拡大支援、取引の適正化の推進、情報提供事業等に対して助成する。 ・補助先 (公財) 静岡県産業振興財団
休廃止鉱山鉱害防止対策費助成	県費 奨励費	2,973 (2,973)	3,497 (3,497)	休廃止鉱山の坑廃水処理事業に対して助成する。 ・補助先 (公財) 資源環境センター
電気保安推進指導事業費 [商工振興課から移管]	一般特行	4,395 (4,084)	6,531 (6,282)	電気工事業の保安の推進に必要な事業者に対する指導等を行う。
魅力ある個店づくり推進事業費	一般県行	6,100 (6,100)	5,600 (5,600)	魅力ある個店の効果を地域に広げていくため、登録個店のレベルアップ支援と地域商業の活性化を担う事業者の育成を行う。
魅力ある買い物環境づくり支援事業費助成	県費 奨励費	10,000 (10,000)	7,400 (7,400)	地域を支える魅力ある買い物環境づくりを推進するため、地域の特色を活かした商店街等の活性化に取り組む市町に対して助成する。 ・補助率 1/3以内
店舗のデジタル化サポート事業費	一般県行	3,000 (3,000)	2,200 (2,200)	中小企業・小規模事業者を対象に、売上や業務効率化等に活かすデジタル活用の理解と導入を促進するため、セミナー、個別相談会を行う。
地域商業機能複合化推進事業費助成	国庫 奨励費	12,000 (2,000)	13,500 (1,500)	商店街の新たな需要を創出し、地域経済を活性化するため、空き店舗を活用した取組を支援する市町に対して助成する。 ・補助率 5/8、3/4以内
完了・廃止・移管		8,500 (8,500)	— —	・遠州織物製品販路開拓事業費 (地場産品魅力発信事業費助成へ統合)
地域産業課 計		124,518 (114,518)	128,608 (115,619)	

※ 予算額の [] 内は、参考に記載(移管によるものであり、課計には含まない)

(2) 1 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

【商工業局 計】

(単位：千円)

区 分	R 3 当初	R 4 当初 R 3. 12月補正 R 3. 2月補正
(1) 当初予算	30,275,934 (12,377,290)	26,306,138 (12,227,144)
(2) 1 2月補正予算 (国補正)	— —	— —
(3) 2月補正予算 (国補正)	— —	— —

中小企業高度化資金貸付事業等特別会計

(商工金融課)

(単位：千円)

事業名	分析	R 3当初	R 4当初	事業内容
集団化資金費貸付金	貸付金	117,990 (0)	145,211 (0)	工業団地等を設置し、集団で移転する事業を行う事業協同組合に対して必要な資金を貸し付ける。 ・貸付先 1 組合
高度化資金貸付事務費	一般特行	14,437 (0)	14,120 (0)	高度化資金の貸付及び債権管理事務並びに設備資金貸付事業、設備貸与事業の債権管理事務等を行う。
設備資金貸付事務費助成	県費 奨励費	4,167 (0)	1,274 (0)	設備資金貸付事業を行う（公財）静岡県産業振興財団に対して助成する。
一般会計繰出金	繰出金	251,465 (0)	271,005 (0)	高度化資金の貸付財源として一般会計から繰り入れた資金のうち、貸付先から償還されるものについて一般会計へ繰り出す。
一般会計繰出金（設備近代化財源返還等）	繰出金	85,131 (0)	45,787 (0)	設備近代化資金等の貸付財源として一般会計から繰り入れた資金のうち、貸付先から償還されるものについて一般会計へ繰り出す。
公債費（元金）	公債費	886,363 (0)	1,067,273 (0)	高度化資金の貸付財源として借り入れた資金のうち、貸付先から償還されるものについて独立行政法人中小企業基盤整備機構に償還する。
公債費（設備近代化財源返還）	公債費	81,864 (0)	45,464 (0)	設備近代化資金の貸付財源として特別会計に繰り入れた国庫補助金のうち、貸付先から償還されるものについて国に償還する。
公債費（利子）	公債費	35,583 (0)	30,866 (0)	高度化資金の貸付財源として借り入れた資金の利子を独立行政法人中小企業基盤整備機構に支払う。
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計計		1,477,000 (0)	1,621,000 (0)	

農業局

(農業戦略課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
農業振興総合推進費	一般県行	90,600 (61,971)	97,873 (68,400)	農業改良普及、農業経営の法人化、植物防疫対策、農業者組織の指導、作物の生産振興等の各種施策を推進する。
海外農業交流推進事業費	一般県行	5,080 (5,080)	5,200 (5,200)	中国や韓国、モンゴルとの農業分野での通商の促進及び交流人口の拡大を図る。
地方卸売市場流通円滑化資金利子補給金	県費 奨励費	786 (786)	786 (786)	地方卸売市場の施設整備促進及び青果物の安定的な集荷のための融資に対して利子補給を行う。 ・近代化資金融資枠 30百万円 ・供給安定資金融資枠 240百万円
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	各部公共	1,802,295 (330)	290,080 (40)	産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、農業者が行う農業用機械・施設の導入等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ほか ・補助先 市町
産地パワーアップ事業費助成	各部公共	30,687 (345)	57,378 (345)	産地の収益力強化や合理化を図るため、施設整備や機械のリース導入等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ・補助先 市町
農業用ハウス強靱化緊急対策事業費助成	国庫 奨励費	11,000 (0)	11,000 (0)	自然災害に強い施設園芸産地の強化を図るため、パイプハウスの補強等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
スマート農業実装化支援事業費	一般国行	7,000 (0)	94,000 (0)	スマート農業技術の実装化を推進するため、新たな営農体系の戦略づくりやスマート農業機械の導入への支援を行う。
先端農業プロジェクト推進事業費	一般国行	204,200 (125,322)	200,300 (122,616)	革新的栽培法等の研究開発や、(一財)アグリオープンイノベーション機構が行う農業版オープンイノベーション・プラットフォーム運営の支援等を行う。
次世代栽培研究拠点研究費	試験国行	39,500 (21,000)	39,884 (20,970)	農作物の高機能化、高品質化、高収量化、低コスト化を図る革新的栽培法の要素技術シーズの構築を行う。
先端農業推進拠点庁舎管理費	庁舎県行	100,600 (51,217)	105,387 (61,143)	先端農業推進拠点の維持管理を行う。
次世代栽培研究拠点管理運営費	一般県行	1,669 (1,669)	1,444 (1,444)	農林技術研究所次世代栽培システム科の管理運営を行う。
農林畜産技術研究所管理運営費	一般県行	185,964 (169,189)	176,541 (162,446)	農林技術研究所及び畜産技術研究所の管理運営、研究ニーズの把握、研究成果の評価や広報及び研究員の派遣研修等を行う。
農林畜産技術研究所庁舎管理費	庁舎県行	146,463 (145,256)	155,392 (154,059)	農林技術研究所及び畜産技術研究所の庁舎管理を行う。
農林畜産技術研究所庁舎等維持補修費	庁舎維持	4,398 (4,398)	61,955 (21,955)	農林技術研究所及び畜産技術研究所の施設等の補修・更新を行う。
農林畜産技術研究所試験研究費	試験国行	233,740 (55,055)	232,695 (59,701)	農林技術研究所及び畜産技術研究所における新たな技術及び製品の開発等に関する試験研究を行う。

(農業戦略課)

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
農林畜産技術研究所公募競争型資金活用研究事業費	試験国行	79,812 (0)	102,167 (0)	国の公募競争型資金等を活用し、産学官が連携して、本県産業の課題解決及び新技術開発等の共同研究を行う。
農林技術研究所依頼試験費	試験特行	829 (829)	910 (910)	地域企業からの依頼に基づき、製品や原材料等の試験分析、成績証明等を行う。
農林畜産技術研究所研究機器等整備事業費	各部公共	12,731 (0)	21,876 (0)	農林技術研究所及び畜産技術研究所の研究用備品の整備を行う。
農林畜産技術研究所施設備品等整備事業費	単独事業	10,153 (10,153)	10,160 (10,160)	農林技術研究所及び畜産技術研究所の試験研究機器の更新等を行う。
農林技術研究所茶業研究センター施設整備事業費	各部公共	40,800 (18,800)	1,026,000 (279,813)	茶業振興の研究開発拠点として必要な機能を備えた施設・設備の整備を行う。
地域バイオマス利活用施設整備事業費	各部公共	76,000 (0)	76,000 (0)	バイオマス活用に必要な施設整備に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
海外農業研修支援事業費	一般国行	500 (500)	1,200 (0)	本県の青年農業者等を海外農業研修に派遣し、国際的な視野と経営感覚を備えた人材の育成を図る。
農業コンサルティング推進事業費助成	一般国行	20,000 (0)	20,000 (0)	本県農業の中核を担うビジネス経営体等の経営発展を加速化するため、外部専門家の派遣や相談所の運営等を行う。
完了・廃止・移管		114,130 (55,976)	— —	<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産拠点の広域化支援事業費 (人・農地プラン推進事業費助成へ統合) ・先端農業技術開発促進事業費 (リーディング産業育成事業費助成へ統合) ・スマート農業実現のためのデータ駆動型栽培技術開発推進事業費 (次世代栽培研究拠点研究費へ統合) ・スマート農業実証事業費 (廃止) ・レタス産地収穫出荷情報デジタル化支援事業費 (完了) ・農水産物販売促進対策事業費 (完了)
農業戦略課 計		3,218,937 (727,876)	2,788,228 (969,988)	

(2) 12月補正予算(国補正)

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R3.12月補正	事業内容
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	各部公共	1,802,295 (330) 【再掲】	138,000 (0)	産地の収益力強化や担い手の経営発展を推進するため、農業者が行う農業用機械・施設の導入等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
産地パワーアップ事業費助成	各部公共	30,687 (345) 【再掲】	2,780,400 (0)	産地の収益力強化や合理化を図るため、農業者が行う農業用機械・施設の導入等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
スマート農業実装化支援事業費	一般国行	7,000 (0) 【再掲】	100,000 (0)	農業者等が行うスマート機械等の導入に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ほか
農業戦略課 計		— —	3,018,400 (0)	

(3) 2月補正予算(国補正)

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R3.2月補正	事業内容
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	各部公共	1,802,295 (330) 【再掲】	86,000 (0)	産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、農業者が行う農業用機械・施設の導入などに対して助成する。
農業戦略課 計		— —	86,000 (0)	

(農業ビジネス課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
農を支える元気な担い手支援事業費	一般国行	59,500 (24,348)	55,000 (27,248)	農業を支える元気な担い手を確保するため、新規就農者の育成支援等を行う。
新規就農者育成総合対策事業費助成(青年就農促進定着支援事業費助成)	国庫奨励費	420,100 (0)	1,069,509 (190,000)	新規就農者の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入や研修生、経営開始する者へ支援を行う。 ・補助率 3/4 ほか ・補助先 市町 ほか
ふじのくに農のある暮らし創造事業費	一般国行	— —	7,500 (0)	農に親しむライフスタイルづくりを促進するため、小規模農業を実現する仕組みや農業で短時間働ける仕組みを構築する。
農林大学校専門職大学移行事業費	単独事業	1,852,900 (90,037)	475,500 (252,500)	次世代の農林業を担う人材を養成するため、静岡県農林環境専門職大学の学生寮等の整備を行う。
農林環境専門職大学管理運営費	一般県行	396,248 (254,750)	402,587 (245,931)	農林業経営及び生産に関する実践的な知識・技術を中心とした教育や研究を行う静岡県農林環境専門職大学の管理運営を行う。
農林環境専門職大学公募競争型資金活用研究事業費	試験国行	9,852 (0)	17,600 (0)	文部科学省等の公募競争型資金制度を活用した研究を実施する。
女性が拓く未来の農業推進事業費	一般国行	2,371 (0)	3,371 (0)	農山漁村の活性化と収益力の高い農業経営体を育成するため、農業分野での女性活躍を促進する。
農地集積対策事業費助成	国庫奨励費	19,900 (17,200)	19,900 (17,200)	ビジネス経営体等を育成するため、農地集積活動や農地売買支援事業に対して助成する。 ・補助率 10/10、1/2以内 ほか ・補助先 (公社) 静岡県農業振興公社
農業委員会等活動強化事業費助成	国庫奨励費	355,386 (1,387)	232,779 (1,387)	農地法等に基づく法令業務や農業経営基盤強化の支援業務に対して助成する。 ・補助率 10/10、1/2以内 ほか ・補助先 (一社) 静岡県農業会議 静岡県ほか34市町農業委員会
荒廃農地再生・集積促進事業費助成	単独事業	30,000 (30,000)	30,000 (30,000)	荒廃農地を再生して規模拡大を図る農業経営体に対して助成する。 ・補助率 県1/2以内、市町1/2以内 ・補助先 農業者 ほか
荒廃農地等を活用した活動団体支援事業費助成(荒廃農地解消総合対策事業費助成)	県費奨励費	2,900 (2,900)	1,000 (1,000)	荒廃農地の再生利用活動及び荒廃農地を活用した地域活性化の取組に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ・補助先 NPO法人 ほか
農地中間管理機構体制整備費	国庫奨励費	209,323 (62,701)	229,582 (57,110)	農地の借り受け、貸し付けの中間受け皿となる農地中間管理機構の運営を支援する。
人・農地プラン推進事業費助成	国庫奨励費	73,350 (1,150)	108,250 (2,150)	人・農地プランの実質化に取り組む市町を支援するとともに、プラン実現に向けた中古ハウス利活用等の仕組みの構築を行う。
茶園集積推進事業費助成	県費奨励費	8,080 (8,080)	6,480 (6,480)	農地中間管理事業による担い手への茶園集積を進めるため、茶工場等に対して助成する。 ・補助率 2.5万円/10a ・補助先 市町 ほか

(農業ビジネス課)

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
静岡県農業構造改革支援基金積立金	積立金	68 (0)	92 (0)	静岡県農業構造改革支援基金の運用益の積立てを行う。
農業振興資金利子補給金	県費 奨励費	87,700 (87,694)	96,500 (96,498)	農業経営の改善や近代化を図る農業者等への融資に対して利子補給を行う。 ・融資枠 20億円
静岡県農業信用基金協会特別準備金出捐金	出資金	5,428 (5,428)	5,932 (5,932)	農業近代化資金等の債務保証を行う静岡県農業信用基金協会に特別準備金の一部を出捐する。
豚熱緊急対策資金利子補給金	県費 奨励費	5,300 (5,300)	4,240 (4,240)	豚熱発生後の殺処分や移動制限等の影響を受け経営再建・維持を図る養豚農家への融資に対して利子補給等を行う。 ・融資枠 400百万円
農林水産業災害対策資金利子補給金	災害 対策費	720 (720)	780 (780)	被災農林水産業者の経営安定を図る融資に対して利子補給を行う。 ・融資枠 1億円
公債費（農業ビジネス課）	公債費	0 (△ 94,566)	0 (△ 77,397)	就農支援資金の償還金のうち国への償還分を受け入れる。
歳入異動（担い手）	歳入異動	0 (△ 12,040)	0 (△ 12,040)	農地流動化奨励金等の一部返還金
歳入異動（農業ビジネス課）	歳入異動	0 (△ 50,418)	0 (△ 41,231)	農業改良資金償還金、違約金及び就農支援資金の償還金のうち県歳入分を受け入れる。
完了・廃止・移管		5,900 (5,900)	— —	・ビジネス経営体育成総合支援事業費 （農を支える元気な担い手支援事業費、人・農地プラン支援事業費、農地中間管理機構体制整備費へ統合）
農業ビジネス課 計		3,545,026 (440,571)	2,766,602 (807,788)	

(2) 12月補正予算(国補正)

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R3.12月補正	事業内容
農業委員会等活動強化事業費助成	国庫 奨励費	355,386 (1,387) 【再掲】	9,840 (0)	農地法等に基づく法令業務や農業経営基盤強化の支援業務に対して助成する。 ・補助率 定額
農業ビジネス課 計		— —	9,840 (0)	

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

(食と農の振興課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
中山間地域等直接支払事業費助成	国庫奨励費	186,181 (65,839)	168,368 (58,015)	中山間地域等における農業生産活動の継続のため、農業者等への交付金を支払う市町に対して助成する。 ・補助率 3/4、2/3以内 ・補助先 静岡市ほか15市町
中山間地域農業振興整備事業費助成	単独事業	17,000 (17,000)	17,000 (17,000)	中山間地域の特性に応じた生産加工施設の整備等に対して助成する。 ・補助率 1/2、1/3以内 ・補助先 市町
中山間の地域引力創出支援事業費助成	国庫奨励費	6,000 (0)	6,000 (0)	グリーン・ツーリズムの展開や農産物のブランド化により、地域・産地のブランド力の向上を図る地域協議会に対して助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 地域協議会
鳥獣被害防止総合対策事業費助成	各部公共	207,000 (0)	207,000 (0)	市町の被害防止計画に基づく有害鳥獣の捕獲活動や被害防止柵の設置等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ほか ・補助先 市町
食と農の輪推進事業費	一般国行	17,000 (3,650)	13,800 (1,900)	農林水産物の地域内消費喚起により、経済の活性化を図るため、地域の生産者や産地、食文化の情報発信を行う。
安全・安心な農業推進事業費	一般国行	16,348 (1,884)	25,595 (1,506)	有機農業推進のプラットフォームづくり、指導人材の育成、産地づくりや導入実証の支援等により、有機農業の普及・拡大に取り組む。
GAP推進事業費	一般国行	17,550 (10,200)	21,400 (8,050)	SDGsに貢献する生産者認証制度を創設するとともに、国際水準GAP取得支援のための指導者養成を行う。
環境保全型農業直接支払事業費助成	国庫奨励費	37,007 (11,836)	39,000 (12,524)	環境保全型農業の拡大を図るため、国と協調して農業者の団体等へ交付金を支払う市町に対して助成する。 ・補助率 10/10、3/4以内 ・補助先 市町
農福連携支援事業費	一般国行	13,000 (3,300)	9,000 (1,500)	障害のある人の農業就労を促進するため、支援人材育成、雇用のマッチング、定着支援を行う。
農業関係団体事業費助成	県費奨励費	79,085 (79,085)	79,085 (79,085)	農業者組織の強化、茶、米、果樹等の流通改善、消費拡大等の農業振興事業に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ほか ・補助先 静岡県経済農業協同組合連合会 ほか17団体
山村振興等農林漁業特別対策事業費助成	各部公共	— —	10,250 (0)	山村等の振興を図るため、農林水産物直販所の整備等に対して助成する。 ・交付率 1/2以内 ほか ・交付先 市町
県単独農林業振興事業費助成	単独事業	— —	2,870 (2,870)	地域振興5法指定地域内の生産基盤及び生活環境整備等に対して助成する。 ・補助率 20/100以内 ・補助先 市町

(食と農の振興課)

(単位：千円)

事業名	分析	R 3当初	R 4当初	事業内容
歳入異動	歳入異動	0 (△ 45,977)	0 (△ 14,358)	国庫補助施設取壊し等に伴う返納等
食と農の振興課 計		596,171 (146,817)	599,368 (168,092)	

(2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

(お茶振興課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
「茶の都」魅力発信・強化事業費	一般県行	9,075 (6,900)	9,075 (6,900)	世界農業遺産である「静岡の茶草場農法」の維持・継承と人材育成・調査研究を行う。
明日のしずおか茶育成事業費助成	県費 奨励費	2,400 (2,400)	1,920 (1,920)	静岡茶の振興のため、静岡茶のファンの創出に取り組む団体に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
海外から選ばれる静岡茶確立事業費	一般国行	7,500 (0)	4,500 (0)	静岡茶の輸出拡大に向けた、海外茶業者のインターンシップ受入拡大に取り組む。
静岡茶愛飲定着推進事業費	一般県行	2,650 (2,650)	2,120 (2,120)	児童生徒の静岡茶の愛飲の定着を推進するため、県民会議や闘茶大会を開催する。
ChaOIプロジェクト推進事業費	一般国行	175,000 (88,256)	175,000 (113,258)	静岡茶の新しい価値を創造するプラットフォームを中心に、オープンイノベーションにより世界市場を見据えた茶の販路拡大を展開する。
新・しずおか茶グローバル戦略推進事業費	一般県行	30,200 (30,200)	92,194 (92,038)	茶に関する情報発信を行うため、(公財)世界緑茶協会に対する助成、「しずおかオーCHAプラザ」の管理運営を行うほか、「第8回世界お茶まつり」を開催する。
ふじのくに茶の都ミュージアム管理運営事業費	一般県行	160,041 (127,342)	159,948 (129,207)	茶の産業、文化、学術等の情報集積・発信を行う「ふじのくに茶の都ミュージアム」の管理運営を行う。
お茶振興課 計		386,866 (257,748)	444,757 (345,443)	

(2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

(農芸振興課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
水田農業構造改革対策推進事業費	一般県行	1,751 (1,751)	3,401 (1,401)	水稲の低コスト技術体系等の導入実証や園芸作物への転換を図るモデルほ場の設置を行う。
水田農業経営所得安定対策推進事業費助成	国庫 奨励費	49,507 (0)	49,497 (0)	国の経営所得安定対策を推進する市町等に対して助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 市町、静岡県農業再生協議会
水田麦・大豆産地生産性向上事業費助成(新規)	国庫 奨励費	— —	6,975 (0)	生産の拡大及び収量・品質の高位安定化に取り組む産地において、麦・大豆の生産体制を整備する。
県育成みかん春しずかブランド構築事業費(新規)	県費 奨励費	— —	1,000 (1,000)	県育成みかん「春しずか」の早期普及により、貯蔵みかん産地のブランド力向上を図るため、苗木の供給体制を整備する。
静岡水わさびの伝統栽培推進事業費	一般県行	4,400 (375)	3,300 (375)	静岡水わさびの伝統栽培技術の継承と生産環境の保全等を推進する。
野菜価格安定対策事業費助成	県費 奨励費	6,600 (6,600)	18,700 (18,700)	指定野菜及び特定野菜の価格低落時に交付する補給金の資金造成に対して助成する。 ・補助率 1/3以内 ・補助先 (公財)静岡県特産野菜生産出荷安定資金協会
次世代施設園芸デジタル化支援事業費助成	国庫 奨励費	46,000 (0)	18,000 (9,000)	自動化・省力化技術を活用したスマート農業の推進を図るため、高度環境制御機器の導入に対して助成する。 ・補助率 1/3以内
施設園芸脱炭素化促進技術実証事業費助成(新規)	国庫 奨励費	— —	19,200 (275)	施設園芸において、脱炭素と生産性の向上効果の実証を支援する。 ・補助率 定額 ほか
「花の都」新しい生活様式対応需要拡大事業費	一般国行	10,100 (0)	27,500 (13,791)	県産花きの消費拡大を図るため、新たな生活様式に対応した花き産業の取組を支援する。
浜名湖花博20周年記念事業計画策定事業費(新規)	一般特行	— —	3,000 (0)	令和6年度に20周年を迎える浜名湖花博の記念行事開催計画を策定する。
浜名湖花博開催記念基金積立金	積立金	1 (0)	1 (0)	浜名湖花博開催記念基金の運用益の積立てを行う。
完了・廃止・移管		301,000 (250,000)	— —	・農芸品品質管理高度化促進事業費助成(R4実施なし) ・第70回関東東海花の展覧会開催事業費(完了) ・小中学校花いっぱい提供事業費(「花の都」新しい生活様式対応需要拡大事業費へ統合)
農芸振興課 計		419,359 (258,726)	150,574 (44,542)	

(2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

(畜産振興課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
畜産振興対策事業費助成	県費 奨励費	53,743 (53,743)	64,942 (64,942)	家畜共同育成場の管理運営を行うとともに、畜産物の消費拡大事業等に対して助成する。 ・指定管理者 (公社) 静岡県畜産協会
畜産関係団体事業費助成	県費 奨励費	500 (500)	500 (500)	畜産関係団体による畜産振興の取組に対して助成する。 ・補助率 1/3以内 ・補助先 静岡県養蜂協会
畜産経営指導事業費助成	県費 奨励費	2,070 (2,070)	2,070 (2,070)	畜産経営技術の高度化を促進する事業等に対して助成する。 ・補助率 1/10以内 ・補助先 (公社) 静岡県畜産協会
畜産物価格安定対策事業費助成	県費 奨励費	17,300 (17,300)	16,900 (16,900)	畜産物の価格低落時に交付する補給金の積立金に対して助成する。 ・補助率 1/4以内 ほか ・補助先 (公社) 静岡県畜産協会 ほか
食肉センター再編整備事業費	各部公共	385,000 (147,000)	52,500 (52,500)	県内2か所の食肉センターの老朽化に対応するため、食肉センターの再編整備を行う。
畜産競争力強化対策整備事業費助成	各部公共	— —	56,000 (0)	地域の畜産競争力の強化を図るため、家畜飼養管理施設等の整備に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
第12回全国和牛能力共進会出品対策事業費助成(新規)	県費 奨励費	— —	850 (850)	肉用牛改良繁殖の発展のための全国大会への出品経費に対して助成する。 ・補助率 1/3以内 ・補助先 第12回全国和牛能力共進会静岡県出品対策協議会
畜産業振興総合推進費	一般国行	44,537 (23,208)	44,151 (23,183)	畜産物の生産振興、家畜の保健衛生対策等を推進する。
家畜衛生検査機器整備事業費	各部公共	3,220 (2,562)	7,660 (4,348)	家畜保健衛生所における検査、分析等の効率化及び高度化を図るための検査機器を整備する。
特定家畜伝染病対策事業費	一般国行	86,527 (32,810)	66,360 (32,825)	家畜伝染病の発生や拡大を防ぐため、BSE検査や防疫体制の整備等を行う。
豚熱防疫体制強化事業費	一般国行	288,440 (236,657)	207,315 (167,192)	豚熱の県内における発生予防のため、防疫体制を強化する。
豚熱ワクチン接種防疫体制事業費	一般国行	77,300 (44,895)	65,860 (33,736)	豚熱の飼養豚における発生予防のため、ワクチンの接種を行う。
完了・廃止・移管		22,000 (0)	— —	・スマート畜産支援事業費助成(廃止)
畜産振興課 計		980,637 (560,745)	585,108 (399,046)	

(畜産振興課)

(2) 12月補正予算(国補正)

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R3.12月補正	事業内容
畜産競争力強化対策整備事業費助成	各部公共	— —	642,200 (100)	地域の畜産収益力の強化を図るため、家畜飼養管理施設等の整備に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
畜産振興課 計		— —	642,200 (100)	

(3) 2月補正予算(国補正)

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R3.2月補正	事業内容
食肉センター再編整備事業費	各部公共	385,000 (147,000) 【再掲】	127,451 (9,994)	県内2か所の食肉センターの老朽化に対応する管理施設等の整備を行う。
畜産振興課 計		— —	127,451 (9,994)	

【農業局 計】

(単位：千円)

区分	R3当初	R4当初 R3.12月補正 R3.2月補正
(1) 当初予算	9,146,996 (2,392,483)	7,334,637 (2,734,899)
(2) 12月補正予算(国補正)	— —	3,670,440 (100)
(3) 2月補正予算(国補正)	— —	213,451 (9,994)

農地局

(農地計画課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R 3当初	R 4当初	事業内容
県単独農業農村整備調査費	単独事業	330,000 (272,102)	310,000 (285,250)	県営農業農村整備事業の事業計画調査や、農地及び農業水利の実態等の基本調査を行う。
農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成	国庫奨励費	20,976 (160)	23,038 (160)	地域住民を含めた多様な人々が参画する地域の共同による保全管理体制を構築するための支援を行う。 ・補助率 1/2以内ほか
国庫委託土地改良調査費	補助調査費	900 (0)	900 (0)	農業農村整備事業の効率的執行のため国から委託を受けて各種基礎調査を行う。
農村整備関連事業計画策定費	一般公共	143,000 (22,469)	141,000 (31,900)	国庫を活用した農業農村整備事業の実施計画等を策定する。
国土調査費助成	国庫奨励費	440,482 (1,289)	448,493 (736)	土地の実態を正確に把握し、巨大地震への備え等に資するため、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する市町等に対して助成する。 ・補助率 3/4以内ほか
内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業費	単独事業	40,000 (20,600)	28,000 (5,657)	企業進出等による都市的土地利用と周辺農地の調和を図るための農業生産基盤を整備する。
津波浸水区域内官民境界基本調査事業費	単独事業	10,000 (10,000)	13,000 (13,000)	津波浸水区域内の緊急輸送路等公共土木施設について、官民境界等の土地情報を整備する。
I C T水管理システム活用推進事業費	一般県行	4,000 (3,000)	4,000 (3,000)	I C Tを活用した低コスト水田水管理システムの生産現場への導入を促進する。
3次元点群データ活用生産性向上基盤整備モデル事業費(新規)	一般国行	— —	15,000 (7,500)	農地基盤整備の迅速な事業化による農業生産性の早期向上のため、3次元点群データを活用した新たな整備手法を実証する。
国直轄等農業用水事業費負担金	国直轄事業	998,000 (1,417)	1,142,000 (87,196)	国及び(独)水資源機構が実施する土地改良事業等に要する経費の一部を負担する。 ・地区数 大井川地区ほか3地区
歳入異動	歳入異動	0 (△ 7,429)	0 (△ 7,525)	補助金返還等による異動
完了・廃止・移管		20,000 (0)	— —	津波浸水想定区域現況境界座標データ化事業費(完了)
農地計画課 計		2,007,358 (323,608)	2,125,431 (426,874)	

(農地計画課)

(2) 12月補正予算(国補正)

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R3.12月補正	事業内容
農村整備関連事業計画策定費	一般公共	143,000 (22,469) 【再掲】	190,000 (9,025)	国庫を活用した農業農村整備事業の実施計画等を策定する。
国土調査費助成	国庫 奨励費	440,482 (1,289) 【再掲】	78,260 (0)	土地の実態を正確に把握し、巨大地震への備え等に資するため、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する市町等に対して助成する。 ・補助率 3/4以内ほか
国直轄等農業用水事業費負担金	国直轄 事業	998,000 (1,417) 【再掲】	191,000 (1,000)	国及び(独)水資源機構が実施する土地改良事業等に要する経費の一部を負担する。
農地計画課 計		— —	459,260 (10,025)	

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

(農地整備課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R 3当初	R 4当初	事業内容
県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費	一般公共	1,989,000 (89,062)	2,059,000 (74,000)	基幹的な農業用水利施設の改修並びに長寿命化を図るための予防保全及び施設の更新を行う。
農業地域生産力強化整備事業費	一般公共	3,357,000 (206,253)	4,768,000 (262,384)	地域農業の担い手農家への農地集積や高収益作物の導入を図る農業生産基盤を整備する。農業用排水路等の補修や更新整備を行うことにより農業水利施設の長寿命化を図る市町等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内ほか
土地改良施設管理運営費	一般県行	9,449 (7,396)	9,600 (7,444)	大倉川、都田川、大代川ダム及び豊川用水施設等の管理を行う。
土地改良施設維持管理適正化事業費助成	単独事業	66,780 (66,780)	66,908 (66,908)	土地改良区等が行う土地改良施設の計画的な整備補修のための資金造成に対して助成する。 ・補助率 3/10以内 ・補助先 静岡県土地改良事業団体連合会
基幹水利施設管理事業費助成	国庫奨励費	64,500 (36,201)	65,900 (36,956)	国営事業により造成された基幹水利施設の維持管理を行う市町等に対して助成する。 ・補助率 6/10以内 ・補助先 袋井市ほか7市
大井川用水施設使用料負担金	一般特行	3,500 (△ 15,800)	1,800 (△ 5,200)	大井川農業用水施設の他目的使用に要する使用料相当額を国へ支出する。
県単独農業農村整備事業費助成(農地保全課から移管)	単独事業	[488,000 (281,476)]	520,000 (342,640)	国庫補助の対象とならない小規模な土地改良事業を行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/3以内ほか
県単独担い手育成基盤整備事業費(農地保全課から移管)	単独事業	[47,000 (19,646)]	44,000 (5,000)	担い手に農地を集積する小規模な農業生産基盤を整備する。
農地防災ダム浚渫事業費(新規)	単独事業	— —	230,000 (230,000)	近年の豪雨等に伴うダム下流への浸水被害リスク軽減のため、農地防災ダムの浚渫を行う。
土地改良事業推進対策費助成	国庫奨励費	15,910 (4,470)	13,590 (4,470)	土地改良施設の点検や整備等に関する専門的な診断等を行う関係団体に対して助成する。 ・補助率 10/10以内 ・補助先 静岡県土地改良事業団体連合会
土地改良事業団体連合会助成	県費奨励費	2,430 (2,430)	2,430 (2,430)	土地改良区等に対する会計指導及び研修等を行う関係団体に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ・補助先 静岡県土地改良事業団体連合会
換地清算金	単独事業	2,305,700 (0)	2,300,000 (0)	ほ場整備事業等において、換地による土地の評価額の差額を清算する。
県土強靱化対策事業費(農地)(新規)	単独事業	— —	50,000 (15,000)	基幹農業水利施設の突発事故復旧を行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
完了・廃止・移管		435,000 (0)	— —	多面的機能支払助成(農地保全課へ移管)
農地整備課 計		8,249,269 (396,792)	10,131,228 (1,042,032)	

※ 予算額の〔 〕内は、参考に記載(移管によるものであり、課計には含まない)

(農地整備課)

(2) 12月補正予算(国補正)

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R3.12月補正	事業内容
県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費	一般公共	1,989,000 (89,062) 【再掲】	860,000 (1,700)	基幹的な農業用水利施設の改修並びに長寿命化を図るための予防保全及び施設の適期更新を行う。
農業地域生産力強化整備事業費	一般公共	3,357,000 (206,253) 【再掲】	912,000 (26,253)	地域農業の担い手農家への農地集積や高収益作物の導入を図る農業生産基盤を整備する。農業用排水路等の補修や更新整備を行うことにより農業水利施設の長寿命化を図る市町等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内ほか
農地整備課 計		— —	1,772,000 (27,953)	

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

(農地保全課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
農村地域整備事業費	一般公共	2,150,000 (78,480)	2,194,000 (71,767)	中山間地域の生産基盤及び生活環境の改善並びに農道の新設、改良等を行う。
農地・農村防災対策事業費	一般公共	2,213,000 (164,228)	2,027,000 (137,649)	自然災害による被害を防止するため、農業用排水施設等の改修及び防災施設の整備等を行う。農業用ため池の耐震診断などを行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内ほか
県単独農地整備事業費助成	単独事業	75,515 (515)	83,948 (7,948)	農業生産基盤整備事業などを行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/5以内ほか
県営東富士演習場地区土地改良事業費	一般公共	2,192,000 (86,883)	3,235,000 (80,443)	自衛隊等の演習による河川の荒廃から農地を守るための洪水対策事業及び演習場周辺の土地改良事業を行う。
団体営東富士演習場地区土地改良事業費	一般公共	211,000 (648)	228,000 (677)	演習場周辺の農業生産基盤整備等を行う団体に対して助成する。 ・補助率 8.5/10、2/3以内 ・補助先 富士裾野東部土地改良区
ふじのくに美しく品格のある 邑づくり推進事業費	一般特行	32,800 (0)	32,200 (0)	農山漁村の有する地域資源の保全継承に取り組む地域を登録・顕彰するとともに県内外に情報を発信する。
多面的機能支払助成（農地整備課から移管）	国庫 奨励費	435,000 (0)	435,000 (0)	農業者等で構成される活動組織が行う農地維持のための共同活動を支援する市町等に対して助成する。 ・補助率 3/4以内ほか
過年災害農地等復旧費助成	補助 過年災	135,000 (6,428)	22,000 (1,049)	令和2年及び3年に被災した農地、農業用施設の災害復旧を行う市町等に対して助成する。 ・通算復旧率 100.0%
県営現年災害農地等復旧費	補助 現年災	37,000 (959)	37,000 (959)	現年災害による農地、農業用施設の災害復旧を行う。 ・単年度復旧率 85.0%
現年災害農地等復旧費助成	補助 現年災	336,000 (14,468)	336,000 (14,468)	現年災害による農地、農業用施設の災害復旧を行う市町等に助成する。 ・単年度復旧率 85.0%
完了・廃止・移管		544,000 (301,408)	— —	・県単独農業農村整備事業費助成（農地整備課へ移管） ・県単独担い手育成基盤整備事業費（農地整備課へ移管） ・県営過年災害農地等復旧費（R4実施なし）
農地保全課 計		7,926,315 (654,017)	8,630,148 (314,960)	

※ 予算額の〔 〕内は、参考に記載（移管によるものであり、課計には含まない）

(農地保全課)

(2) 12月補正予算(国補正)

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R3.12月補正	事業内容
農地・農村防災対策事業費	一般公共	2,213,000 (164,228) 【再掲】	1,638,000 (18,280)	自然災害による被害を防止するため、農業用排水施設等の改修及び防災施設の整備等を行う。農業用ため池の耐震診断などを行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内ほか
県単独農地整備事業費助成	単独事業	75,515 (515) 【再掲】	12,400 (1,400)	農業生産基盤整備事業などを行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/5以内ほか
農地保全課 計		— —	1,650,400 (19,680)	

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

(農地利用課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
農地利用管理事務費	一般国行	52,444 (3,671)	43,000 (3,769)	農業振興地域整備計画の管理指導や農地の利用調整及び県営土地改良事業の実施に伴う用地取得等の事務を行う。
農地利用課 計		52,444 (3,671)	43,000 (3,769)	

(2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

【農地局 計】

(単位：千円)

区分	R3当初	R4当初 R3.12月補正 R3.2月補正
(1) 当初予算	18,235,386 (1,378,088)	20,929,807 (1,787,635)
(2) 12月補正予算(国補正)	— —	3,881,660 (57,658)
(3) 2月補正予算(国補正)	— —	— —

森林・林業局

(森林計画課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R 3当初	R 4当初	事業内容
森林・林業再生推進事業費	一般県行	8,745 (8,745)	6,463 (6,463)	森林の適正な管理と整備を促進するため、森林情報システム(サブシステム)のクラウド化に向けた検討等を行う。
森林整備事務費	一般国行	38,320 (32,037)	51,964 (43,304)	地域森林計画の策定、優良種苗の確保及び県有防災林管理事務等の事業を行う。
森林認証取得促進事業費	一般県行	1,828 (1,828)	1,900 (1,900)	森林認証の取得の促進を図るため、県営林の森林認証の取得等を行う。
森林・林業関係団体事業費助成	県費 奨励費	17,960 (17,960)	17,960 (17,960)	森林資源の保全と林業の振興を図るため、森林・林業関係団体が行う事業等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ・補助先 (公社)静岡県山林協会 ほか
次世代林業基盤づくり交付金事業費	各部公共	616,000 (0)	1,088,000 (0)	木材需要に対する間伐材等の安定供給体制の構築を図るため、間伐材生産、高性能林業機械導入、木材加工流通施設整備等に対して助成する。 ・補助率 定額 ほか ・補助先 森林組合 ほか
農山漁村地域整備交付金事業費(森林)	一般公共	913,000 (55,468)	1,029,000 (82,104)	治山、路網整備、間伐等の事業を行う。
県単独森林整備事業費助成	単独事業	36,023 (36,023)	29,639 (29,639)	森林整備事業を行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/4以内 ほか
市町森林整備実施体制等支援事業費	一般県行	43,614 (0)	65,300 (0)	市町の森林整備等を支援するため、森林環境譲与税を活用し、市町担当者の研修や技術者の派遣等を行う。
森林環境整備促進基金積立金	積立金	180,000 (180,000)	181,000 (181,000)	森林整備等を実施する市町の支援等に要する経費に充てるため、基金に積み立てる。
森林・林業イノベーション推進事業費(林業イノベーション推進事業費)	一般国行	117,200 (22,150)	133,900 (26,200)	森林の適正管理や県産材の安定供給体制強化を進めるため、森林のデジタル情報基盤の整備、先端技術の現場実装に向けた実証支援等を行う。
森の力再生事業費	単独事業	997,000 (0)	1,106,000 (0)	もりづくり県民税により、荒廃した森林の針広混交林化、広葉樹林化等を促進する。 ・補助率 10/10以内 ・補助先 森林組合 ほか
歳入異動	歳入異動	0 (△ 3,039)	0 (△ 7,016)	保険料負担金収入等による異動
森林計画課 計		2,969,690 (351,172)	3,711,126 (381,554)	

(森林計画課)

(2) 12月補正予算(国補正)

事業名	分析	R3当初	R3.12月補正	事業内容
次世代林業基盤づくり交付金事業費	各部公共	616,000 (0) 【再掲】	457,000 (0)	間伐材生産、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設整備を実施する事業体等に対して助成する。
県単独森林整備事業費助成	単独事業	36,023 (36,023) 【再掲】	600 (600)	森林整備事業を行う市町に対して助成する。
林業イノベーション推進事業費	国庫奨励	117,200 (22,150) 【再掲】	15,000 (0)	スマート林業機器の導入やオペレーター等の人材育成に対して助成する。
森林計画課 計		— —	472,600 (600)	

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

(林業振興課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
林業を支える元気な担い手支援事業費	一般国行	9,380 (0)	11,530 (0)	林業を支える新たな担い手を確保するため、林業の実践的技術を学ぶ学生の支援を行う。
原木しいたけ生産力増強対策事業費助成	国庫 奨励費	40,000 (0)	33,800 (0)	原木しいたけの生産力の維持、回復を図るため、生産に必要な原木、種駒の導入に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ほか ・補助先 生産者団体 ほか
森林を守り育てる人づくり推進事業費助成	県費 奨励費	6,000 (0)	5,250 (0)	森林整備の担い手育成を推進するため、就労条件を改善する事業に対して助成する。 ・補助率 3/5以内 ・補助先 (公社) 静岡県山林協会
ビジネス林業等担い手確保育成事業費	一般県行	75,362 (0)	76,000 (0)	市町の森林整備等を支援するため、森林環境譲与税を活用し、新規就業者確保や森林技術者育成等を行う。
林業近代化資金利子補給金	県費 奨励費	9 (9)	9 (9)	林業経営の近代化を図るため、林業者等への融資に対して利子補給を行う。 ・融資枠 132百万円
林業振興総合推進費	一般県行	7,677 (4,639)	25,648 (4,400)	木材産業の指導、林業労働安全衛生指導、林業普及指導活動等を行う。
住んでよし しずおか木の家推進事業費助成	各部公共	216,800 (0)	235,200 (0)	品質の確かな県産材製品の供給体制強化を需要面から促進するため、住宅や非住宅建築物の木造・木質化に対して助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 静岡県森林組合連合会
中山間地域林業整備事業費助成(就業機会創出)	単独事業	14,000 (14,000)	14,000 (14,000)	中山間地域における雇用機会の創出や生産性の向上を図るため、林業生産施設の整備等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ・補助先 市町
県産材販路拡大事業費	一般国行	32,000 (0)	12,300 (0)	県産材製品の需要拡大を図るため、製材工場のJAS認証取得や新たな販路開拓に向けた製材工場等と需要者とのマッチングに対する助成等を行う。 ・補助率 1/2以内 ・補助先 民間事業者、静岡県木材協同組合連合会
森林認証材販路拡大事業費(オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザ整備協力)	各部公共	1,300 (1,300)	9,000 (0)	県産材の良さや使う意義のPR等のため、選手村ビレッジプラザに使われた県産森林認証材を利用し、県民募集のアイデアを活かした什器等の製作・設置を行う。
林業振興課 計		402,528 (19,948)	422,737 (18,409)	

(2) 12月補正予算(国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

(森林整備課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
造林事業費	一般公共	625,000 (144,694)	601,000 (144,694)	人工造林、間伐等を行う森林組合等に対して助成するとともに、松林の保全を図る。 ・補助率 4/10以内 ほか
しずおか林業再生プロジェクト推進事業費	単独事業	35,000 (35,000)	35,000 (35,000)	林業の採算性の向上を図るため、間伐や高性能林業機械の導入等に対して助成する。 ・補助率 1/3以内 ほか ・補助先 市町 ほか
県単独森林病害虫獣総合対策事業費	単独事業	41,300 (39,300)	28,526 (26,196)	森林への病害虫被害の防止事業等を行う。
三保松原保全地域連携モデル確立事業費	一般県行	1,980 (1,980)	2,500 (1,570)	三保松原の世界文化遺産としてふさわしい管理を実現するため、地域と連携し松林を保全する三保モデルの確立を行う。
県営林道整備事業費	一般公共	665,000 (32,400)	774,000 (37,870)	地域森林計画に基づく林道（森林基幹道）及び過疎地域振興特別措置法等に基づく県代りの林道や林業専用道の開設を行う。
団体営林道事業費	一般公共	162,000 (6,312)	151,000 (5,751)	地域森林計画に基づく林道の整備を行う市町に対して助成する。 ・補助率 5/10以内 ほか
県単独林道事業費	単独事業	397,000 (53,000)	397,000 (128,000)	林道の開設、改良、舗装を行う市町等及び森林作業道の開設を行う林業経営体に対して助成する。 ・補助率 4/10以内 ほか
集落間林道整備事業費	単独事業	96,000 (4,840)	84,000 (5,050)	山村地域における市町間を結ぶ連絡道路や生活道路の開設、機能強化を行う。
中山間地域林業整備事業費（山村道路網整備）	単独事業	129,000 (290)	129,000 (23,200)	中山間地域における集落間を結ぶ道路の開設、機能強化を行う。
社会環境基盤重点林道整備事業費	単独事業	120,000 (720)	60,000 (5,360)	国庫補助事業と一体となった林道整備事業を行う。
主伐型路網構築モデル事業費助成	単独事業	63,000 (0)	63,000 (0)	主伐に対応したトラック運搬のシステム化に向けた路網構築の手法を普及させるため、基幹的作業道の作設を行う林業経営体等に対して助成する。 ・補助率 定額
資源循環林地整備事業費	単独事業	52,364 (6,219)	53,013 (5,944)	県行造林地の森林整備及び基盤整備を行う。
森林整備地域活動支援事業費	国庫奨励費	12,440 (3,989)	7,330 (2,572)	市町と協定を締結して森林現況調査等の地域活動を行う森林所有者等に対して交付金を交付する。
森林整備地域活動支援基金積立金	積立金	8 (0)	16 (0)	森林整備地域活動支援事業に要する経費に充てるため、基金に積み立てる。

(森林整備課)

(単位：千円)

事業名	分析	R 3当初	R 4当初	事業内容
間伐材搬出奨励事業費助成	単独事業	113,000 (113,000)	125,000 (125,000)	間伐材の有効利用を図るため、間伐材の搬出経費に対して助成する。 ・補助額 定額 ・補助先 森林組合 ほか
森林認証材供給基盤整備事業費助成	国庫 奨励費	368,000 (0)	200,000 (0)	ウッドショックによる突発的な需要等に対応するため、主伐した認証材の効率的な運搬に必要な路網や架線の整備等に対して助成する。 ・補助率 定額
未利用木材活用トライアル事業費助成(新規)	国庫 奨励費	— —	5,000 (0)	化石燃料の代替として二酸化炭素の排出量削減に寄与するため、林内に残置された未利用木材を木質バイオマスとして活用する取組に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
団体営過年災害林道復旧費	補助 過年災	430,000 (20,476)	260,000 (12,380)	令和2年及び3年に被災した林道の災害復旧を行う市町に対して助成する。 ・通算復旧率 100.0%
現年災害林道復旧費	補助 現年災	2,000 (1,048)	2,000 (1,048)	現年災害による林道の災害復旧を行う。 ・単年度復旧率 85.0%
団体営現年災害林道復旧費	補助 現年災	415,000 (17,870)	415,000 (17,870)	現年災害による林道の災害復旧を行う市町及び森林組合に対して助成する。 ・単年度復旧率 85.0%
森林整備課 計		3,728,092 (481,138)	3,392,385 (577,505)	

(2) 12月補正予算(国補正)

事業名	分析	R 3当初	R 3.12月補正	事業内容
造林事業費	一般公共	625,000 (144,694) 【再掲】	781,000 (195,547)	人工造林、間伐等を行う森林組合等に対して助成する。
県営林道整備事業費	一般公共	665,000 (32,400) 【再掲】	195,000 (1,202)	地域森林計画に基づく林道(森林基幹道)及び過疎地域振興特別措置法等に基づく県代行の林道の開設を行う。
団体営林道事業費	一般公共	162,000 (6,312) 【再掲】	31,000 (0)	地域森林計画に基づく林道の整備を行う市町に対して助成する。
森林整備課 計		— —	1,007,000 (196,749)	

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

(森林保全課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R 3当初	R 4当初	事業内容
保安林整備事業費	一般国行	16,893 (3,577)	19,273 (2,646)	森林法に基づき、保安林の適正な配備、管理等を行う。
林地開発許可制度実施事業費	一般県行	1,133 (1,133)	8,233 (7,932)	森林の適切な利用を図るため、林地開発許可の審査・指導監督、無秩序な開発に対する速やかな是正指導に必要な測量等を行う。
治山事業費	一般公共	1,093,000 (62,000)	1,122,000 (63,114)	山地災害の防止を図るため、林地崩壊対策等を行う。
緊急治山事業費	一般公共	501,000 (1,093)	501,000 (21,093)	災害による林地崩壊に対して、緊急の復旧整備を行う。
林地崩壊対策事業費	一般公共	3,000 (45)	3,000 (45)	緊急治山事業に採択されない崩壊林地の復旧整備を行う市町に対して助成する。 ・補助率 1/4以内
県単独治山事業費	単独事業	927,000 (608,000)	697,000 (357,000)	県単独の治山事業を実施する。
緊急治水対策事業費（治山）	単独事業	270,000 (270,000)	270,000 (270,000)	市が実施する静岡モデルによる防潮堤の嵩上げと連携し、海岸防災林の再整備及び機能強化を行う。
県土強靱化対策事業費（治山）（新規）	単独事業	— —	450,000 (0)	山地災害の未然防止と山地災害発生箇所の緊急復旧を行う。
国直轄治山事業費負担金	国直轄事業	661,000 (0)	661,000 (67,000)	国が直轄で行う治山事業に要する経費の一部を負担する。
過年災害治山施設復旧費	補助過年災	25,000 (119)	73,000 (3,138)	令和2年に被災した治山施設の災害復旧を行う。 ・通算復旧率 100.0%
現年災害治山施設復旧費	補助現年災	888,000 (909)	888,000 (909)	現年災害による治山施設の災害復旧を行う。 ・単年度復旧率 85.0%
現年単独災害農林水産復旧費	単独現年災	15,000 (0)	15,000 (0)	現年災害による治山施設の災害復旧を行う。 ・単年度復旧率 100.0%
森林保全課 計		4,401,026 (946,876)	4,707,506 (792,877)	

(森林保全課)

(2) 12月補正予算(国補正)

事業名	分析	R3当初	R3.12月補正	事業内容
治山事業費	一般公共	1,093,000 (62,000) 【再掲】	523,000 (2,250)	山地災害の防止を図るため、林地崩壊対策等を行う。
緊急治山事業費	一般公共	501,000 (1,093) 【再掲】	221,000 (1,200)	災害による林地崩壊に対して、緊急の復旧整備を行う。
国直轄治山事業費負担金	国直轄事業	661,000 (0) 【再掲】	228,000 (0)	国が直轄で行う治山事業に要する経費の一部を負担する。
森林保全課 計		— —	972,000 (3,450)	

(3) 2月補正予算(国補正)

該当事業なし

【森林・林業局 計】

(単位：千円)

区分	R3当初	R4当初 R3.12月補正 R3.2月補正
(1) 当初予算	11,501,336 (1,799,134)	12,233,754 (1,770,345)
(2) 12月補正予算(国補正)	— —	2,451,600 (200,799)
(3) 2月補正予算(国補正)	— —	— —

林業改善資金特別会計

(林業振興課)

(単位：千円)

事業名	分析	R 3当初	R 4当初	事業内容
林業・木材産業改善資金貸付金	貸付金	40,000 (0)	40,000 (0)	林業・木材産業改善資金助成法に基づき無利子の資金を貸し付ける。 ・融資枠 40百万円
木材産業等高度化推進資金貸付金	貸付金	100,000 (0)	100,000 (0)	木材の生産及び流通の合理化を促進するため、低利資金を融通する。 ・融資枠 280百万円
林業・木材産業改善資金制度運営費	一般特行	911 (0)	1,024 (0)	林業・木材産業改善資金制度の運営に要する経費である。
木材産業等高度化推進資金制度運営費	一般特行	66 (0)	63 (0)	木材産業等高度化推進資金制度の運営に要する経費である。
木材産業等高度化推進資金借入金償還金（元金）	公債費	50,000 (0)	50,000 (0)	預託財源として借り入れた資金の元金を独立行政法人農林漁業信用基金へ償還する。
木材産業等高度化推進資金借入金償還金（利子）	公債費	7 (0)	5 (0)	預託財源として借り入れた資金の利子を独立行政法人農林漁業信用基金へ支払う。
林業・木材産業改善資金予備費	一般特行	98,823 (0)	99,740 (0)	貸付金及び制度運営費の予備費である。
木材産業等高度化推進資金予備費	一般特行	50,193 (0)	50,168 (0)	貸付金及び制度運営費の予備費である。
林業改善資金特別会計 計		340,000 (0)	341,000 (0)	

水産・海洋局

(水産振興課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
駿河湾深層水総合利用促進事業費	一般県行	30,131 (26,527)	29,065 (25,910)	駿河湾深層水の利用を促進するため、取水供給施設の運営や修繕等を行う。
水産業担い手育成推進事業費	一般国行	2,408 (1,853)	1,979 (1,424)	普及職員による技術等の普及指導や漁業就業者の確保育成のための就業相談等を行う。
漁業高等学園管理運営費	一般県行	23,461 (22,208)	22,830 (21,842)	漁業の後継者等に対する実践教育の展開と施設を活用した研修等を行う。
漁業高等学園庁舎管理費	庁舎県行	10,525 (10,437)	17,288 (17,200)	漁業高等学園の庁舎管理を行う。
水産関係団体事業費助成	県費 奨励費	18,390 (18,390)	18,390 (18,390)	水産関係団体が行う指導事業等に対して助成する。 ・補助率 1/2以内 ・補助先 静岡県漁業協同組合連合会ほか5団体
新たな流通体制の構築による水産物の魅力向上事業費	一般県行	10,100 (5,100)	10,400 (8,232)	地場水産物の魚価向上を図るため、広域経済圏「山の洲」における需要を確保するほか、ICTの活用等により新たな流通体制を構築する。
水産イノベーション推進事業費助成	県費 奨励費	60,000 (50,000)	60,000 (50,000)	水産振興条例の趣旨を反映し、工夫・改善による取組を実施する漁業者等に対して助成する。 ・補助率 2/3以内 ・補助先 静岡県漁業協同組合連合会 ほか
水産業活性化総合対策事業費助成	国庫 奨励費	9,434 (8,469)	8,000 (7,065)	漁場環境保全や水産資源保護等の取組に対して助成する。 ○漁業共済赤潮特約掛金助成 ・養殖共済に加入している漁業者に対して赤潮特約の掛金を助成 ・補助率 県1/3 国2/3 ・補助先 全国合同漁業共済組合静岡県事務所 ○さかなのくにしずおか啓発支援事業費 ・漁業団体等が実施する啓発活動等への支援 ○カワウ食害防止対策事業費助成 ・カワウ捕獲費用の助成や広域的な対策を実施するための体制づくりなど ・補助率 1/2以内 ・補助先 静岡県内水面漁業協同組合 ○コイヘルペスウイルス病等緊急支援対策事業費 ・コイヘルペスウイルス病等のまん延防止 ・補助率 1/2以内 ・補助先 静岡県錦鯉振興会 ○魚食普及推進事業費助成 ・お魚体験学習事業に対する助成 ・補助率 1/2以内 ・補助先 静岡県おさかな普及協議会 ○流沈木等除去事業費 ・沿岸域の漁場に堆積した流沈木等除去の活動に対する助成 ・補助率 定額 ・補助先 静岡県漁業協同組合連合会

(水産振興課)

(単位：千円)

事業名	分析	R 3当初	R 4当初	事業内容
水産業振興資金利子補給金	県費 奨励費	139,100 (139,100)	156,100 (156,100)	漁業設備の近代化など、経営の合理化・安定化を図る漁業者等への融資に対して利子補給等を行う。 ・融資枠 44.8億円
資源管理・漁業経営安定事業費助成	県費 奨励費	7,000 (7,000)	7,000 (7,000)	漁獲の持続的発展を図る資源管理の推進と脆弱な漁業経営の安定化を支援するため、漁業共済への漁業者負担金額の一部を助成する。 ・補助先 全国合同漁業共済組合静岡県事務所
県単独水産業振興事業費助成	単独事業	88,417 (88,417)	15,216 (15,216)	老朽化した施設の整備に対して助成する。 ・補助率 1/6以内 ・補助先 静岡県無線漁業協同組合
水産業共同施設整備費助成	単独事業	50,000 (50,000)	50,000 (50,000)	市町等が行う水産業共同施設の整備に対して助成する。 ・補助率 1/3以内 ・補助先 水産業共同組合 ほか
沿岸漁業改善資金特別会計繰出金	繰出金	1,010 (1,010)	920 (920)	沿岸漁業改善資金特別会計における制度運営費の財源を繰り出す。
水産・海洋技術研究所管理運営費	一般県行	76,600 (68,236)	96,870 (90,264)	水産・海洋技術研究所の管理運営、研究ニーズの把握、研究成果の評価や広報及び研究員の派遣研修等を行う。
水産・海洋技術研究所庁舎管理費	庁舎県行	67,025 (66,241)	67,627 (66,878)	水産・海洋技術研究所の庁舎管理を行う。
水産・海洋技術研究所庁舎等維持補修費	庁舎維持	10,319 (10,319)	178,900 (44,900)	水産・海洋技術研究所の庁舎等の維持補修を行う。
水産・海洋技術研究所指導調査船点検整備費	単独事業	7,612 (7,612)	16,656 (16,656)	水産・海洋技術研究所指導調査船を整備・点検する。
水産・海洋技術研究所浜名湖分場体験学習施設運営費	一般県行	23,779 (23,779)	22,951 (22,951)	浜名湖の自然、漁業への理解を深めるための体験学習施設の管理運営を行う。 ・指定管理者 環浜名湖の地域活性を考える会
水産・海洋技術研究所試験研究費	試験国行	65,044 (11,011)	57,563 (8,410)	水産・海洋技術研究所における新たな技術、水産物及び製品の開発等に関する試験研究を行う。
水産・海洋技術研究所公募競争型資金活用研究事業費	試験国行	20,500 (0)	24,000 (0)	国の公募競争型資金等を活用し、産学官が連携して、本県水産業の課題解決及び新技術開発等の共同研究を行う。
水産・海洋技術研究所研究機器等整備事業費	各部公共	4,144 (0)	12,272 (0)	水産・海洋技術研究所の研究用備品の整備を行う。
水産・海洋技術研究所施設備品等整備事業費	単独事業	1,270 (1,270)	1,184 (1,184)	水産・海洋技術研究所の試験研究機器の更新等を行う。

(水産振興課)

(単位：千円)

事業名	分析	R 3当初	R 4当初	事業内容
歳入異動（漁業高等学園庁舎管理分）	歳入異動	0 (△ 47)	0 (△ 47)	公募による自動販売機貸付料の異動
歳入異動（旧駿河丸売払収入分）	歳入異動	— —	0 (△ 14,000)	船舶売払収入による異動
完了・廃止・移管		1,097,600 (64,973)	— —	・調査船「駿河丸」代船建造事業費（完了） ・沿岸漁業漁村振興構造改善事業費助成（完了）
水産振興課 計		1,823,869 (681,905)	875,211 (616,495)	

(2) 12月補正予算（国補正）

該当事業なし

(3) 2月補正予算（国補正）

該当事業なし

(水産資源課)

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	分析	R3当初	R4当初	事業内容
職員給与費（委員会事務局人件費）	人件費	24,218 (24,218)	24,859 (24,859)	海区漁業調整委員会事務局職員の人件費である。
水産業振興総合推進費	一般国行	58,631 (52,910)	55,462 (50,252)	種苗放流、漁獲可能量の管理、密漁防止、魚類防疫、水産関係団体の指導等の施策を推進する。
魚介類種苗生産施設運営費	一般県行	196,480 (138,534)	195,152 (137,206)	栽培漁業を推進するため、種苗生産業務を行う温水利用研究センターを管理運営する。
魚介類種苗生産施設維持補修費	庁舎維持	44,031 (44,031)	16,229 (16,229)	温水利用研究センターの施設、設備の維持補修を行う。
水産・海洋技術研究所旧沼津分室等庁舎管理費	庁舎県行	7,148 (1,600)	6,686 (1,299)	水産・海洋技術研究所旧沼津分室及び漁業取締船「あまぎ」連絡事務所の管理を行う。
魚介類種苗生産施設整備事業費	各部公共	74,000 (3,000)	378,100 (20,420)	施設の老朽化に伴い、最先端の種苗生産技術を活用する新施設の建設工事を行う。
漁業用公共無線委託費	一般県行	30,613 (30,613)	30,613 (30,613)	漁業用公共無線業務を委託する。 ・委託先 静岡県無線漁業協同組合
静岡県漁業無線局整備事業費助成	各部公共	146,684 (0)	60,866 (0)	老朽化した施設の整備に対して助成する。 ・補助率 2/3以内 ・補助先 静岡県無線漁業協同組合
浜名湖水産資源回復事業費	県費 奨励費	1,400 (1,400)	2,800 (2,800)	ウナギ・アサリ資源を保護・回復するための取組を支援、実施する。
沿岸漁場整備開発事業費	一般公共	149,000 (9,000)	13,000 (1,775)	沿岸域の漁業生産の向上のため、魚礁漁場を造成する。
漁業取締船点検整備費	単独事業	77,043 (77,043)	15,823 (15,823)	漁業取締船を整備、点検する。
水産・海洋調査強化推進事業費	一般県行	28,116 (28,116)	17,143 (11,643)	不漁が深刻化している水産資源等の状況調査等を実施する。
浜名湖キューバヘミングウェイカップ開催事業費	県費 奨励費	6,687 (6,687)	6,687 (6,687)	初開催となる浜名湖キューバヘミングウェイカップ開催経費の一部を負担する。
海区漁業調整委員会委員人件費	人件費	4,811 (1,844)	4,811 (1,841)	海区漁業調整委員会委員の人件費である。
海区漁業調整委員会運営費	一般県行	864 (864)	863 (863)	海区漁業調整委員会を運営する。
内水面漁場管理委員会委員人件費	人件費	1,552 (1,186)	1,552 (1,192)	内水面漁場管理委員会委員の人件費である。

(水産資源課)

(単位：千円)

事業名	分析	R 3当初	R 4当初	事業内容
内水面漁場管理委員会運営費	一般県行	313 (313)	299 (299)	内水面漁場管理委員会を運営する。
水産資源課 計		851, 591 (421, 359)	830, 945 (323, 801)	

(2) 1 2月補正予算 (国補正)

該当事業なし

(3) 2月補正予算 (国補正)

該当事業なし

【水産・海洋局 計】

(単位：千円)

区分	R 3当初	R 4当初 R 3. 12月補正 R 3. 2月補正
(1) 当初予算	2, 675, 460 (1, 103, 264)	1, 706, 156 (940, 296)
(2) 1 2月補正予算 (国補正)	— —	— —
(3) 2月補正予算 (国補正)	— —	— —

沿岸漁業改善資金特別会計

(水産振興課)

(単位：千円)

事業名	分析	R 3当初	R 4当初	事業内容
沿岸漁業改善資金貸付金	貸付金	61, 800 (0)	52, 800 (0)	沿岸漁業改善資金助成法に基づき無利子の資金を貸し付ける。 ・融資枠 52.8百万円
沿岸漁業改善資金制度運営費	一般県行	1, 010 (0)	920 (0)	沿岸漁業改善資金制度の運営に要する経費である。
沿岸漁業改善資金予備費	一般県行	91, 190 (0)	116, 280 (0)	貸付金の予備費である。
沿岸漁業改善資金 特別会計 計		154, 000 (0)	170, 000 (0)	

第4 参考資料

1 本庁事務分掌

政策管理局

総務課

TEL (054) 221-2602 FAX (054) 221-3217

- 1 部内の人事の総括に関する事。
- 2 部内の事務改善の企画及び推進に関する事。
- 3 部の所管に属する法令及び部の所管事業に係る法的問題への対応方針に関する事。
- 4 部の危機管理の総括に関する事。
- 5 部局をまたがる課題に係る他部局との調整に関する事。
- 6 部内の各局及び各課の連絡調整並びに部内の各局及び各課の所掌に属しない事務に関する事。
- 7 農林事務所に関する事。

経理課

TEL (054) 221-2603 FAX (054) 221-3217

- 1 部内の予算及び経理の総括に関する事。
- 2 部内の財産管理の総括に関する事。
- 3 部局をまたがる課題に係る他部局との調整に関する事。
- 4 部内の各局及び各課の連絡調整並びに部内の各局及び各課の所掌に属しない事務に関する事。
- 5 農林事務所に関する事。

産業政策課

TEL (054) 221-2634 FAX (054) 221-3217

- 1 部の総合的な方針及び計画等に関する事。
- 2 部内の広報の総括に関する事。
- 3 県内の経済・産業動向の総括に関する事。
- 4 部内の各局の政策調整に関する事。
- 5 産業成長戦略の推進に関する事。
- 6 農林水産業及び中小企業の災害情報の取りまとめに関する事。
- 7 部局をまたがる課題に係る他部局との調整に関する事。
- 8 部内の各局及び各課の連絡調整並びに部内の各局及び各課の所掌に属しない事務に関する事。

組合検査課

TEL (054) 221-2654 FAX (054) 221-3288

- 1 農業協同組合、農業共済組合、水産業協同組合等の検査に関する事。

産業革新局

産業イノベーション推進課

TEL (054) 221-3683 FAX (054) 221-2698

- 1 マリンオープンイノベーションプロジェクトの推進に関する事。
- 2 情報通信の人材の確保・育成等に関する事。
- 3 総合研究体制の推進に関する事。
- 4 新成長戦略研究及び試験研究の評価、指導及び助言に関する事。
- 5 試験研究機関に係る特許等の知的財産に関する事。
- 6 局内の予算及び経理の総括に関する事。
- 7 局内各課の連絡調整及び局内他課の所掌に属しない事務に関する事。

新産業集積課

TEL (054) 221-2278 FAX (054) 221-3615

- 1 ファルマバレープロジェクトの推進に関する事。
- 2 フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトの推進に関する事。
- 3 フォトンバレープロジェクトの推進に関する事。
- 4 伊豆ヘルスケア温泉イノベーションプロジェクトの推進に関する事。
- 5 公益財団法人ふじのくに医療城下町推進機構及び公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構の指導及び監督に関する事。
- 6 静岡県医療健康産業研究開発センターに関する事。
- 7 次世代自動車やセルロースナノファイバーなど成長産業分野における中小企業等の研究開発、事業化及び販路開拓等の支援に関する事。
- 8 知的財産の活用及び産業技術の普及啓発に関する事。
- 9 技術開発及び研究開発に係る産学官及び異業種間の交流の推進に関する事。

マーケティング課

TEL (054) 221-2665 FAX (054) 221-2698

- 1 県産品のマーケティング戦略の推進に関する事。
- 2 6次産業化の推進に関する事。
- 3 食の都づくりに関する事。
- 4 県産品の販路開拓に関する事。

エネルギー政策課

TEL (054) 221-2832 FAX (054) 221-2698

- 1 エネルギーに係る施策の企画、調整及び調査に関する事。
- 2 再生可能エネルギー等の導入促進に関する事。
- 3 電源地域の振興等に関する事。

就業支援局

労働雇用政策課

TEL (054) 221-2810 FAX (054) 271-1979

- 1 労働行政の調査、企画及び調整に関すること。
- 2 労働環境の整備に関すること。
- 3 中小企業労働相談所に関すること。
- 4 労使関係の安定及び労働委員会との調整等に関すること。
- 5 労政会館等勤労者福祉施設に関すること。
- 6 その他労働行政に関すること。
- 7 雇用推進施策の企画及び調整に関すること。
- 8 若者、中高年齢者、女性及び外国人の就労支援に関すること。
- 9 障害者の就労支援に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
- 10 シルバー人材センターの指導及び監督に関すること。
- 11 県民生活センターの労政事務及び就職相談事業に関すること。
- 12 局内の予算及び経理の総括に関すること。
- 13 局内各課の連絡調整及び局内他課の所掌に属しない事務に関すること。

職業能力開発課

TEL (054) 221-2820 FAX (054) 271-1979

- 1 職業能力開発の企画及び調整に関すること。
- 2 公共職業訓練の推進に関すること。
- 3 事業主の行う職業訓練の振興に関すること。
- 4 職業訓練指導員の試験及び免許証の交付に関すること。
- 5 技能の振興及び職業能力の評価に関すること。
- 6 工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校に関すること。
- 7 その他職業能力開発に関すること。

商工業局

商工振興課

TEL (054) 221-3621 FAX (054) 221-3216

- 1 商工行政の調査、企画及び調整に関すること。
- 2 新産業及び新事業の創出の促進に関すること。
- 3 創業者の支援及び創業者育成施設に関すること。
- 4 サービス産業の振興に関すること。
- 5 企業防災（事業継続計画を除く。）に関すること。
- 6 公益財団法人静岡県産業振興財団その他産業支援機関の指導及び監督に関すること。
- 7 静岡県産業経済会館に関すること。
- 8 局内の予算及び経理の総括に関すること。
- 9 計量検定事業に関すること。
- 10 局内各課の連絡調整及び局内他課の所掌に属しない事務に関すること。
- 11 工業技術研究所に関すること。

企業立地推進課

TEL (054) 221-2804 FAX (054) 221-3216

- 1 企業立地に関すること。
- 2 工場の適正立地についての指導調整に関すること。
- 3 中小企業等の国際化対策に関すること。
- 4 海外との経済交流に関すること。
- 5 海外経済情報等の収集及び提供に関すること。
- 6 浜松内陸コンテナ基地に関すること。

商工金融課

TEL (054) 221-2517 FAX (054) 221-2349

- 1 中小企業に対する制度融資に関すること。
- 2 産業成長促進のための資金支援に関すること。
- 3 信用保証協会に関すること。
- 4 中小企業の高度化事業の総括に関すること。
- 5 中小企業高度化資金等の管理に関すること。
- 6 貸金業の指導及び検査に関すること。
- 7 中小企業高度化資金に係る検査に関すること。
- 8 信用保証協会の検査に関すること。
- 9 その他商工業の金融に関すること。

経営支援課

TEL (054) 221-2518 FAX (054) 221-2349

- 1 小規模企業に対する経営支援に関する事。
- 2 中小企業間の連携及び組織化の支援に関する事。
- 3 商工会議所、商工会その他商工団体の指導及び調査等に関する事。
- 4 中小企業の高度化事業に関する事。
- 5 中小企業の経営革新の支援に関する事。
- 6 中小企業の事業承継支援に関する事。
- 7 中小企業の事業継続計画の普及啓発に関する事。

地域産業課

TEL (054) 221-2515 FAX (054) 221-5002

- 1 地域産業の振興に関する事。
- 2 下請中小企業の振興に関する事。
- 3 デザイン産業の振興に関する事。
- 4 中小企業の事業活動の機会の確保のための調整に関する事。
- 5 伝統的工芸品産業の振興に関する事。
- 6 地下資源及び休廃止鉱山に関する事。
- 7 電気関係の保安指導に関する事。
- 8 小売業及び卸売業の振興に関する事。
- 9 中心市街地の商業等の活性化に関する事。
- 10 商店街の振興に関する事。
- 11 大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号）の施行に関する事（大規模小売店舗の立地に伴う周辺地域の生活環境の保持に関する事に限る。）。

農業局

農業戦略課

TEL (054) 221-2726 FAX (054) 221-2839

- 1 農業行政の調査、企画及び調整に関すること。
- 2 農業の普及指導に関すること。
- 3 農業の競争力の強化に関すること。
- 4 卸売市場に関すること。
- 5 公益社団法人静岡県農業振興基金協会の指導及び監督に関すること。
- 6 農業協同組合等の経営に係る指導及び監督に関すること。
- 7 アグリオープンイノベーションプロジェクトの**推進**に関すること。
- 8 先端農業推進室に関すること。
- 9 局内の予算及び経理の総括に関すること。
- 10 局内各課の連絡調整及び局内他課の所掌に属しない事務に関すること。
- 11 農林技術研究所、畜産技術研究所及び畜産経営環境技術センターに関すること。

【先端農業推進室】

TEL (055) 955-9111 FAX (055) 968-7500

- 1 先端農業の推進に関すること。

農業ビジネス課

TEL (054) 221-2631 FAX (054) 221-3688

- 1 耕作放棄地の解消及び農地の集積に関すること。
- 2 担い手の確保及び育成に関すること。
- 3 農林環境専門職大学及び農林環境専門職大学短期大学部に関すること。
- 4 農業会議及び農業委員会に関すること。
- 5 公益社団法人静岡県農業振興公社の指導及び監督に関すること。
- 6 農業共済組合の経営に係る指導及び監督に関すること。
- 7 農業の金融に関すること。

食と農の振興課

TEL (054) 221-3607 FAX (054) 273-1123

- 1 農山村の振興に関すること。
- 2 野生鳥獣による農林産物に対する被害の防止のための対策に関すること。
- 3 農福連携の推進に関すること。
- 4 食育に対する理解の促進に関すること。
- 5 植物防疫、土壌保全、肥料、農薬及び**環境保全型農業に関すること。**
- 6 病虫害防除所に関すること。

お茶振興課

TEL (054) 221-2313 FAX (054) 221-2299

- 1 お茶の生産振興、加工及び流通に関すること。
- 2 ChaOIプロジェクトの推進に関すること。
- 3 世界お茶まつりに関すること。
- 4 茶の都づくりに関すること。
- 5 公益財団法人世界緑茶協会の指導及び監督に関すること。
- 6 ふじのくに茶の都ミュージアムに関すること。

農芸振興課

TEL (054) 221-2731 FAX (054) 221-1351

- 1 米、麦及び大豆の生産振興、加工及び流通に関すること。
- 2 米の需給調整に関すること。
- 3 果樹及び特産作物の生産振興に関すること。
- 4 野菜の生産振興に関すること。
- 5 花きの生産振興及び花の都づくりに関すること。

畜産振興課

TEL (054) 221-2704 FAX (054) 273-1123

- 1 畜産物の生産振興、加工及び流通に関すること。
- 2 畜産経営の改善に関すること。
- 3 家畜の防疫及び保健衛生に関すること。
- 4 野生イノシシの豚熱対策に関すること。
- 5 家畜の改良及び増殖並びに畜産環境に関すること。
- 6 飼料の生産振興に関すること。
- 7 家畜保健衛生所に関すること。

農地局

農地計画課

TEL (054) 221-2716 FAX (054) 221-2449

- 1 農業農村整備の企画及び調整に関すること。
- 2 国土調査に関すること。
- 3 局内の予算及び経理の総括に関すること。
- 4 局内各課の連絡調整及び局内他課の所掌に属しない事務に関すること。

農地整備課

TEL (054) 221-2710 FAX (054) 221-2809

- 1 農業生産基盤の整備に関すること。
- 2 農道の整備に関すること。
- 3 土地改良区等の指導、検査及び換地処分に関すること。
- 4 用地補償及び土地改良財産に関すること。

農地保全課

TEL (054) 221-2692 FAX (054) 221-2809

- 1 農地等の保全管理及び整備に関すること。
- 2 農地災害防止施設の整備並びに農地及び農業用施設の災害復旧に関すること。
- 3 東富士演習場地域の障害防止及び民生安定施設に関すること。
- 4 農村環境の整備に関すること。
- 5 棚田地域の振興に関すること。

農地利用課

TEL (054) 221-2637 FAX (054) 221-2809

- 1 農業振興地域の管理に関すること。
- 2 農地等の調整及び国有農地の管理に関すること。

森林・林業局

森林計画課

TEL (054) 221-2661 FAX (054) 221-2829

- 1 森林及び林業に係る調査、企画及び調整に関すること。
- 2 森林の公益的機能の増進に関すること。
- 3 森林との共生に関すること。
- 4 森林の再生整備に関すること。
- 5 森林計画及び森林経営計画に関すること。
- 6 局内の予算及び経理の総括に関すること。
- 7 局内各課の連絡調整及び局内他課の所掌に属しない事務に関すること。

林業振興課

TEL (054) 221-2663 FAX (054) 221-2829

- 1 木材その他の林産物の生産振興に関すること。
- 2 木材の加工、流通及び需要拡大に関すること。
- 3 林業労働力の育成確保及び森林組合等林業経営体の育成に関すること。
- 4 林業の普及指導に関すること。

森林整備課

TEL (054) 221-2755 FAX (054) 221-2829

- 1 造林、間伐、林業種苗及び森林保護に関すること。
- 2 森林施業の集約化に関すること。
- 3 森林内の路網整備に関すること。
- 4 県営林に関すること。

森林保全課

TEL (054) 221-2640 FAX (054) 221-2829

- 1 保安林に関すること。
- 2 林地の適正利用に関すること。
- 3 治山に関すること。

水産・海洋局

水産振興課

TEL (054) 221-3387 FAX (054) 221-2865

- 1 水産行政の調査、企画及び調整に関すること。
- 2 水産物の生産振興に関すること。
- 3 水産業の普及指導に関すること。
- 4 水産業の担い手の確保及び育成に関すること。
- 5 漁業高等学園に関すること。
- 6 沿岸漁業構造改善事業に関すること。
- 7 駿河湾深層水の利活用の推進に関すること。
- 8 水産物の流通及び加工に関すること。
- 9 漁業協同組合等の経営に係る指導及び監督に関すること。
- 10 水産業の金融に関すること。
- 11 局内の予算及び経理の総括に関すること。
- 12 局内各課の連絡調整及び局内他課の所掌に属しない事務に関すること。
- 13 水産・海洋技術研究所に関すること。

水産資源課

TEL (054) 221-2649 FAX (054) 221-3288

- 1 漁業権、漁業許可、漁業調整、漁業取締り及び漁船等に関すること。
- 2 栽培漁業、養殖及び資源管理に関すること。
- 3 沿岸漁場整備開発事業に関すること。
- 4 静岡海区漁業調整委員会に関すること。
- 5 静岡県内水面漁場管理委員会に関すること。

2 出先機関業務概要

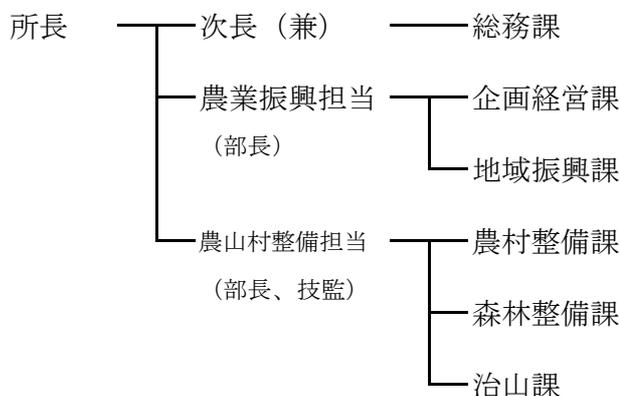
賀茂農林事務所

〒 415-0016 下田市中531の1

TEL : (0558) 24-2074

FAX : (0558) 24-2163

(1) 組織図



(2) 主要事業

- ① 農林業施策の総合調整に関する事
- ② 農林業の振興に関する事
- ③ 農畜産物の生産及び流通指導に関する事
- ④ 農林業の普及指導に関する事
- ⑤ 用地の買収、物件補償及び土地改良財産の管理に関する事
- ⑥ 土地改良法手続に関する事
- ⑦ 農業農村整備の調査計画及び地籍調査に関する事
- ⑧ 農業生産基盤の整備に関する事
- ⑨ 農地等の防災減災対策及び農地等の保全管理に関する事
- ⑩ 東富士演習場地域の障害防止及び民生安定施設に関する事
- ⑪ 県営林に関する事
- ⑫ 林地の開発許可及び保安林に関する事
- ⑬ 治山事業に関する事
- ⑭ 森林内の路網整備に関する事
- ⑮ 鳥獣保護及び狩猟に関する事
- ⑯ 自然公園法に関する事
- ⑰ 森づくりに関する事

(3) 所管区域

下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町

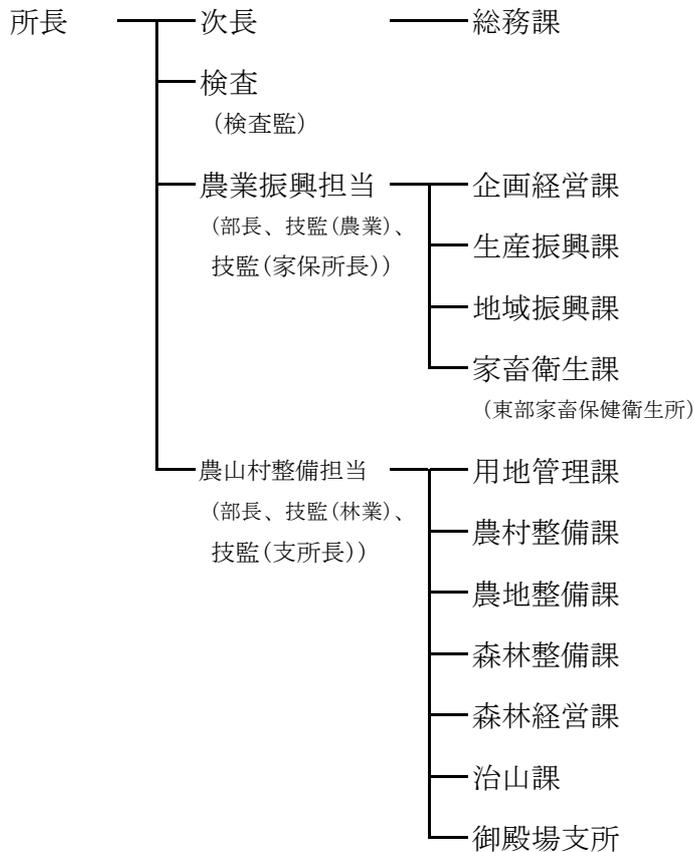
東部農林事務所

〒 410-0055 沼津市高島本町1-3

TEL : (055) 920-2153

FAX : (055) 924-8594

(1) 組織図



(2) 主要事業

- ① 農林業施策の総合調整に関する事
- ② 農林業の振興に関する事
- ③ 農畜産物の生産及び流通指導に関する事
- ④ 農林業の普及指導に関する事
- ⑤ 用地の買収、物件補償及び土地改良財産の管理に関する事
- ⑥ 土地改良法手続に関する事
- ⑦ 農業農村整備の調査計画及び地籍調査に関する事
- ⑧ 農業生産基盤の整備に関する事
- ⑨ 農地等の防災減災対策及び農地等の保全管理に関する事
- ⑩ 東富士演習場地域の障害防止及び民生安定施設に関する事
- ⑪ 県営林に関する事
- ⑫ 林地の開発許可及び保安林に関する事
- ⑬ 治山事業に関する事
- ⑭ 森林内の路網整備に関する事
- ⑮ 鳥獣保護及び狩猟に関する事
- ⑯ 自然公園法に関する事
- ⑰ 森づくりに関する事

(3) 所管区域

沼津市、熱海市、三島市、伊東市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市
函南町、清水町、長泉町、小山町

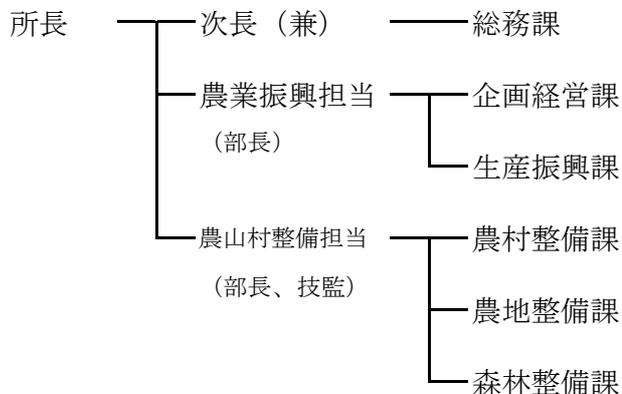
富士農林事務所

〒 416-0906 富士市本市場441の1

TEL : (0545) 65-2190

FAX : (0545) 64-8430

(1) 組織図



(2) 主要事業

- ① 農林業施策の総合調整に関する事
- ② 農林業の振興に関する事
- ③ 農畜産物の生産及び流通指導に関する事
- ④ 農林業の普及指導に関する事
- ⑤ 農用地の整備及び保全に関する事
- ⑥ 農業振興地域の整備に関する事
- ⑦ 用地の取得及び土地改良財産に関する事
- ⑧ 林地の開発許可及び保安林に関する事
- ⑨ 治山事業に関する事
- ⑩ 森林内の路網整備に関する事
- ⑪ 鳥獣保護及び狩猟に関する事
- ⑫ 森づくりに関する事

(3) 所管区域

富士宮市、富士市

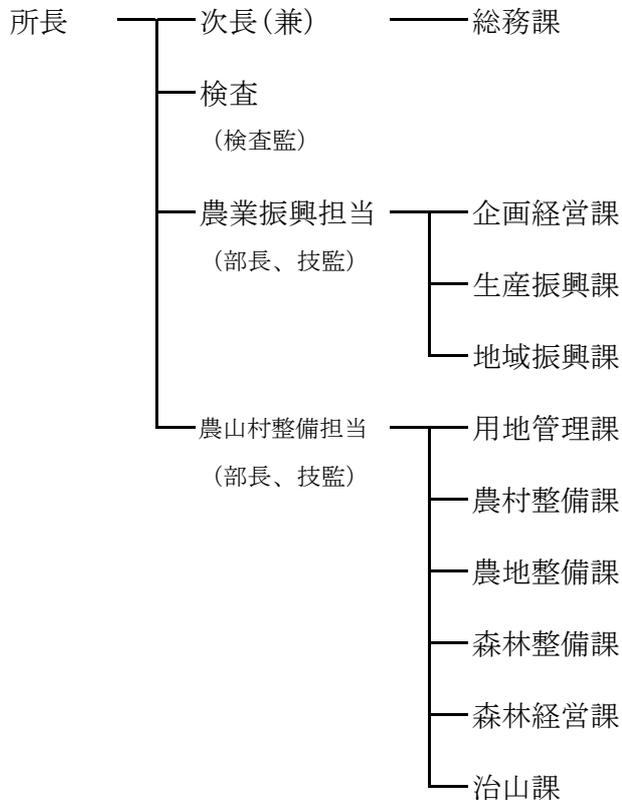
中部農林事務所

〒 422-8031 静岡市駿河区有明町2-20

TEL : (054) 286-9056

FAX : (054) 286-9279

(1) 組織図



(2) 主要事業

- ① 農林業施策の総合調整に関する事
- ② 農林業の振興に関する事
- ③ 農畜産物の生産及び流通指導に関する事
- ④ 農林業の普及指導に関する事
- ⑤ 農用地の整備及び保全に関する事
- ⑥ 農業振興地域の整備に関する事
- ⑦ 用地の取得及び土地改良財産に関する事
- ⑧ 県営林に関する事
- ⑨ 林地の開発許可及び保安林に関する事
- ⑩ 治山事業に関する事
- ⑪ 森林内の路網整備に関する事
- ⑫ 鳥獣保護及び狩猟に関する事
- ⑬ 森づくりに関する事

(3) 所管区域

静岡市

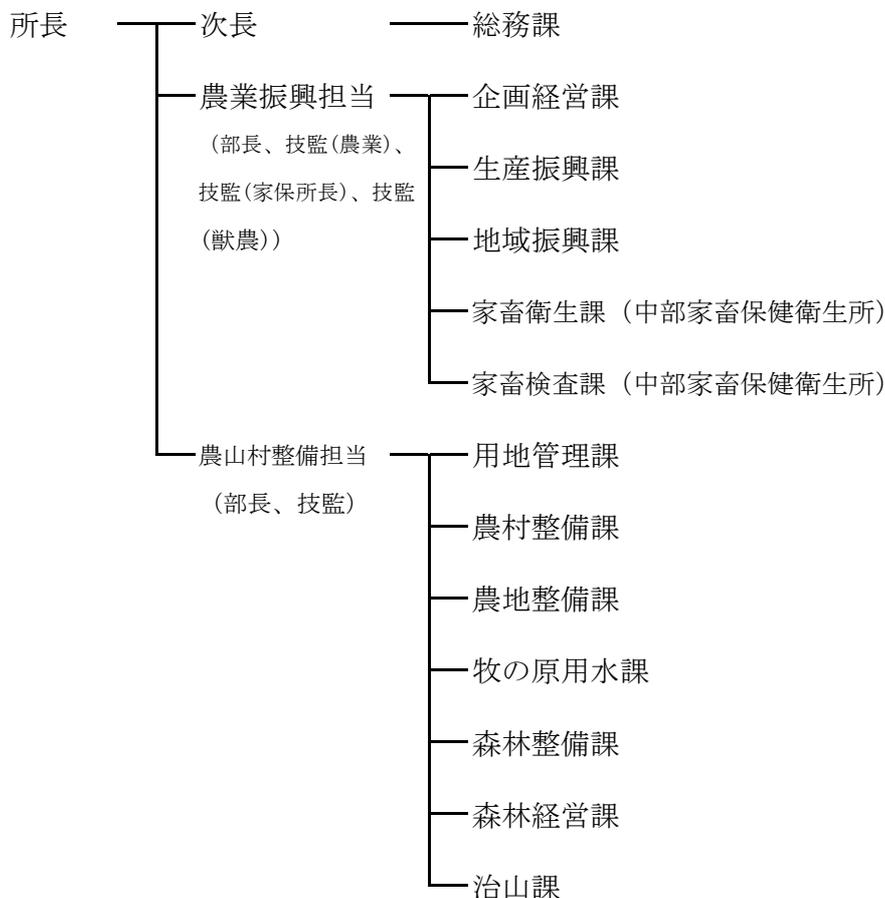
志太榛原農林事務所

〒 426-0075 藤枝市瀬戸新屋362-1

TEL : (054) 644-9206

FAX : (054) 644-9209

(1) 組織図



(2) 主要事業

- ① 農林業施策の総合調整に関する事
- ② 農林業の振興に関する事
- ③ 農畜産物の生産及び流通指導に関する事
- ④ 農林業の普及指導に関する事
- ⑤ 農用地の整備及び保全に関する事
- ⑥ 農業振興地域の整備に関する事
- ⑦ 用地の取得及び土地改良財産に関する事
- ⑧ 県営林に関する事
- ⑨ 林地の開発許可及び保安林に関する事
- ⑩ 治山事業に関する事
- ⑪ 森林内の路網整備に関する事
- ⑫ 鳥獣保護及び狩猟に関する事
- ⑬ 森づくりに関する事

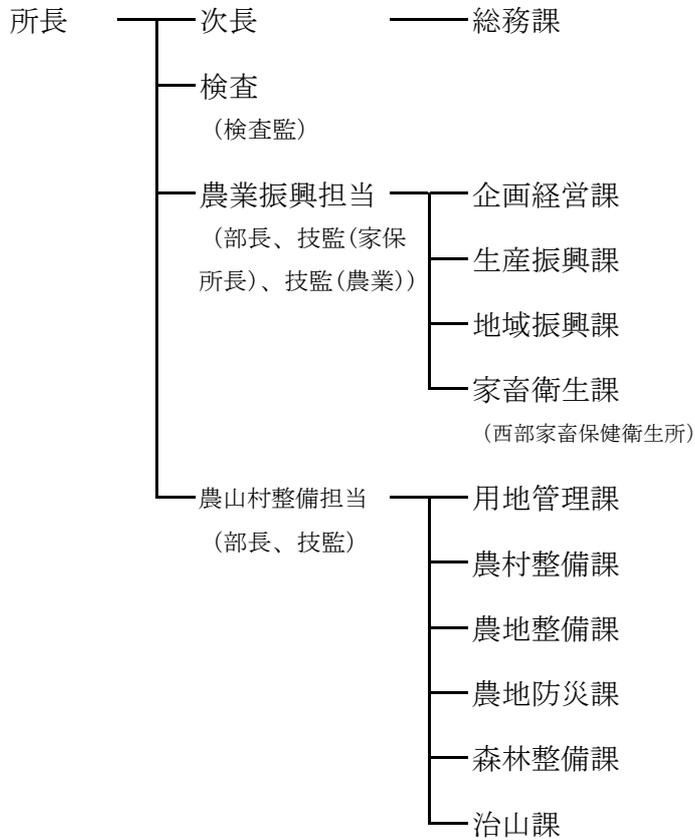
(3) 所管区域

島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町

中遠農林事務所

〒 438-8558 磐田市見付3599-4
TEL : (0538) 37-2262 FAX : (0538) 37-2265

(1) 組織図



(2) 主要事業

- ① 農林業施策の総合調整に関する事
- ② 農林業の振興に関する事
- ③ 農畜産物の生産及び流通指導に関する事
- ④ 農林業の普及指導に関する事
- ⑤ 農用地の整備及び保全に関する事
- ⑥ 農業振興地域の整備に関する事
- ⑦ 用地の取得及び土地改良財産に関する事
- ⑧ 県営林に関する事
- ⑨ 林地の開発許可及び保安林に関する事
- ⑩ 治山事業に関する事
- ⑪ 森林内の路網整備に関する事
- ⑫ 鳥獣保護及び狩猟に関する事
- ⑬ 森づくりに関する事

(3) 所管区域

磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、森町

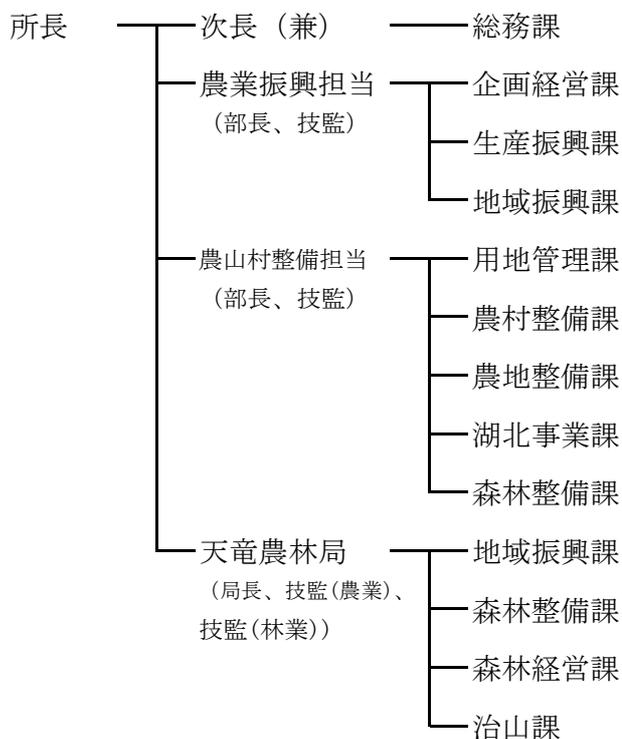
西部農林事務所

〒 430-0929 浜松市中区中央1丁目12-1
TEL : (053) 458-7203 FAX : (053) 458-7168

[天竜農林局]

〒 431-3313 浜松市天竜区二俣町鹿島559
TEL : (053) 926-2311 FAX : (053) 926-2192

(1) 組織図



(2) 主要事業

- ① 農林業施策の総合調整に関する事
- ② 農林業の振興に関する事
- ③ 農畜産物の生産及び流通指導に関する事
- ④ 農林業の普及指導に関する事
- ⑤ 農用地の整備及び保全に関する事
- ⑥ 農業振興地域の整備に関する事
- ⑦ 用地の取得及び土地改良財産に関する事
- ⑧ 県営林に関する事
- ⑨ 林地の開発許可及び保安林に関する事
- ⑩ 治山事業に関する事
- ⑪ 森林内の路網整備に関する事
- ⑫ 鳥獣保護及び狩猟に関する事
- ⑬ 森づくりに関する事

(3) 所管区域

浜松市、湖西市

(天竜農林局：浜松市天竜区)

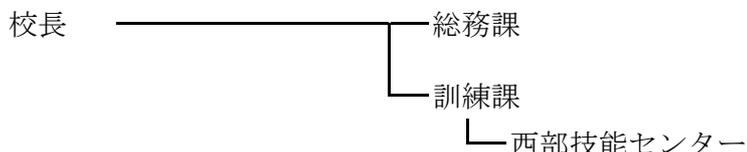
浜松技術専門校

〒 435-0056 浜松市東区小池町2444の1

TEL : (053) 462-5600

FAX : (053) 462-5604

(1) 組織図



(2) 主要事業

- ① 新たに技能者になろうとする概ね30歳以下の者を対象とした、職業に必要な基礎的な技能及び知識を付与するための求職者訓練・若年者コース（1年）
- ② 離転職者を対象とした早期再就職のための求職者訓練・一般コース、離職者等再就職支援コース
- ③ 現在就労中の労働者の知識・技能を高めるため及び成長産業分野の人材育成を図るための在職者訓練
- ④ 障害のある方の就職を促進するための職業訓練
- ⑤ 職業訓練施設及び機器の開放（4時間単位）
- ⑥ 認定職業訓練校に対する指導・助成

< 訓練種別定員 >

訓練の種類		訓練定員（人）	訓練期間	
求職者訓練	若年者コース	機械技術科	1年	
		建築科		
		設備技術科		
	一般コース (離転職者訓練)	機械加工科（機械、溶接） 電気工事科等	62	2～11か月
	離職者等再就職支援コース	PCスキル、介護資格等取得など	483	2か月～2年
在職者訓練	機械 溶接 メカトロニクス O A事務等	1,478	12～132時間	
障害者訓練	事業主委託訓練等（委託）	90	6か月以内	
合計		2,153		

工科短期大学校

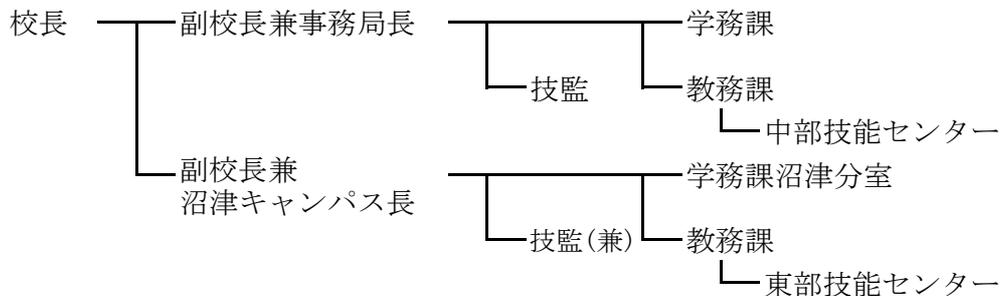
[本部]

〒 424-0881 静岡市清水区楠160 TEL : (054) 345-2032 FAX : (054) 345-2921

[沼津キャンパス]

〒 410-0022 沼津市大岡4044の24 TEL : (055) 925-1073 FAX : (055) 925-1115

(1) 組織図



(2) 主要事業

- ① 新たに技能者になろうとする者を対象とした、職業に必要な基礎的な技能及び知識を付与するための若年者訓練（2年）
- ② 早期再就職のための離転職者訓練
- ③ 現在就労中の労働者の知識・技能を高めるため及び成長産業分野の人材育成を図るための在職者訓練
- ④ 障害のある方の就職を促進するための職業訓練
- ⑤ 職業訓練施設及び機器の開放（4時間単位）
- ⑥ 認定職業訓練校に対する指導・助成

< 訓練種別定員 >

訓練の種類		定員		訓練期間	備考
		1学年	合計		
若年者訓練	機械・制御技術科	30	60	2年	
	電気技術科	20	40		
	建築設備科	20	40		
	機械・生産技術科	20	40		
	電子情報技術科	20	40		
	情報技術科	20	40		
離転職者訓練	溶接、住宅リフォーム、電気工事、PCスキル、介護等	約1,100		2か月～24か月	
在職者訓練	溶接、機械加工、電気工事、ICT、デジタル技術等	約1,800		4～28時間	
障害者訓練	パソコン実務、介護、清掃等	約200		6か月以内	

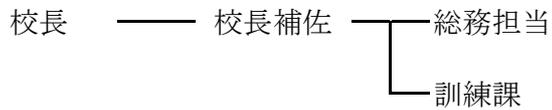
あしたか職業訓練校

〒 410-0301 沼津市宮本5の2

TEL : (055)924-4380

FAX : (055)924-7758

(1) 組織図



(2) 主要事業

職業人として自立を目指す障害のある方を対象とした、各人の能力と適性に
 応じ基礎的技能及び知識を習得するための職業訓練

< 訓練種別定員 >

訓練の種類		訓練定員 (人)	訓練期間	
若年者 コース	コンピュータ科	10	1年	
	生産・サービス科	機械操作コース		40
		加工組立コース		
	流通・環境コース			
障害者委託訓練	在職者訓練コース	85	3か月以内	
	実践能力習得訓練コース			
合計		135		

工業技術研究所

[本所]

〒 421-1298 静岡市葵区牧ヶ谷2078 TEL : (054) 278-3023 FAX : (054) 278-3066

[沼津工業技術支援センター]

〒 410-0022 沼津市大岡3981の1 TEL : (055) 925-1100 FAX : (055) 925-1108

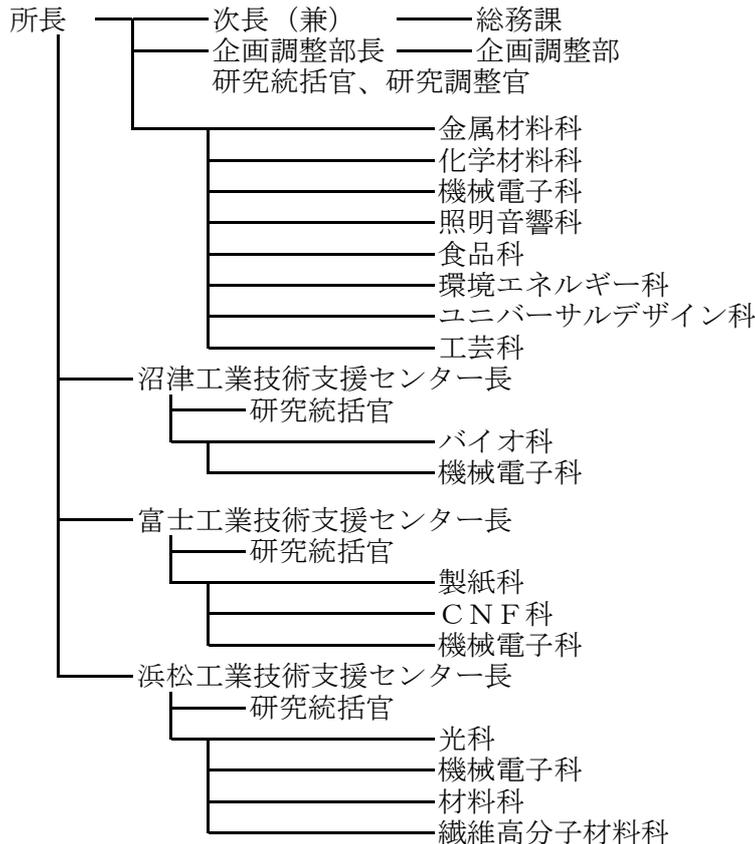
[富士工業技術支援センター]

〒 417-8550 富士市大淵2590の1 TEL : (0545) 35-5190 FAX : (0545) 35-5195

[浜松工業技術支援センター]

〒 431-2103 浜松市北区新都田1丁目3の3 TEL : (053) 428-4151 FAX : (053) 428-4160

(1) 組織図



(2) 主要事業

- ① 工業技術の試験研究及び調査に関すること
- ② 新成長戦略研究に関すること
- ③ 技術相談・人材育成の強化に関すること
- ④ 依頼試験・設備使用に関すること
- ⑤ 工業技術情報の提供に関すること
- ⑥ 産学官連携の促進に関すること
- ⑦ 静岡新産業集積クラスターへの技術的支援に関すること

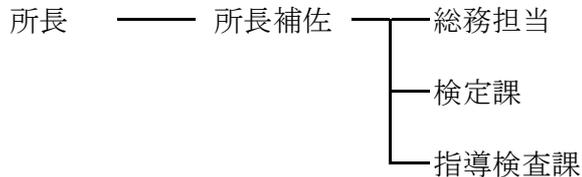
<新成長戦略研究課題>

- ① 新成長分野発展に貢献する軽量高強度材料 (CFRP) の高効率成形技術の確立
- ② マリンバイオ産業を振興するための海洋由来微生物を活用した新たな食品開発
(水産・海洋技術研究所との横断テーマ)
- ③ 人とコミュニケーションを図る次世代車載装置用樹脂レンズの開発
- ④ 設備、モノ、ヒトの統合的データ分析による生産性の効率化

計量検定所

〒 421-1221 静岡市葵区牧ヶ谷2078
TEL : (054) 278-8311 FAX : (054) 278-5479

(1) 組織図



(2) 主要事業

① 事業の届出・登録及び事業所等指定

特定計量器の製造、修理及び販売事業の届出、計量証明事業の登録、適正計量管理事業所及び指定製造事業者の指定に係る事務

② 普及指導及び立入検査事業

ア 普及指導事業

- ・ 計量思想普及に係る各種広報、食料品の試買会
- ・ 計量関係功労者表彰、街頭キャンペーン（計量強調月間時）

イ 立入検査

- ・ 計量関係事業者等に対する計量管理状況、食料品の量目及び特定計量器の有効期限等に係る検査

③ 検定事業

ア 特定計量器の検定

- ・ 製造又は修理された特定計量器の検定
- ・ 有効期間が満了する特定計量器の検定

※ 主な検定器種

タクシーメーター、燃料油メーター、質量計、ガスメーター

イ 基準器検査

特定計量器の製造・修理事業者、適正計量管理事業所等で使用される基準器の検査

※ 主な検査器種

基準分銅、液体メーター用基準タンク、基準湿式ガスメーター、タクシーメーター装置検査用基準器

④ 検査事業

特定計量器(質量計)の定期検査及び計量証明用計量器の検査（委託）

※ 委託先

一般社団法人静岡県計量協会（指定定期検査機関、指定計量証明検査機関）

(3) 所管区域

県下全域

※ 特定市（静岡市、浜松市、沼津市及び富士市）の区域内における取締り及び指導は、当該4市が実施

農林技術研究所

[本所・病害虫防除所]

〒 438-0803 磐田市富丘678の1 TEL : (0538) 35-7211 FAX : (0538) 37-8466

[茶業研究センター]

〒 439-0002 菊川市倉沢1706の11 TEL : (0548) 27-2880 FAX : (0548) 27-3935

[果樹研究センター]

〒 424-0101 静岡市清水区茂畑(番地なし) TEL : (054) 376-6150 FAX : (054) 376-5186

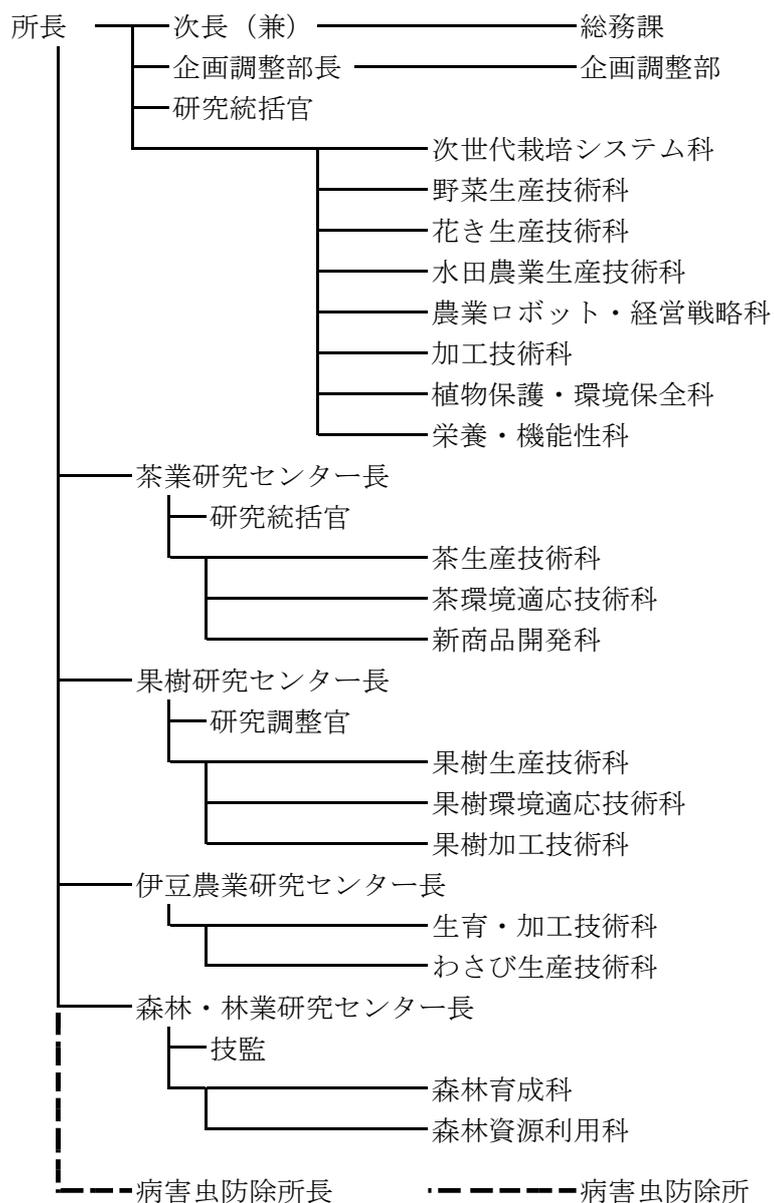
[伊豆農業研究センター]

〒 413-0411 賀茂郡東伊豆町稲取3012 TEL : (0557) 95-2341 FAX : (0557) 95-0533

[森林・林業研究センター]

〒 434-0016 浜松市浜北区根堅2542の8 TEL : (053) 583-3121 FAX : (053) 583-1275

(1) 組織図



(2) 主要事業

- ① 農林業経営合理化の試験研究及び調査に関すること
- ② 農林業施設、資材、省エネルギー技術及び農林業機械化の試験研究及び調査に関すること
- ③ 栽培技術の試験研究及び調査に関すること
- ④ 土壌・肥料及び病虫害防除の試験研究及び調査に関すること
- ⑤ 新品種・新商品の開発に関すること
- ⑥ 新成長戦略研究に関すること
- ⑦ 優良種苗等の増殖及び配布に関すること
- ⑧ 農林業に関係のある物件の分析、検定に関すること
- ⑨ 農林業の普及指導の援助に関すること
- ⑩ その他農林業の改良発達に関すること
- ⑪ 植物の検疫、発生予察事業、農薬取締り及びその他防除に関すること

<新成長戦略研究課題>

- ① 首都圏へ供給拡大！イチゴ生産を革新する「超促成」「超多収」「高収益」システムの開発
- ② 荒茶販売額を倍増する「静岡型ドリンク向け茶生産システム」の開発
- ③ 世界市場に向けた新時代の「静岡茶アクティブ有機栽培技術」 R&D
- ④ チャ・イチゴ・ワサビの次世代戦略品種育成に向けた「スマート育種」システムの構築
- ⑤ 気候変動に対応した超晩生温州みかんの早期普及とみかん産地静岡の生産力強化
- ⑥ カーボンニュートラルの実現に向けた新たなの森林経営モデルの開発

～早生樹による荒廃農地等の活用～

畜産技術研究所

[本所]

〒 418-0108 富士宮市猪之頭1945

TEL : (0544) 52-0146

FAX : (0544) 52-0140

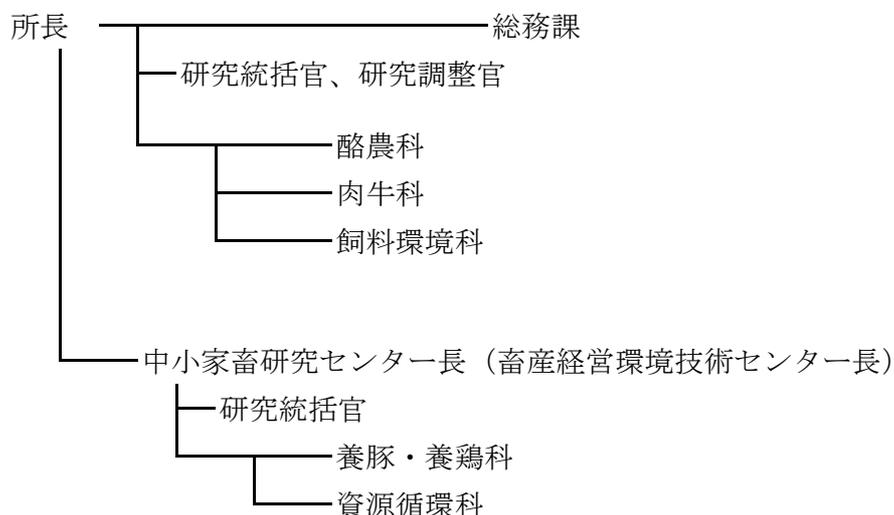
[中小家畜研究センター]

〒 439-0037 菊川市西方2780

TEL : (0537) 35-2291

FAX : (0537) 35-2294

(1) 組織図



(2) 主要事業

- ① 酪農の経営及び技術の改善に関する試験研究
- ② 肉用牛の生産技術の試験研究
- ③ 乳牛の改良、繁殖及び育成の試験研究
- ④ 牧草及び飼料作物の試験研究
- ⑤ 種豚及び種鶏の改良増殖及び育成の試験研究
- ⑥ 豚及び鶏の飼養管理の試験研究
- ⑦ 豚肉、鶏肉及び鶏卵に係る生産利用技術の試験研究
- ⑧ 畜産環境の試験研究
- ⑨ 家畜排せつ物の処理及び利用技術に関すること
- ⑩ 家畜排せつ物処理施設の改良研究に関すること
- ⑪ 養豚及び養鶏の経営の合理化及び経営環境の保全に係る技術指導に関すること
- ⑫ 農業の普及指導の援助に関すること

<新成長戦略研究課題>

- ① マリンバイオ産業を振興するための海洋由来微生物を活用した新たな食品開発

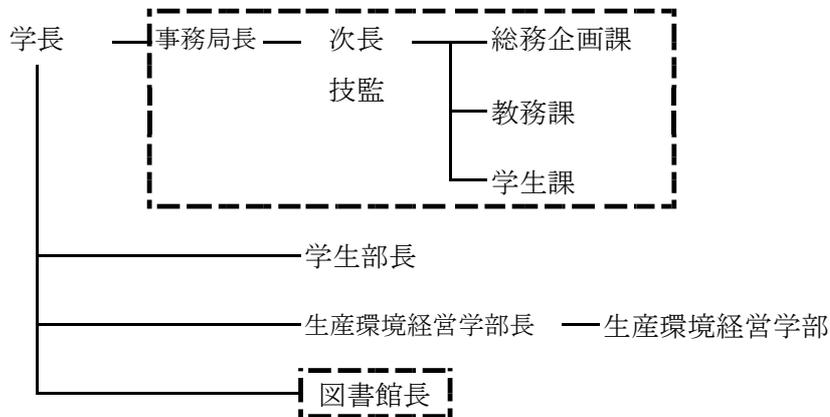
農林環境専門職大学

〒 438-8577 磐田市富丘678の1

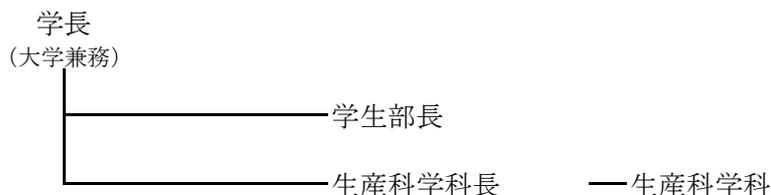
TEL : (0538) 31-7901 FAX : (0538) 34-4445

(1) 組織図 ※ 部分は大学・短期大学部共通

農林環境専門職大学



農林環境専門職大学短期大学部



(2) 主要事業

将来の農林業現場と地域社会を支えていく人材を養成する。

課程	定員		修業 年限	学位	教育目的
	1学年	合計			
4 年 制 大 学 生産環境経営学部 生産環境経営学科	24	96	4年	農林業 学士 (専門 職)	農林業経営体において中核を担う人材であるとともに、自らが農林業を営む農山村の自然環境や景観の保全、伝統・文化の継承などについて学び、農山村の地域社会における将来のリーダーとして、それらを守り育てていくことができる人材を養成する。
短 期 大 学 部 生産科学科	100	200	2年	農林業 短期大 学士 (専門 職)	農林業の生産現場においてリーダーとなる人材であるとともに、自らが農林業を営む農山村の自然環境や景観の保全、伝統・文化の継承などについて学び、それらを守り育てていくことができる人材を養成する。

水産・海洋技術研究所

[本所]

〒 425-0032 焼津市鰯ヶ島136-24 TEL : (054) 627-1815 FAX : (054) 627-3084

[伊豆分場]

〒 415-0012 下田市白浜251の1 TEL : (0558) 22-0835 FAX : (0558) 22-9330

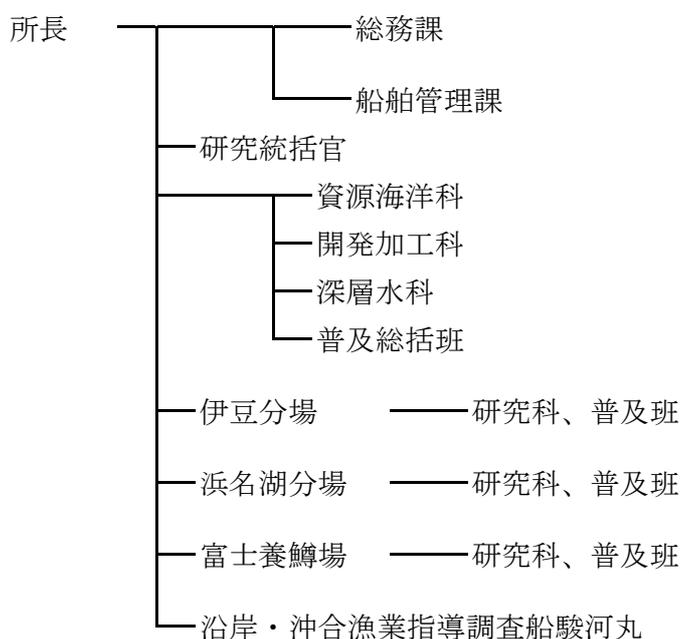
[浜名湖分場]

〒 431-0214 浜松市西区舞阪町弁天島5005の3 TEL : (053) 592-0139 FAX : (053) 592-0906

[富士養鱒場]

〒 418-0108 富士宮市猪之頭579の2 TEL : (0544) 52-0311 FAX : (0544) 52-0312

(1) 組織図



(2) 主要事業

- ① 多角的な海洋・漁場環境の把握や漁業における水産資源の管理等の調査研究に関すること
- ② 海面及び内水面における水産生物の増養殖研究や漁場保全研究に関すること
- ③ 水産加工業における新製品開発や未利用資源の活用等の技術開発に関すること
- ④ 駿河湾深層水の利活用促進のための技術開発に関すること
- ⑤ 試験研究、調査及び指導等のための船舶の運営に関すること
- ⑥ 新成長戦略研究に関すること
- ⑦ マリンバイオ産業振興に係る研究開発に関すること
- ⑧ 水産業の普及指導に関すること

<新成長戦略研究課題>

- ① 本県水産業におけるヒスタミン管理手法とHACCP制度化に向けた展開
- ② マリンバイオ産業を振興するための、海洋由来微生物を活用した新たな食品開発
- ③ 浜名湖のアサリ漁業の再生に向けた資源増殖研究

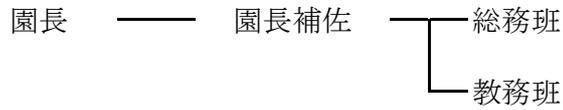
漁業高等学園

〒 425-0033 焼津市小川3747の2

TEL : (054) 627-0219

FAX : (054) 626-1056

(1) 組織図



(2) 主要事業

漁業後継者の養成に関する事務を行う。

課程 (定員)	総合漁業科 (30人) 航海専攻 機関専攻
就学期間	1年
入学資格	30歳以下 (4月1日現在)
目的	次代の遠洋・沖合漁業幹部 船員及び沿岸漁業経営者の 養成
主な取得 目標資格	3～5級海技士 1・2級小型船舶操縦士 1級海上特殊無線技士
生活	全寮制

3 出先機関一覧

名 称	住 所	電話番号
賀茂農林事務所	〒415-0016 下田市中 531-1	TEL 0558-24-2074 FAX 0558-24-2163
東部農林事務所	〒410-0055 沼津市高島本町 1-3	TEL 055-920-2153 FAX 055-924-8594
同 御殿場支所	〒412-0039 御殿場市竈 1113	TEL 0550-82-1611 FAX 0550-84-0043
東部家畜保健衛生所 (東部農林事務所家畜衛生課)	〒419-0114 田方郡函南町仁田 101	TEL 055-978-3131 FAX 055-978-9642
富士農林事務所	〒416-0906 富士市本市場 441-1	TEL 0545-65-2190 FAX 0545-64-8430
中部農林事務所	〒422-8031 静岡市駿河区有明町 2-20	TEL 054-286-9056 FAX 054-286-9279
志太榛原農林事務所	〒426-0075 藤枝市瀬戸新屋 362-1	TEL 054-644-9206 FAX 054-644-9209
中部家畜保健衛生所 (志太農林事務所家畜衛生課、家畜検査課)	〒427-0007 島田市野田 1120-1	TEL 0547-37-1160 FAX 0547-37-1163
中遠農林事務所	〒438-8558 磐田市見付 3599-4	TEL 0538-37-2262 FAX 0538-37-2265
西部家畜保健衛生所 (中遠農林事務所家畜衛生課)	〒431-3111 浜松市東区中郡町 392	TEL 053-434-2921 FAX 053-434-2923
西部農林事務所	〒430-0929 浜松市中区中央 1 丁目 12-1	TEL 053-458-7203 FAX 053-458-7168
同 天竜農林局	〒431-3313 浜松市天竜区二俣町鹿島 559	TEL 053-926-2311 FAX 053-926-2192
浜松技術専門校	〒435-0056 浜松市東区小池町 2444-1	TEL 053-462-5600 FAX 053-462-5604
工科短期大学校	〒424-0881 静岡市清水区楠 160	TEL 054-345-2032 FAX 054-345-2921
同 沼津キャンパス	〒410-0022 沼津市大岡 4044-24	TEL 055-925-1071 FAX 055-925-1115
あしたか職業訓練校	〒410-0301 沼津市宮本 5-2	TEL 055-924-4380 FAX 055-924-7758
工業技術研究所	〒421-1298 静岡市葵区牧ヶ谷 2078	TEL 054-278-3023 FAX 054-278-3066
同 沼津工業技術支援センター	〒410-0022 沼津市大岡 3981-1	TEL 055-925-1100 FAX 055-925-1108
同 富士工業技術支援センター	〒417-8550 富士市大淵 2590-1	TEL 0545-35-5190 FAX 0545-35-5195
同 浜松工業技術支援センター	〒431-2103 浜松市北区新都田 1 丁目 3-3	TEL 053-428-4151 FAX 053-428-4160
計量検定所	〒421-1221 静岡市葵区牧ヶ谷 2078	TEL 054-278-8311 FAX 054-278-5479

名 称	住 所	電話番号
農林技術研究所 (病虫害防除所)	〒438-0803 磐田市富丘 678-1	TEL 0538-35-7211 FAX 0538-37-8466
同 茶業研究センター	〒439-0002 菊川市倉沢 1706-11	TEL 0548-27-2880 FAX 0548-27-3935
同 果樹研究センター	〒424-0101 静岡市清水区茂畑	TEL 054-376-6150 FAX 054-376-5186
同 伊豆農業研究センター	〒413-0411 賀茂郡東伊豆町稲取 3012	TEL 0557-95-2341 FAX 0557-95-0533
わさび生産技術科	〒410-3206 伊豆市湯ヶ島 2860-25	TEL 0558-85-0047 FAX 0558-85-0484
同 森林・林業研究センター	〒434-0016 浜松市浜北区根堅 2542-8	TEL 053-583-3121 FAX 053-583-1275
畜産技術研究所	〒418-0108 富士宮市猪之頭 1945	TEL 0544-52-0146 FAX 0544-52-0140
同 中小家畜研究センター (畜産経営環境技術センター)	〒439-0037 菊川市西方 2780	TEL 0537-35-2291 FAX 0537-35-2294
農林環境専門職大学	〒438-8577 磐田市富丘 678-1	TEL 0538-31-7901 FAX 0538-34-4445
同 短期大学部	〒438-8577 磐田市富丘 678-1	TEL 0538-31-7901 FAX 0538-34-4445
ふじのくに茶の都ミュージアム	〒428-0034 島田市金谷富士見町 3053-2	TEL 0547-46-5588 FAX 0547-46-5007
水産・海洋技術研究所	〒425-0032 焼津市鰯ヶ島 136-24	TEL 054-627-1815 FAX 054-627-3084
同 伊豆分場	〒415-0012 下田市白浜 251-1	TEL 0558-22-0835 FAX 0558-22-9330
同 浜名湖分場	〒431-0214 浜松市西区舞阪町弁天島 5005-3	TEL 053-592-0139 FAX 053-592-0906
同 富士養鱒場	418-0108 富士宮市猪之頭 579-2	TEL 0544-52-0311 FAX 0544-52-0312
漁業高等学園	〒425-0033 焼津市小川 3747-2	TEL 054-627-0219 FAX 054-626-1056

4 労働行政関係機関

県民生活センターの所在地等

担当班	郵便番号	所在地	電話番号
東部県民生活センター労政班	410-0801	沼津市大手町 1-1-3 沼津産業ビル 2 階	(055) 951-8209
中部県民生活センター労政班	422-8067	静岡市駿河区南町 14-1 水の森ビル 3 階	(054) 202-6014
西部県民生活センター労政班	430-0929	浜松市中区中央 1-12-1 浜松総合庁舎 3 階	(053) 458-7244

県民生活センターの事務事業

事業名	本庁担当課	事業名	本庁担当課
1. 中小企業労働相談事業	労働雇用政策課	6. 労使関係総合調査	労働雇用政策課
2. 労働情勢調査	労働雇用政策課	7. 労政会館管理運営	労働雇用政策課
3. 大会諸行動等調査	労働雇用政策課	8. 労働教育事業	労働雇用政策課
4. 賃上げ一時金要求・妥結状況調査	労働雇用政策課	9. 就職総合支援センター運営	労働雇用政策課
5. 労働争議調査	労働雇用政策課		

編集・発行

静岡県経済産業部政策管理局

住所 〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

電話 054-221-2605

FAX 054-221-3217

URL <https://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/>